

# AISIN REPORT 2010

経営年次報告書 2010年3月期



# 目次

- 02\_ ごあいさつ
- 03\_ 事業分野
- 05\_ 2009年度サマリー
- 07\_ トップメッセージ
- 11\_ アイシングループ事業概況
- 17\_ 特集① CO<sub>2</sub>削減に貢献する製品の開発
- 19\_ 特集② 「品質至上」の追求

## Environment

- 21\_ マネジメントメッセージ
- 22\_ 資源投入量と排出量(2009年度)
- 23\_ 環境マネジメント
- 25\_ 順法管理の徹底
- 26\_ 設計・開発
- 27\_ 生産
- 29\_ 輸送
- 29\_ 環境コミュニケーション
- 31\_ 生物多様性
- 32\_ 第三者意見



## Society

- 33\_ マネジメントメッセージ
- 34\_ お客様とともに
- 36\_ 株主・投資家とともに
- 37\_ 従業員とともに
- 41\_ サプライヤーとともに
- 42\_ 地域社会とともに



## Governance

- 45\_ 取締役および監査役
- 46\_ CSR マネジメント
- 47\_ コーポレート・ガバナンス
- 48\_ 内部統制
- 49\_ コンプライアンス
- 50\_ リスクマネジメント
- 50\_ 情報開示
- 51\_ 情報セキュリティ
- 51\_ 知的財産管理



## Management Data

- 53\_ アイシンプ機概要
- 55\_ アイシングループ概要
- 59\_ 歴史
- 61\_ 財務データ
- 71\_ 環境的側面のデータ
- 75\_ 社会的側面のデータ
- 77\_ 株主・投資家情報
- 78\_ GRI ガイドライン対照表

### 報告組織名の表記

本冊子に記載されている「アイシン」はアイシン精機株式会社ならびに連結子会社・関連会社を示しています。

### 業績に関する数字の表記

本冊子に記載されている業績に関する数字は、表示未満の位を切り捨て表示しています。

### 将来の見通しに関する注意

この報告書に記載されている「アイシン精機株式会社および連結子会社・関連会社」(以下、アイシン)の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的な事実でないものは、将来の業績に関する見込みです。これらは、現在入手可能な情報から得られたアイシンの経営者の判断に基づいており、リスクや不確実性が含まれています。実際の業績はさまざまな要素により、これらの業績予測とは異なり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)アイシンの主要な事業領域における経済情勢、為替レート、法律、規制、政策、または政治情勢の変化、(2)タイムリーかつ顧客に受け入れられる新商品を開発するアイシンの能力・機能を取り巻く状況の変化、(3)アイシンの商品市場または部品・材料・資材を調達する地域における燃料供給の不足、交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が困難である状況、(4)偶発事象の結果、などです。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。事業等のリスクについてはP69～70をご参照ください。

ごあいさつ

皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

創業以来、アイシンは「品質至上」を基本理念とし、お客様に喜ばれる魅力ある商品づくりに取り組んでまいりました。自動車業界の発展とともに、事業をグローバルに拡大し、現在では世界屈指の総合自動車部品メーカーとしての地位を確立しております。また、住生活関連分野やエネルギー関連分野でも事業を展開し、豊かな暮らしを支える多彩な商品を提供しております。

アイシンは、経営理念の中で、「社会・自然との共生」を掲げ、積極的に社会的責任を果たしていくことを経営の基本姿勢として事業を営んでおります。これからもアイシンは、全世界に展開する約160社のグループ会社と共に、より良いクルマ社会づくり、より良い生活環境づくりに貢献してまいります。そして、お客様や地域社会の皆様をはじめとする世界中のステークホルダーと共に、豊かな明日を拓く企業グループを目指します。

株主様をはじめ、お客様、サプライヤーの皆様、地域社会の方々などステークホルダーの皆様には、変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2010年7月

 取締役会長  
豊田 幹司郎

 取締役社長  
藤森 文雄



## 経営理念

「品質至上」を基本に――

### ① 新しい価値の創造

未来に目を向けた研究と開発に努め、お客様に喜んでいただける新しい価値の提供を通して、豊かな社会づくりに貢献する

### ② 国際協調と競争の中での着実な成長

世界各国、各地域に根付いた企業活動を通して、世界市場で着実な成長と発展を目指す

### ③ 社会・自然との共生

社会・自然との調和を大切に、良き企業市民としての信頼に応える

### ④ 個人の創造性・自発性の尊重

個人の創造性・自発性を尊重し、活力にあふれ、常に進歩を目指す企業風土をつくる

## アイシングループビジョン 2015

### 共創 [create with]

グループの技術を結集し、アイシンならではの  
高機能システム商品を実現することで、  
社会の発展に貢献する新たな価値を創ります

### 共生 [be with]

絶えず信頼される行動に徹し、お客様や  
地域社会、あるいは自然と共に生きることを  
目指します

### 共感 [harmonize with]

世界の市場や地域に根付いた事業を展開し、  
国際社会と共に歩む真のグローバル企業を  
目指します

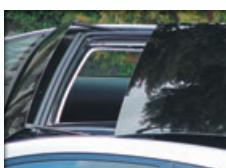


## 事業分野

# 自動車部品および住生活・エネルギー関連商品を通して、豊かな社会づくりに貢献しています。

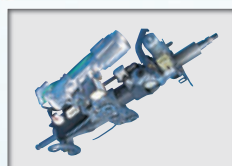
アイシン精機は、1965年、自動車部品メーカーの愛知工業と新川工業が合併し、国内屈指の総合自動車部品メーカーとして誕生しました。以降、自動車業界の発展に伴い、グローバルに事業を拡大するとともに、自動車部品で培った技術やノウハウを活かして、住生活・エネルギー関連事業や新規事業も展開し、豊かな社会づくりに貢献しています。

## ボディ関連



- パワースライドドアシステム／  
パワーバックドアシステム
- ドアロック
- パワーシート
- サンルーフ  
など

## ブレーキ及びシャシー関連



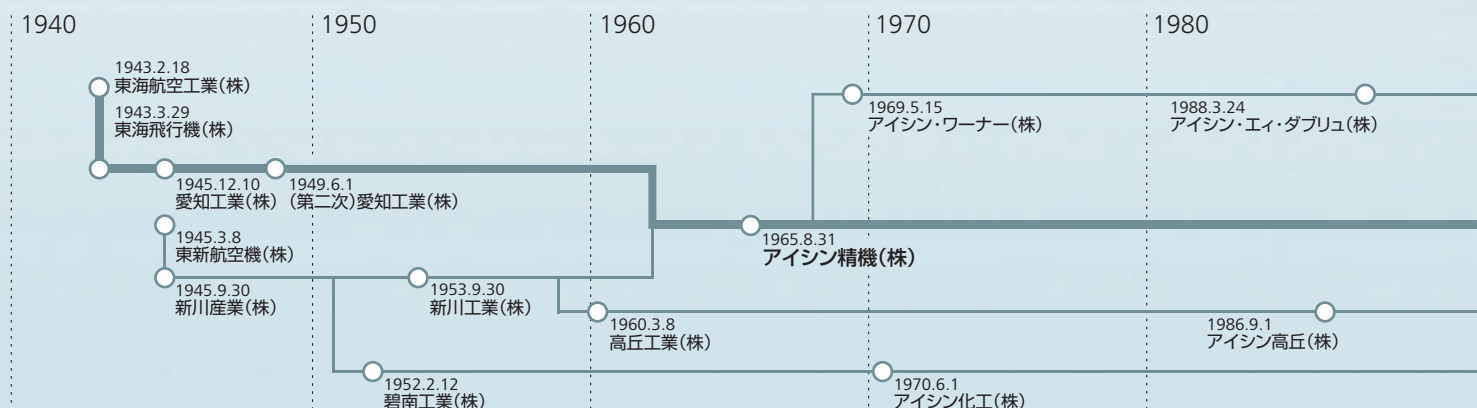
- 電動アクティブ  
スタビライザー
- エアサスペンションシステム
- 電動チルト&テレスコピック  
ステアリングコラム  
など

## エンジン関連



- ウォーターポンプ
- オイルポンプ
- インテークマニホールド
- 可変バルブタイミング (VVT)  
など

## アイシングループの変遷 ～主要6社の誕生まで～

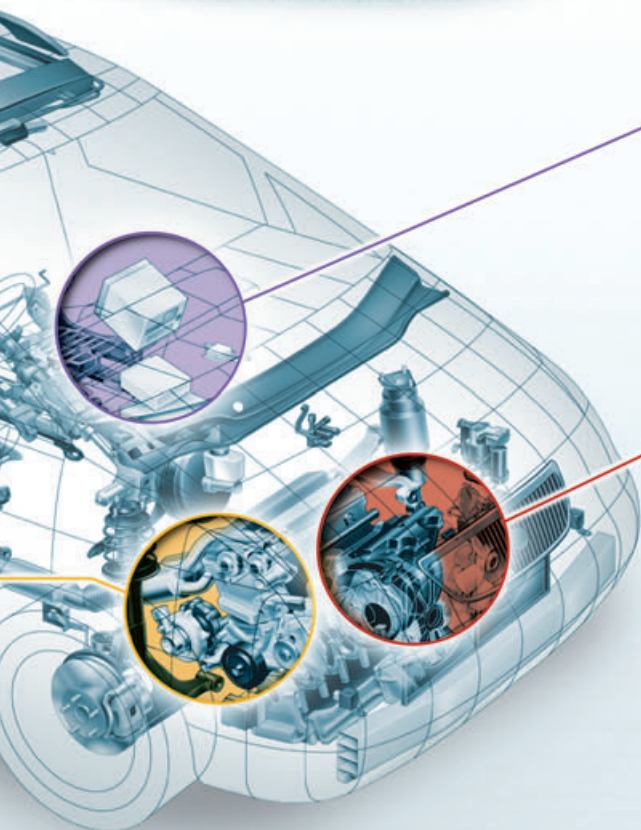






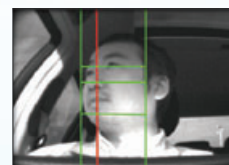
## 住生活関連機器 その他

- ベッド・寝装品
- ミシン
- シャワートイレ
- ガスヒートポンプ  
エアコン(GHP)
- 電動車いす  
など



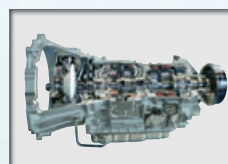
## 情報関連他

- インテリジェント  
パーキングアシスト
- 駐車アシストシステム
- ドライバーモニターシステム  
など



## ドライブトレイン関連

- 商用車用オートマチック  
トランスミッション
- オートメーテッドマニュアル  
トランスミッション
- クラッチディスク／  
クラッチカバー  
など



1990

1995

2000

(グループ各社の代表製品)

1992.3.19  
アイシン・エイ・ダブリュ精密(株)  
1991.7.1  
アイシン・エーアイ(株)

2002.6.1

アイシン・エイ・ダブリュ(株)・・・乗用車用オートマチックトランスミッション／  
ハイブリッドシステム／カーナビゲーションシステム

アイシン・エーアイ(株)・・・マニュアルトランスミッション／トランスファー

### アイシン精機(株)

2001.7.3  
(株)アドヴィックス

(株)アドヴィックス・・・ブレーキシステム

アイシン高丘(株)・・・ブレーキディスクローター／バンパーリールフォースメント／  
エキゾーストマニホールド

アイシン化工(株)・・・塗布型制振材／湿式摩擦材／樹脂部品

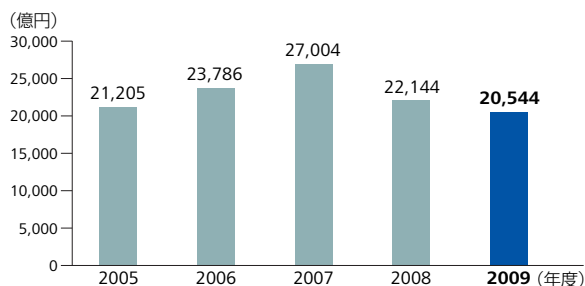
# 2009年度サマリー

## 財務情報

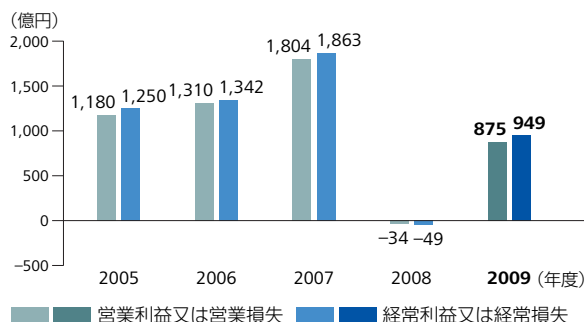
|                   | 百万円         |             | 増減(%)     |
|-------------------|-------------|-------------|-----------|
|                   | 2009        | 2008        | 2009/2008 |
| 通年情報              |             |             |           |
| 売上高               | ¥ 2,054,474 | ¥ 2,214,492 | -7.2 %    |
| 国内売上高             | 1,303,280   | 1,337,159   | -2.5      |
| 海外売上高             | 751,194     | 877,333     | -14.4     |
| 営業利益又は営業損失        | 87,546      | -3,489      | —         |
| 経常利益又は経常損失        | 94,942      | -4,965      | —         |
| 当期純利益又は当期純損失      | 16,605      | -25,149     | —         |
| 設備投資(キャッシュ・フロー基準) | 105,713     | 231,175     | -54.3     |
| 減価償却費             | 169,667     | 182,057     | -6.8      |
| 研究開発費             | 101,102     | 115,994     | -12.8     |
| 年度末情報             |             |             |           |
| 総資産               | ¥ 1,981,988 | ¥ 1,731,689 | 14.5 %    |
| 純資産               | 871,889     | 814,506     | 7.0       |
| 資本金               | 45,049      | 45,049      | —         |
| 経営指標              |             |             |           |
| 自己資本当期純利益率(ROE)   | 2.6 %       | -3.6 %      | —         |
| 1株当たり情報           |             |             |           |
| 当期純損益             | ¥ 59.00     | ¥ -89.36    | — %       |
| 純資産               | 2,328.68    | 2,202.86    | 5.7       |
| 配当金               | 30.00       | 40.00       | -25.0     |

アイシン精機と連結子会社 2009年度(2010年3月期)、2008年度(2009年3月期) (このレポートにおける事業年度は前年の4月1日からその年の3月31日までです)  
 注) 1株当たりの計算は、当期純損益の場合は各年度株式の平均数、株主資本の場合は各年度株式の期末数になります。

### 売上高



### 営業利益又は営業損失／経常利益又は経常損失



# 環境 Environment



▶ P17-18、P21-32

## 環境マネジメント

- 「エコファクトリー評価」などによってグループ会社の環境マネジメントレベル向上を推進

## 順法管理の強化

- 製品含有化学物質管理システムを構築
- 電子マニフェストを導入し、廃棄物の適正処理を推進

## 設計・開発

- ハイブリッド車の燃費向上に貢献するエンジン冷却用電動ウォーターポンプなど「地球にやさしい」製品の開発を推進



## 生産

- CO<sub>2</sub>排出量削減を推進し、総排出量は前年度比14%減、売上高1億円当たり原単位では5%減を達成(国内主要生産会社10社)

## 輸送

- CO<sub>2</sub>排出量と梱包資材使用量の削減を推進

## 環境コミュニケーション

- 地元小学校の児童とともに川の生物調査を実施

## 生物多様性

- 工場内ヒオトープが受賞

# 社会 Society



▶ P19-20、P33-44

## お客様とともに

- 製品の品質確保を推進
- お客様の声を活かした製品の改善を推進

## 株主・投資家とともに

- 個人投資家向けウェブサイトを開設

## 従業員とともに

- 労働災害防止のための活動を強化
- 仕事と家庭の両立、支援制度を拡充
- 労使懇談会やランチカンファレンスなどを実施し、経営陣と従業員の対話を促進

## サプライヤーとともに

- グループ統一のグリーン調達ガイドライン策定
- サプライヤー従業員への安全教育を実施

## 地域社会とともに

- 国内外で多彩な企業市民活動を実施



日本 ものづくり出前講座



米国 安全運転教室

# ガバナンス Governance



▶ P45-51

## CSRマネジメント

- 「社会・地球の持続的発展に貢献すること」を宣言し、下記7テーマについて原則を定めた「アイシングループ企業行動憲章」を制定

### アイシングループ企業行動憲章の7つのテーマ

- ・安全・品質 ・コンプライアンス
- ・情報開示・コミュニケーション ・人権・労働
- ・環境 ・企業市民活動 ・経営トップの姿勢

## コーポレート・ガバナンス

- 公正かつ透明性の高い経営を推進

## 内部統制

- 内部統制の整備に関する基本方針を改定

## コンプライアンス

- コンプライアンスに関する研修を継続して実施(グループ主要12社の5,179人が受講)

## リスクマネジメント

- 新型インフルエンザの感染拡大防止のための事業継続計画を策定

## 情報開示

- 公正かつ適時適切な開示を推進

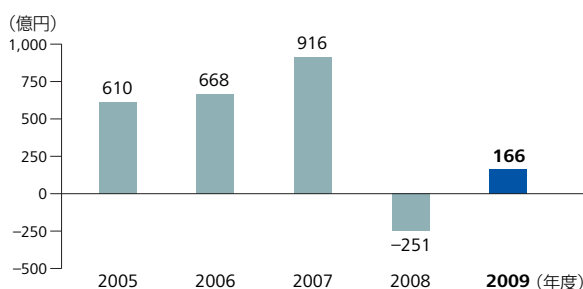
## 情報セキュリティ

- e-ラーニングなどで周知徹底を推進

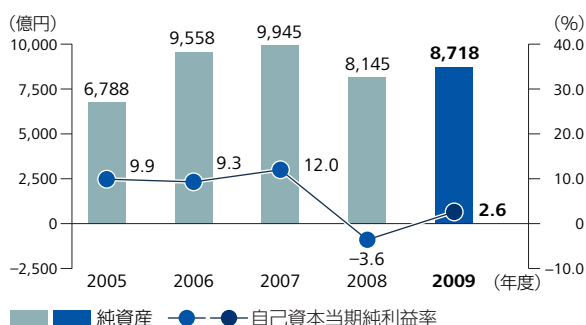
## 知的財産管理

- 国内保有特許権数(グループ主要12社)4,427件(前年度は3,966件)

## 当期純利益又は当期純損失



## 純資産／自己資本当期純利益率(ROE)





厳しい状況が続く中、早期の黒字回復を達成し、  
次の時代を切り拓くための成長力確保にも注力しました。

**Q. 2009年度(2010年3月期)の業績は？**

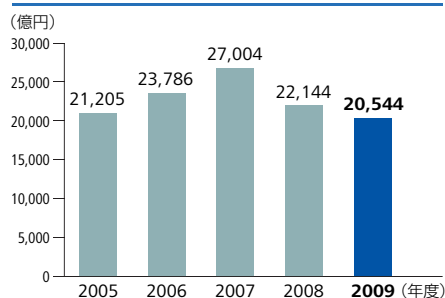
**A. 着実に構造改革を進め、黒字回復を達成しました。**

2009年度(2010年3月期)の売上高については、ハイブリッドトランスミッションやエンジン冷却用電動ウォーターポンプなど、クルマの環境性能向上に貢献する商品の開発・拡販に取り組んだものの、主要市場で自動車販売が伸び悩んだ影響を受け、2008年度の2兆2,144億円に比べ7.2%減の2兆544億円となりました。

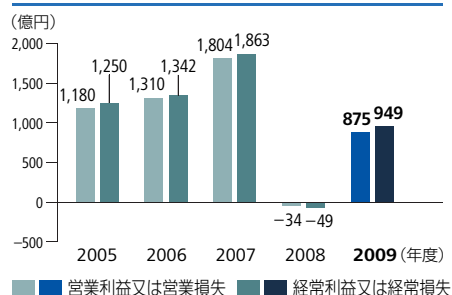
利益については、販売量の減少があったものの、早期の黒字回復を目指して構造改革を進めた結果、営業利益は875億円(前年度は営業損失34億円)、経常利益は949億円(前年度は経常損失49億円)となりました。また、余剰生産設備の減損損失372億円を特別損失に計上したことなどによって、当期純利益は166億円(前期純損失251億円)となり、黒字回復を達成しました。

取締役社長  
藤森 文雄

## 売上高



## 営業利益又は営業損失／経常利益又は経常損失



## Q. 2009年度(2010年3月期)の重点取組みは？

### A. 構造改革を進めるとともに、新たな成長の実現に向けた新商品の開発と拡販に取り組みました。

2009年度は、早期の黒字回復を目指し、「構造改革への取組み」に注力しました。また、新たな成長を実現するための「新商品の開発と拡販」に、グループの総力を挙げて取り組みました。

#### 2009年度の重点取組み

##### 1. 足元固めの徹底に向けた「構造改革への取組み」

- ・徹底した生産性の向上：可動率※の向上／物流費の低減／エネルギー費の低減／副資材費の低減
- ・固定費の総見直し：業務改革の推進／設備投資の低減

##### 2. 新たな成長の実現に向けた「新商品の開発と拡販」

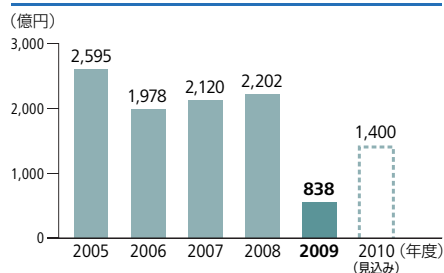
- ・地球環境にやさしい製品の開発
- ・安心、安全なクルマ社会の実現に向けた商品の開発

#### 1. 足元固めの徹底に向けた「構造改革への取組み」

アイシンは、2007年度まで、得意先の生産増という追い風の中で右肩上がりの成長を続けてきましたが、もはや時代は大きく様変わりしました。そこで、次の時代を切り拓いていくために、減産下でも生き残れるスリムで強固な企業体質への転換を目指し、「徹底した生産性の向上」と「固定費の総見直し」に取り組みました。

「徹底した生産性の向上」については、専任のプロジェクトチームを結成し、工場での「可動率の向上」から「副資材費の低減」まで、さまざまな改善活動を積み重ねました。また、私をはじめとして、役員自らが「現地・現物・現認」による進捗の点検を徹底するなど全社を挙げて取り組みました。「固定費の総見直し」については、「業務改革の推進」に取り組み、仕事のやり方や仕組みを徹底的に見直すとともに、「設備投資の低減」を進めました。生産量変動に対応しやすく投資額の削減にもつながる設備の汎用化を進めるとともに、現有設備を最後まで使いきることを追求するなど、あらゆる角度から設備投資を見直しました。もちろん、必要な投資については、その内容と必要性を徹底的に審議し、厳選した上で実施しています。こうした取組みの結果、2009年度の設備投資額は、従来水準の4割以下となる838億円となりました。

#### 設備投資



※ 可動率：機械設備を動かしたい時(必要な時)に正常に動かすことができる度合い。機械設備の生産保全度・作業効率をも意味する。



社長による現場点検





エンジン冷却用  
電動ウォーターポンプ

⇒ 詳細はP17-18

## 2. 新たな成長の実現に向けた「新商品の開発と拡販」

アイシンでは、従来から「環境」「安全」「快適」をテーマに研究開発を推進してきました。2009年度も、生産性向上や固定費削減に努める一方で、新たな成長を実現するための「新商品の開発と拡販」に必要な開発費を確保し、「地球環境にやさしい製品の開発」などに積極的に取り組みました。ハイブリッド車の燃費向上に貢献するエンジン冷却用電動ウォーターポンプなどが、その代表的な成果です。また、自動車産業の一端を担う企業にとって永続的な使命である「安心・安全なクルマ社会の実現に向けた商品の開発」を進めるとともに、交通事故低減につながる技術として、欧米で標準装備化に向けた動きが活発化しているESC(Electronic Stability Control: 横滑り防止装置)の社会への浸透に取り組みしました。

これら商品については、その信頼性確保の取組みとして、大規模な周回路を備えた3つの試験場で、部品・システムを車両に搭載し、さまざまな走行環境を再現して試験・評価を実施しています。

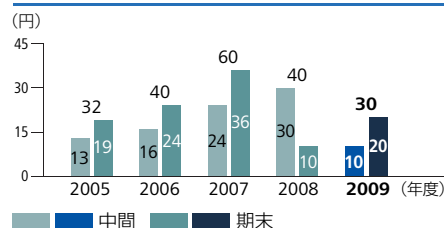
## Q. 利益配分の方針は？ 配当は？

### A. 財務安全性を確保する観点から、減配とさせていただきました。

配当金については、中長期的には、安定的に配当水準を向上させていくことを目指しており、業績および配当性向などを総合的に勘案して実施していきたいと考えています。

2009年度は、財務安全性を確保する観点から、期末配当金を1株当たりで20円とし、中間配当金10円と合わせ、年間としては前年度に比べ10円の減配となる30円とさせていただきます。

1株当たり配当金



## Q. 2010年度(2011年3月期)の業績は？

### A. 増収増益を見込んでいます。

事業を取り巻く環境は、依然として不安定要素を抱えており、自動車市場の先行きは不透明ですが、収益確保に向けたスリムで強固な企業体質づくりに引き続き取り組んでいきます。

次期の業績見通しについては、為替レート「1USドル=90円」「1ユーロ=125円」の想定のもと、売上高2兆1,000億円、営業利益1,100億円、経常利益1,120億円、当期純利益500億円を見込んでいます。2010年度の配当金については、年間としては当年度と同額の1株につき30円とさせていただく予定です。

## Q. 中長期的な成長戦略は？

### A. 事業環境の変化をしっかりと受け止め、「新興国」「環境対応車」「エネルギー」をテーマに、新たな成長力の確保を目指します。



アイシンを取り巻く事業環境は、大きな変化を迎えつつあります。その一つが「先進国から新興国へ」という市場の変化。二つめが「ガソリン車やディーゼル車からハイブリッド車や電気自動車へ」、そして「大型車から小型・低価格車へ」というクルマのカテゴリーの変化。さらに、「化石燃料から、太陽光をはじめとした自然エネルギーへ」という変化です。そこでアイシンは、これらの変化をしっかりと受け止め、1.「新興国市場の開拓とコスト革新の推進」、2.「環境対応車のコアとなる新商品の開発」、3.「エネルギーおよび新分野での新たな取組み」の三つを最優先テーマ



※ **SE (Simultaneous Engineering):**

設計から製造にいたるさまざまな業務を同時並行的に処理する開発手法。量産までの開発プロセスをできるだけ短期化すること、最初から製品ライフサイクル全体を考慮することを狙いとする。

※ **SOFC: Solid Oxide Fuel Cell** (固体酸化物形燃料電池) の略。



家庭用 SOFC 燃料電池 コージェネレーションシステム (トヨタ自動車(株)、大阪ガス(株)、京セラ(株)との共同開発)

に設定しました。新たな成長力を確保するために、これまでグループで培ってきた技術やノウハウを結集し、積極果敢にチャレンジしていきます。

### 1. 新興国市場の開拓とコスト革新の推進

今後の自動車市場は、長期的に見れば新興諸国で本格的なモータリゼーションが進み、拡大基調が続くものと考えられるため、これらの市場において、どれだけ事業基盤を作れるかが今後のアイシンの成長を大きく左右すると考えています。新興国市場では、エントリーカーとして小型車の需要が高まっていくものと予想されますが、このような市場でも確実に事業を伸ばし、利益を生み出していけるような商品づくりをしていく必要があります。

そこでアイシンでは、中国やブラジル、インドを重点地域と定め、今後、各地の自動車ユーザーニーズや使用環境の把握に努めるとともに、各地域で必要とされる適正な性能・品質を見極めていきます。また、材料・部品の現地調達や、現地生産能力・現地開発能力の充実も進めていきます。そして、革新的な低コストを実現するために、設計部門と生産技術部門が一体となって SE\*活動を推進し、重点商品の選定、工法・材料の見直し、部品の種類削減、製品仕様・構造設計の変更などに取り組んでいきます。

### 2. 環境対応車のコアとなる新商品の開発

ハイブリッド車や電気自動車に関しては、これらのクルマのコアとなる領域——ドライブトレイン分野や、エネルギー回生、ヒートマネジメントなどを重点に、新商品開発に取り組んでいきます。すでに実績のあるハイブリッドトランスミッションなどに加えて、今後は、次世代モーターの開発にも力を入れていきます。一方、従来型ガソリン車の燃費向上に関しても、「エンジンの高効率化」や「駆動力の伝達効率の向上」、「軽量化」などの切り口で既存商品の革新を目指します。

また、こうした新商品の開発にあたっては、アイシングループ内の協働を従来以上に強化していきます。2009年度には、こうした観点からプレーキ関連事業における開発・生産体制の再構築を進めました。

### 3. エネルギーおよび新分野での新たな取組み

自動車部品事業以外にも幅広い事業を展開しているのがアイシンの特長であり、「エネルギーおよび新分野」において新たな事業の柱を創出することを目指しています。省エネルギー性が高く CO<sub>2</sub>削減に有効な「家庭用 SOFC\*燃料電池 コージェネレーションシステム」もその一つです。現在、実用化を目指して実証実験を進めています。

世の中では、「省エネルギーで健康・快適な暮らし」へのニーズがますます高まっていますが、これまで、「自動車」「住まい」「エネルギー」の分野で長年にわたって技術を培ってきたアイシンにとっては、この上ないチャンスであり、アイシンらしい視点や技術を追求し、新たな市場の創出を目指していきます。

アイシンは、今後も積極的に新技術の開発・拡販に取り組み、グローバルな成長を目指します。また、社会からの要請や期待にしっかりと応えることで、お客様や地域社会、自然と共に生きる企業グループを目指してまいります。株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2010年7月

取締役社長

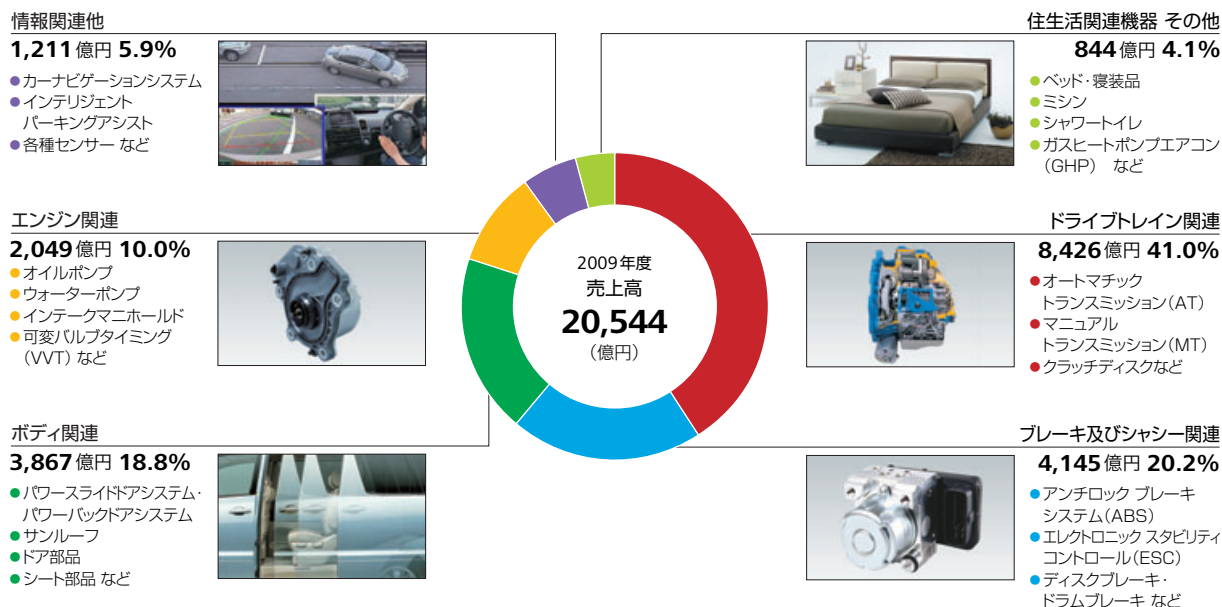
藤森文雄



# アイシンググループ事業概況

## 製品分野別の概況

### 各事業分野の売上高・売上構成比と主要製品



### 自動車部品事業

2009年度の売上は、前年度の2兆1,118億円に比べ6.7%減の1兆9,699億円となりました。

自動車販売台数が伸び悩んだ影響を受け、減収となりましたが、環境対応車への補助金や減税効果などで、ハイブリッド車をはじめとした自動車販売台数が増えたことにより、アイシンググループの自動車部品の販売量も回復しました。特に、新規に採用されたハイブリッドトランスミッションやエンジン冷却用電動ウォーターポンプなどが売上に貢献しました。

#### 2009年度の主な新製品

|                             |             |
|-----------------------------|-------------|
| エンジン冷却用電動ウォーターポンプ           | → P17-18 参照 |
| HDD(ハードディスクドライブ)ナビゲーションシステム | → P17-18 参照 |
| ソーラーパネル付きムーンルーフ             | → P17-18 参照 |
| 4座車用3分割メタルトップシステム           | → P16 参照    |

### 住生活関連機器 その他事業

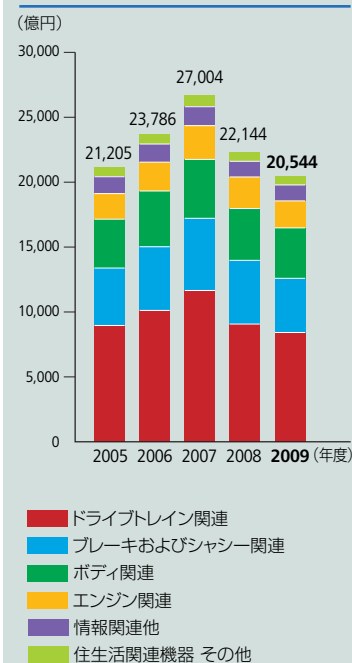
2009年度の売上は、前年度の1,026億円に比べ17.7%減の844億円となりました。

2009年6月に省エネで小型・軽量のGHP室外ユニット「E1シリーズ」、7月に日本人の眠りを追求したベッドの新シリーズ「Jコンセプト」、2010年1月にユーザーの視点に立って開発した家庭用ミシン「SP10」を発売するなど、積極的な拡販に取り組みました。しかし、主要市場である日本では、デフレによって個人消費の姿勢が一層慎重になるなど、市場の厳しさが一段と増し、減収となりました。

#### 2009年度の主な新製品

|                             |          |
|-----------------------------|----------|
| 省エネ小型軽量ガスヒートポンプエアコン「E1シリーズ」 | → P15 参照 |
| 日本人の眠りを追求したベッド「Jコンセプト」シリーズ  | → P27 参照 |
| 家庭用ミシン「SP10」                | → P35 参照 |

### 売上高



## 世界自動車部品メーカー連結売上高ランキング

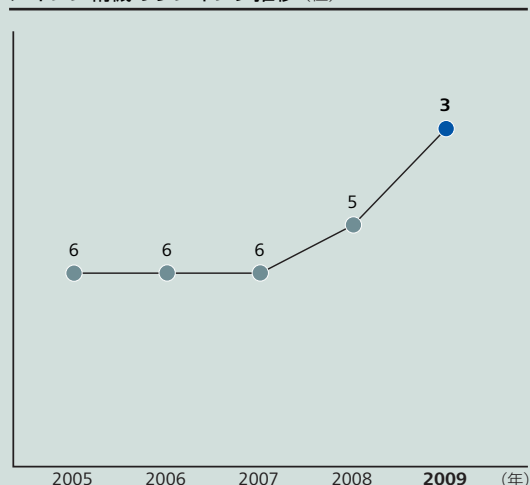
世界の自動車部品メーカーのなかで第3位にランキングされています。

2009年のランキング上位10社

| 順位   | 社名                  | 売上(自動車部品)<br>(百万ドル) | 前年<br>順位 |
|------|---------------------|---------------------|----------|
| 第1位  | デンソー(日本)            | \$ 28,731           | 2        |
| 第2位  | ロバート・ボッシュ(ドイツ)      | 25,617              | 1        |
| 第3位  | アイシン精機(日本)          | 20,585              | 5        |
| 第4位  | コンチネンタル(ドイツ)        | 18,744              | 3        |
| 第5位  | マグナ・インターナショナル(カナダ)  | 17,367              | 4        |
| 第6位  | LG化学(韓国)            | 13,080              | -        |
| 第7位  | フォーレシア(フランス)        | 13,000              | 8        |
| 第8位  | ジョンソンコントロール(アメリカ)   | 12,800              | 6        |
| 第9位  | デルファイ(アメリカ)         | 11,755              | 7        |
| 第10位 | ZFフリードリヒスハーフェン(ドイツ) | 11,748              | 9        |

出典: Automotive News社「世界自動車部品メーカー 2009年  
(2009年1月～12月)連結売上ランキング」

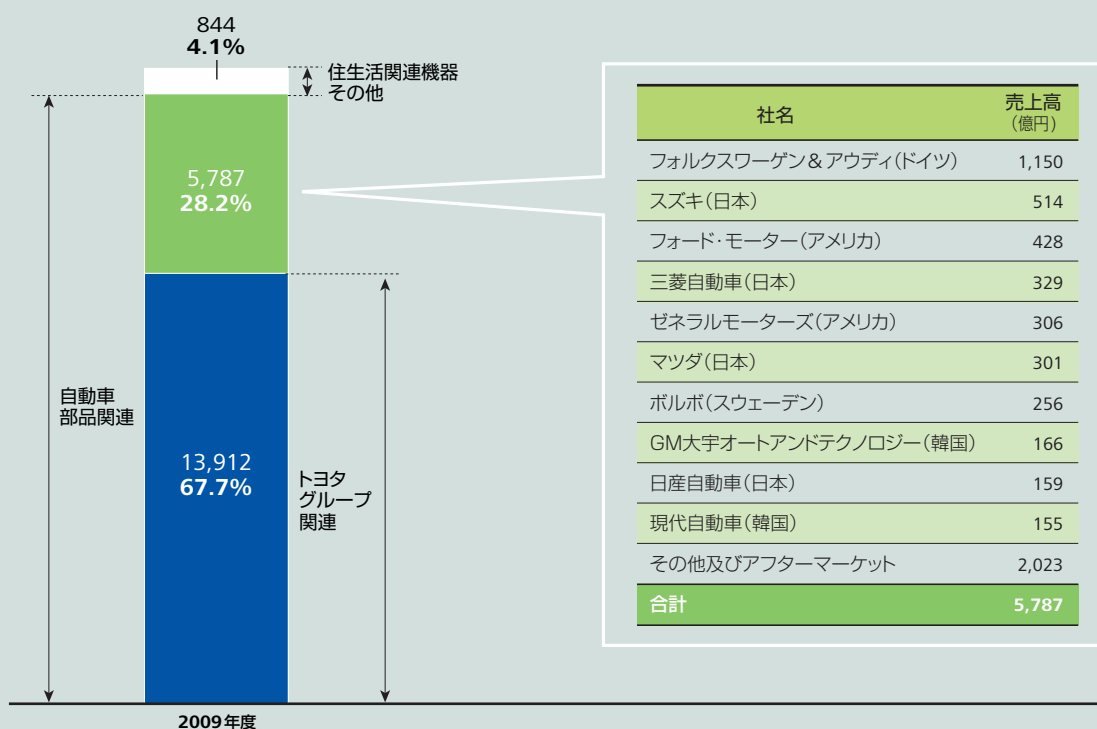
アイシン精機のランキング推移(位)



## 得意先別売上高

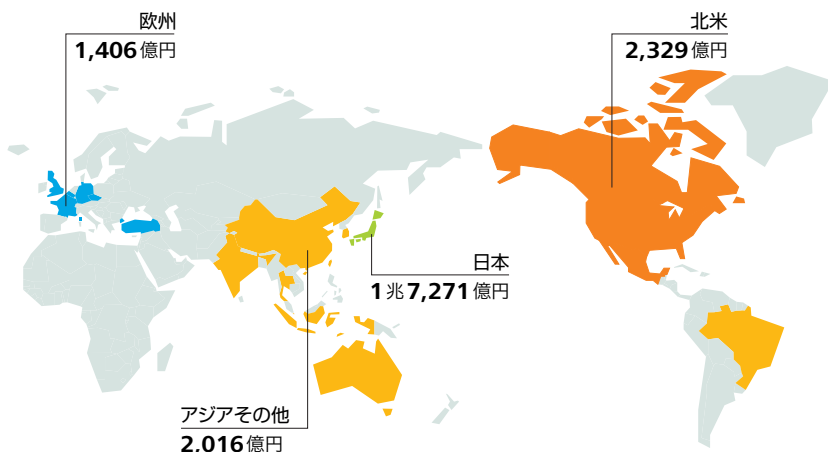
世界の主要自動車メーカーと幅広く取引をしています。

売上高内訳(億円)

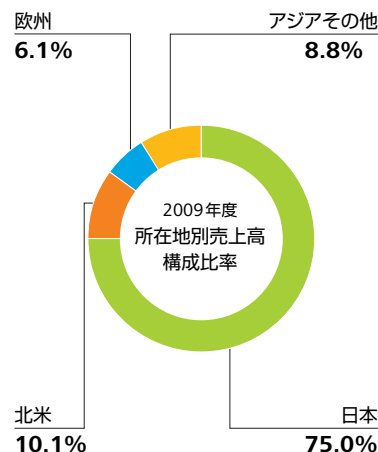


## 所在地別の概況

### 所在地別売上高



### 所在地別売上高構成比率

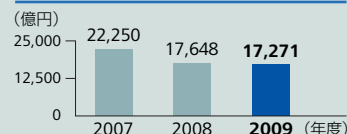


### 日本

環境対応車に対する補助金や減税があったものの、上半期の自動車生産台数の減少が大きく影響し、売上高は前年度の1兆7,648億円に比べ2.1%減の1兆7,271億円となりました。

営業利益は、売上高の減少はあったものの、原価改善活動の成果や、減価償却費の減少などによって637億円(前年度は営業損失363億円)となりました。

#### 売上高

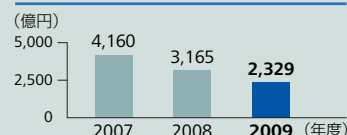


### 北米

景気の減速による自動車販売不振の影響を受けた生産数量の減少や、為替の変動が影響したことなどによって、売上高は前年度の3,165億円に比べ26.4%減の2,329億円となりました。

利益については、売上高の減少はあったものの、固定費削減努力などによって28億円の営業損失(前年度は営業損失73億円)に改善しました。

#### 売上高



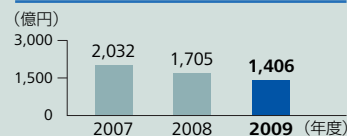
### 欧州

一部の地域において、スクラップインセンティブ\*による自動車需要の回復はあったものの、自動車生産台数の減少に加え、為替の変動が影響したことなどによって、売上高は前年度の1,705億円に比べ17.5%減の1,406億円となりました。

営業利益は、前年度の14億円に比べ6.1%減の13億円となりました。

\* 国が消費者に対して、所有している古い自動車の廃車を促し、新車に買い換えるための動機付けを行う各種優遇策

#### 売上高

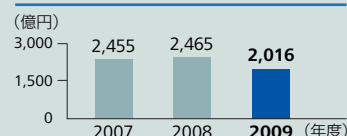


### アジアその他

中国で得意先の増産があったものの、タイ市場での自動車販売台数の減少や、為替変動の影響などによって、売上高は前年度の2,465億円に比べ18.2%減の2,016億円となりました。

営業利益は前年度の347億円に比べ22.7%減の268億円となりました。

#### 売上高





## 新興国市場での状況と今後の展望

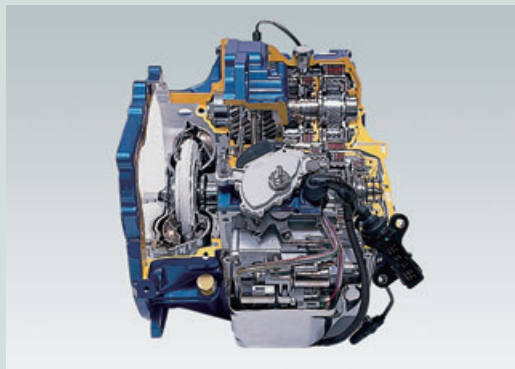
### 中国での営業体制を強化し、事業拡大を目指します。

近年、日本や欧米の自動車市場の拡大はほぼ頭打ちですが、中国やインドといった新興国市場における自動車需要の伸びはめざましく、今後の世界の自動車需要拡大の牽引役になると予想されています。そこでアイシンでは、中国をはじめ、これら新興国市場での事業拡大に積極的に取り組んでいます。

現在、中国でのオートマチックトランスミッション販売台数は年々増加しており、今後も拡販が期待されます。アイシン・エイ・ダブリュでは、中国市場の将来性に早くから着目し、これまで取引のなかった中国の民族系自動車メーカーと信頼関係の構築に努めてきました。その結果、新規の取引開始という形で着実に成果が芽生えつつあります。また、アイシン精機では、中国の民族系自動車メーカーへの受注活動を強化するため、2010年1月に中国での営業活動を担うグループ会社アイシン精機(天津)商貿有限会社に、「アフターマーケット部」、「拡販営業部」を新設しました。

アイシンは今後、現地の自動車ユーザーのニーズや使用環境の把握に努めるとともに、現地生産・開発能力の充実、材料・部品の現地調達を積極的に推進し、事業拡大を図っていきます。

#### 中国メーカーと前輪駆動車用5速オートマチックトランスミッションの新規取引開始



アイシン・エイ・ダブリュは、2009年度には、新たに中国の東風柳州汽車有限公司とオートマチックトランスミッションの取引を開始しました。中国国内で発売された小型MPV(多目的車)「景逸(Joyear)TT」に搭載されました。

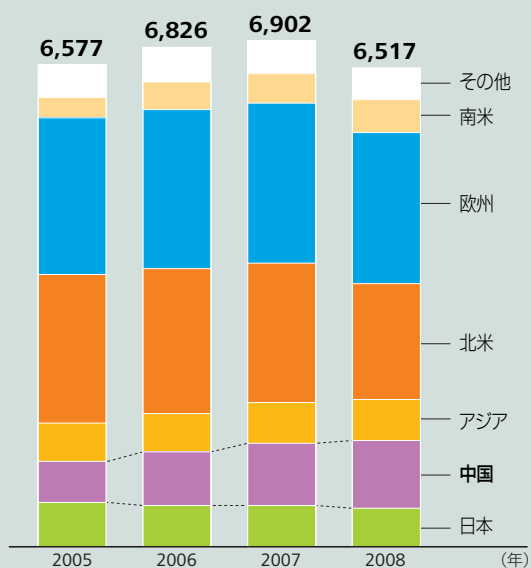
#### 中国のモーターショーにグループ10社で出展



2010年4月23日～5月2日に中国・北京で開催されたモーターショー「AUTO CHINA 2010」にアイシングループ10社\*で共同出展しました。拡大する中国の自動車市場の要求に応えるべく、マニュアルトランスミッションから最先端のハイブリッド車用製品、エンジンの基本構成部品、ESC(横すべり防止装置)などの安全に貢献する製品、カーナビゲーションシステムまで幅広く展示しました。

\* アイシン精機、アイシン・エイ・ダブリュ、アイシン・エーアイ、アドヴィックス、アイシン精機(天津)商貿、愛導(上海)汽車零部件貿易、唐山アイシン自動車部品、高丘六和(広州)機械工業、アドヴィックス(天津)自動車部品、アドヴィックス(広州)自動車部品

世界自動車販売台数(万台)

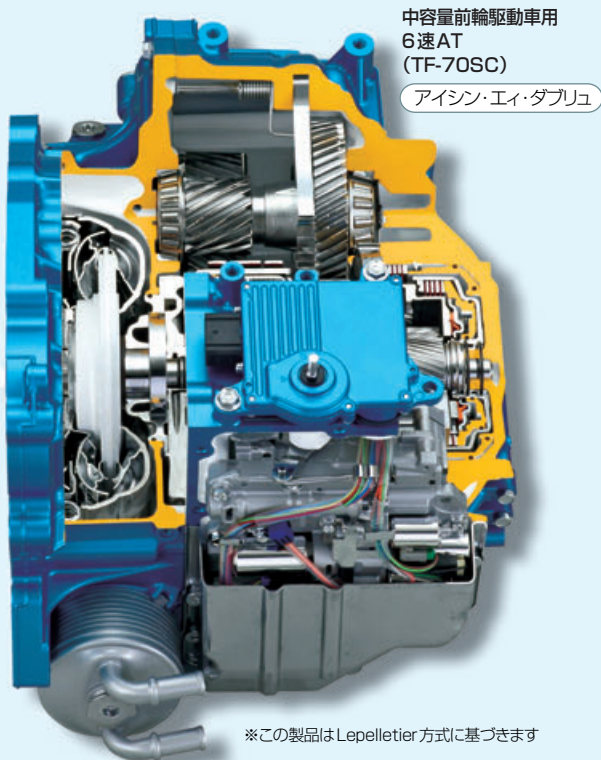


出典：マークラインズ株式会社及び当社調べ

## トピックス

### 中容量前輪駆動車用6速オートマチック トランスミッション(AT)生産開始 拡販

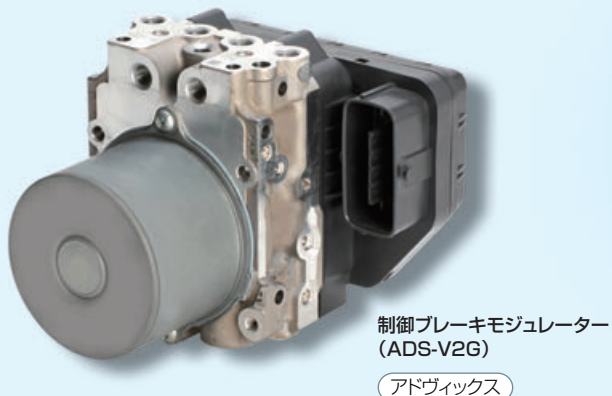
軽量化とギヤ比の最適化によって、車両の燃費向上と動力性能向上を実現した中容量前輪駆動車用6速ATがプジョー「308CC」、シトロエン「C5」に採用され、生産を開始しました。



### 日産自動車(株)に 制御ブレーキモジュレーターを初納入 拡販

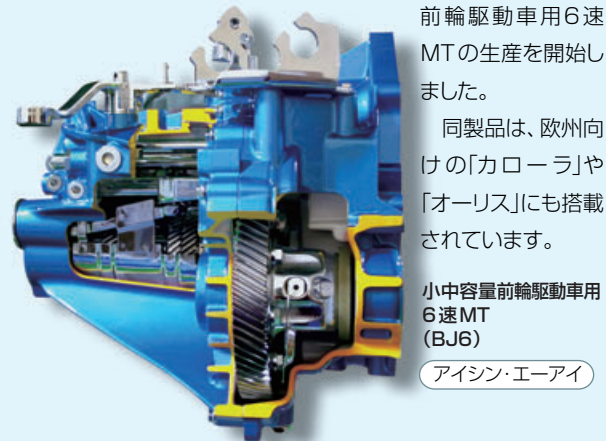
ギヤポンプを用いることで高い静粛性と制御性を実現した「制御ブレーキモジュレーター」が、日産「新型フーガ」に採用されました。

制御ブレーキモジュレーターの日産自動車(株)への納入は今回が初めてです。



### 小中容量前輪駆動車用6速マニュアル トランスミッション(MT)生産開始 拡販

欧州市場に新規投入されたトヨタのコンパクトSUV(スポーツ用多目的車)「アーバンクルーザー」に搭載される小中容量

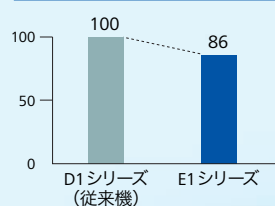


### 省エネで小型・軽量な ガスヒートポンプエアコン 「E1シリーズ」を新発売 新製品

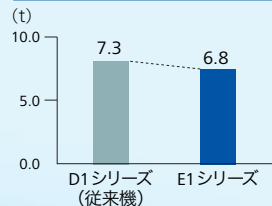
省エネで、小型・軽量なガスヒートポンプエアコン「E1シリーズ」を2009年6月に発売しました。

従来機に比べ、ガス消費量を14%削減でき、CO<sub>2</sub>排出量に換算すると約7%(約0.5トン)の削減に貢献します。

ガス消費量(従来機を100とした場合)



CO<sub>2</sub>排出量



注) 算出方法など詳細はWEBサイトを参照ください。



WEB製品情報

ガスヒートポンプエアコン  
(GHP)E1シリーズ  
<http://www.aisin.co.jp/ghp>

## タイのエンジン部品生産会社が 生産開始

生産拠点拡充

アセアン地域で小型車用のエンジン部品などの需要拡大が見込まれるなか、タイの事業別生産体制を構築するため、グループ会社 SIAM AISIN から、エンジン部品事業を分離・独立させ、AISIN Thai Automotive Casting Co., Ltd を、タイのプランチンブリ県に設立しました。

生産品目はタイミングチェーンケース、インテークマニホールドなどで、2010年4月に生産を開始しました。



AISIN Thai Automotive Casting Co., Ltd

## ディスクブレーキパッドの 第3工場を建設

生産拠点拡充

ブレーキパッドの生産拡大を見据え、アイシン化工本社敷地内に、ディスクブレーキパッドの第3工場を建設しました。

2010年10月に生産開始予定で、月産100万個の能力増強を計画しています。



パッド第3工場 アイシン化工

## 「新世代パワーシートアジャスター」が、 トヨタ「マークX」に採用

拡販

電動でシート位置を調整する「新世代パワーシートアジャスター」が、トヨタ「マークX」に採用されました。

このアジャスターを含むパワーシートは、従来よりも20%軽量化しながら、従来品とほぼ同等の強度を実現し、世界トップレベルの軽量パワーシートとして、車両の軽量化に貢献しています。



新世代パワーシート  
アジャスター

アイシン精機

※トヨタ自動車(株)、  
トヨタ紡織(株)と共同開発

## レクサス「IS250C」にメタルトップ搭載

新製品

新開発の3分割メタルトップシステムが、レクサス「IS250C」に採用されました。

機構が複雑な3分割メタルトップを複数のモーターとセンサーを組み合わせることで、同様のシステムとしては世界トップレベルの20秒で開閉が可能です。また、高級車にふさわしい、静粛性の高い動きを実現しています。

さらに、トランクは、このシステムの機能部品を小型化することで、オープン時でもゴルフバッグが収納できる広さを確保しています。

3分割メタルトップシステム

アイシン精機



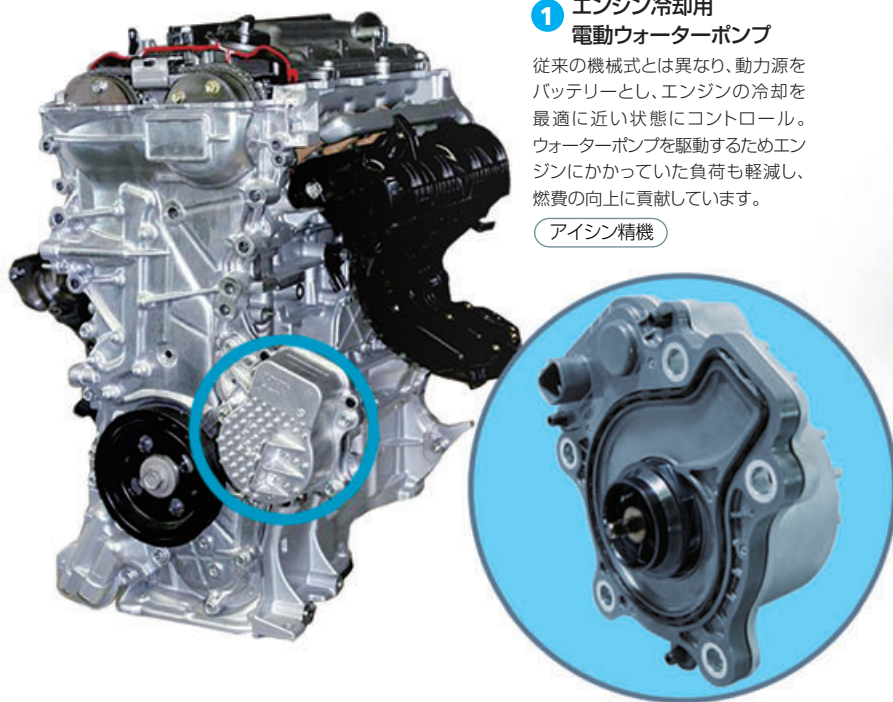


# アイシンググループの技術によって、 ハイブリッド車のCO<sub>2</sub>排出量をさらに削減

地球温暖化が深刻になるなか、CO<sub>2</sub>排出量の少ない

ハイブリッド車は、ますます注目を集めています。

アイシン精機は2009年度、そんなハイブリッド車の燃費性能を向上させる、  
エンジン冷却用電動ウォーターポンプを新開発しました。



## ① エンジン冷却用 電動ウォーターポンプ

従来の機械式とは異なり、動力源をバッテリーとし、エンジンの冷却を最適に近い状態にコントロール。ウォーターポンプを駆動するためエンジンにかかっていた負荷も軽減し、燃費の向上に貢献しています。

アイシン精機



トヨタ「新型プリウス」

## CO<sub>2</sub>削減が厳しく求められる自動車業界

地球温暖化が深刻になるなか、CO<sub>2</sub>をはじめとする温室効果ガス排出量の削減は、喫緊の課題になっています。日本政府も、2009年9月の国連気候変動サミットで、温室効果ガスの排出量を2020年までに1990年比25%削減する方針を表明しています。

日本のCO<sub>2</sub>排出量の中でも約2割を占めるのが、運輸部門です。そのうち、乗用車・バス・トラックが排出するCO<sub>2</sub>は、88%にも上ります。自動車業界には、CO<sub>2</sub>排出量の少ない環境対応車を開発し、普及させていくことが求められているのです。

自動車メーカー各社が開発を進めている環境対応車の中でも、当面の主役といわれているのがハイブリッド車です。将来的には、電気自動車の普及も期待されているものの、コストや連続走行距離などの面で実用的な性能に達するのは、しばらく先になるとされているためです。

アイシン精機は2009年度、ハイブリッド車の燃費をさらに向上させるエンジン冷却用電動ウォーターポンプを開発し、トヨタ「新型プリウス」に搭載されました。

## エンジンを最適な温度に保ち、 燃費向上に貢献するウォーターポンプ

従来のエンジン冷却用ウォーターポンプは、エンジンから得た動力でポンプを動かして、冷却水を循環させる機械式が一般的でした。この方式は、循環する水の量はエンジンの回転数に比例するため、高回転でありながらもエンジン負荷が小さい時には、必要以上の冷却水を循環させてしまうという課題を抱えていました。また、ポンプがエンジンの動力の一部を消費することも、燃費向上の妨げになっていました。

これに対し、今回開発した電動ウォーターポンプでは、電子制御によって冷却水の量を自在にコントロールすることができるようになったため、エンジンの冷却をいつでも最適に近い状態に保つことが可能になりました。また、バッテリーの電力でポンプを動かすため、エンジンの動力をロスしなくなったのも大きな特長です。この電動ウォーターポンプの採用により、車両全体の燃費を2%向上させる効果があります。

製品を開発する過程で大きな課題となったのは、「電子基板で発生する熱をどうやって外に逃がすか」という点でした。





## 2 HDDナビゲーションシステム

どれだけ環境負荷がかからない運転であるかを表示する「エコレベルメーター」や、1分間隔での平均燃費をグラフで表示する「毎分燃費表示」などの「エコドライブ画面」で環境にやさしい運転を支援します。

アイシン・エイ・ダブリュ

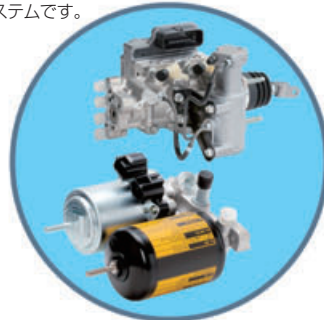


## 3 ECB(電子制御ブレーキシステム)

減速時のエネルギーを電気に換えて回収、再利用する回生ブレーキが効率よく作動するよう制御するシステムです。

アドヴィックス

※トヨタ自動車(株)との共同開発



試行錯誤の結果たどり着いたのは、熱伝導率の高いゲルシートを基板に貼り、さらにそれを、熱を放出しやすい形状を工夫した金属製のケースに密着させるという方法です。この工夫によって、十分な放熱性と低コストを両立させることができました。

## 50点以上のアイシングループの製品・技術が搭載

新型プリウスには、この電動ウォーターポンプ以外にも、50点以上ものアイシングループの製品・技術が搭載されています。環境にやさしい運転をアシストするハードディスクドライブ(HDD)ナビゲーションシステム(アイシン・エイ・ダブリュ)や、減速時の運動エネルギーを電気に換えて回収する電子制御ブレーキシステム(アドヴィックスとトヨタ自動車(株)との共同)、太陽電池で発電した電力を利用して室内を換気するソーラーパネル付きムーンスルーフ(アイシン精機。太陽電池は京セラ(株)製、ガラスは旭硝子(株)製)などがその代表例です。

## 今後も地球環境保全に貢献できる製品の開発を推進

アイシンでは、今後も市場の拡大が見込まれるハイブリッド車や電気自動車などの環境対応車に向けた新製品の開発を推進していきます。

アイシンの主な取組みとしては、ハイブリッド車・電気自動車用の次世代モーターや、小型車用ハイブリッド駆動システムの開発が挙げられます。また、車両全体の熱利用を最適化する「ヒートマネジメントシステム」など、環境対応車の環境性能をさらに向上させる商品の開発にも取り組んでいます。

その一方で、アイシンは、従来からのエンジン車についても継続的に燃費向上を図っていくことが、自動車産業が取り組むべき環境対策として大切だと考えています。そこで、アイシンでは、駆動力の伝達効率をこれまで以上に向上させたトランスミッションや、エンジンのエネルギー効率をさらに高めるオイルポンプなどの開発に力を注いでいます。

アイシンは、これらの製品開発を通じて、持続可能な社会の実現に今後も貢献していきます。

# お客様の信頼に応えるため、あらゆる角度から品質確保に取り組んでいます。

「品質至上」を経営理念に掲げるアイシン精機は、2009年度も、品質確保を目指してさまざまな取り組みを実践しました。不良ゼロを目指す A-CF 活動、品質確保の基盤となる人材育成、実車走行試験による信頼性評価など、アイシンのあらゆる活動は品質確保につながっています。



半田工場ABSアクチュエーターライン



バルブボディの検査工程



## A-CF活動を中心に品質確保の体制を確立

アイシン精機がお客様に提供している製品は、自動車の安全を支えるために不可欠な部品です。そこで、「クルマの品質はアイシンの品質」という考えのもと、「品質至上」を経営理念に掲げ、品質の向上に取り組んでいます。

こうした取り組みの中心になっているのが、2006年に開始した、品質確保を通じてお客様満足度の向上を追求するA-CF(アイシン・カスタマーファースト)活動です。A-CF活動では、担当役員を責任者とする「設計」「製造」「仕入先」「市場」の専門委員会を設け、各部門で不良ゼロを目指す取り組みを進めています。例えば、「製造品質向上委員会」では、不良品を出さない「パーフェクトライン」を作る活動に取り組んでおり、副社長が月3回、活動の点検・指導にあたっています。

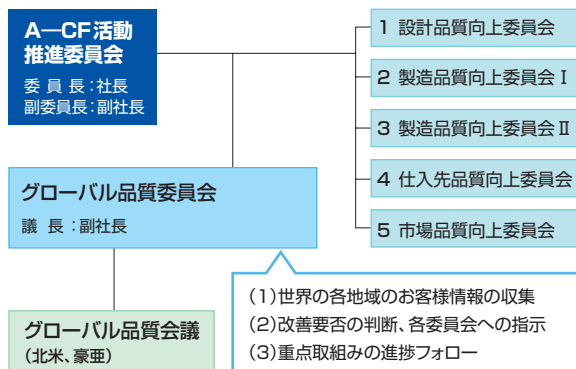
A-CF活動でのこうした取り組みは、2009年度も着実な成果を上げました。2009年3月時点では、全1,000ライン中144のラインが「レベル1」(3カ月以上の納入不良ゼロなど)を達成していませんでした。そこで、熟練技能者一人ひとりが独自に磨き上げてきた「カン」「コツ」を作業要領にまとめるとともに、作業者に対し再トレーニングを実施し、すべての作業者が高い品質を確保できるようにしました。

さらに、製品品質のばらつきに影響を与える主な要因である4M\*の変化に起因する不具合を防止するため、変化の内容・その対応方法・結果までを「見える化」し、品質の向上を図りました。

こうした取り組みの結果、2010年3月には、すべてのラインが「レベル1」を達成することができました。2010年度は、6カ月以上の納入不良ゼロなどの基準を定めた「レベル2」をすべてのラインで達成するべく、活動を進めています。

また、万が一の不良品の発生に対しても、早期に解決する体制を整備しています。2009年度は、納入先や市場での

### A-CF活動の組織







ものづくり原点工房でのマシニングセンターの治具・刃具交換と、プログラム作成、切削加工を体験



氷結路でのブレーキ性能評価による信頼性評価試験



ものづくり原点工房での海外従業員の研修

品質不良(不快・故障・事故)などの情報を早期に収集し、改善の可否を迅速にA-CFの各委員会へ指示する「グローバル品質委員会」を新設しました。

※4M Man(人)、Machine(機械)、Material(材料)、Method(方法)の4つ。

## ものづくり人材の育成

品質確保の基盤は人材にあるという考えから、ものづくりに携わる人材の育成にも力を注いでいます。

人材育成の中心的な役割を担っているのが、工業系の高校を卒業した若者たちを対象とする全寮制の企業内訓練校「アイシン高等学園」です。同学園では、アイシン精機だけでなく国内外のグループ会社の新人従業員を受け入れ、1年間にわたって実践的な技能を習得させています。さらに、優秀な卒業生には、「技能研修生」としてさらに2年間の教育を受ける道も用意し、高度な技能と知識を身につけられるようにしています。

国内外で生産に携わるすべての従業員を対象に、品質を支える基本知識や技能から安全教育まで、生産に必要な知識のすべてを教育する施設としては、「グローバル技能実践場」があります。グローバル技能実践場では、サプライヤーの従業員に対する教育も実施しています。

高品質、低コスト、短時間で生産することを目指す生産技術については、生産技術センターに設けられた「ものづくり原点工房」を中心に、人材育成に取り組んでいます。ものづくり原点工房には、工法の開発、設備や型の設計・製作など、生産技術にかかわるあらゆる機能が集約され、国内外のアイシングループ各社で生産技術に携わる従業員が、品質確保のための技能向上に励んでいます。

## 実車走行試験による信頼性評価を実施

アイシン精機ではさらに、製品の信頼性を確保するための評価試験にも力を入れています。

アイシン精機の信頼性評価の大きな特長は、周回路を持つ試験場を国内外の3カ所に設け、部品単体だけでなく車両システム全体として、試験を実施できる点にあります(試験場の詳細については、P34参照)。世界中のあらゆる走行環境を想定したこれらの試験場で、安全評価、環境評価、耐久評価など、さまざまな観点から信頼性評価を実施することで、品質確保をさらに万全なものにしています。

アイシン精機では、お客様の信頼に応えるため、事業活動のすべての局面で、品質確保に向けた取り組みを、今後も推進していきます。





# E 環境 Environment

22 資源投入量と排出量 (2009年度)

23 環境マネジメント

アイシン連結環境活動  
次期中期計画  
アイシン連結環境委員会  
アイシン連結EMSの活動

25 順法管理の徹底

環境負荷物質管理の徹底  
適正な廃棄物処理の徹底

26 設計・開発

製品の環境影響評価

27 生産

温室効果ガスの削減  
化学物質の削減

29 輸送

梱包資材使用量の削減  
CO<sub>2</sub>排出量の削減

29 環境コミュニケーション

地域との対話  
環境教育  
自然・環境保護活動

31 生物多様性

生物調査  
啓発活動  
工場内ビオトープ

32 第三者意見

## マネジメントメッセージ



アイシン連結環境委員会 委員長  
取締役副社長 新井 益治

私たちが主たる事業としている自動車は陸上における人とモノの移動を驚異的な速さで行う道具となり、人類の生活に欠かせないものとなりました。この進歩が、経済の発展に大きく貢献してきましたが、環境問題とりわけ地球温暖化問題を踏まえるならば、私たちにとって、自動車の部品生産から使用過程におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減は、今後数十年にわたり取り組まなければならない重要な課題です。

地球温暖化防止関連の規制や政策を見ると、今年はポスト京都議定書に向けた議論が進捗し、産業界のCO<sub>2</sub>排出量削減活動も大幅に見直しを迫られる状況にあります。今後の規制や政策に対応すべく、自動車の燃費改善のための部品軽量化や効率向上、さらには、新たにハイブリッド車や電気自動車用部品の開発と市場への提供努力を図らねばなりません。また、生産現場での省エネ機器や省エネ工法などの採用、生産性向上を目指した可動率向上などの動作ロスの追求や無駄の排除に目を向けた地道な活動の積み重ねも重要です。

私たちが直面している環境問題は大変深刻化しています。ただし、産業界は独自の技術を駆使して、めまぐるしく変化する時代の先端を走っていかねばなりません。そのようにして生まれる製品や生産技術を産業界、社会や暮らしに活かしていくことが重要であると考えています。アイシンは、環境との調和を最大限に尊重した活動を事業のあらゆる側面で展開し、グループ一丸となって環境経営を推進しています。

# 資源投入量と排出量(2009年度)



## INPUT

### エネルギー

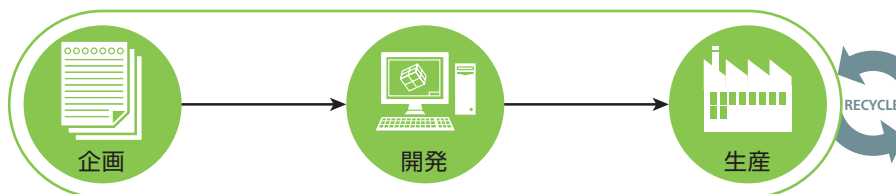
|                      |                     |
|----------------------|---------------------|
| 直接的エネルギー消費量 計        | <b>7,580,767GJ</b>  |
| 内訳 石炭製品(無煙炭・コークスなど)  | 996,968GJ           |
| 天然ガス                 | 5,732,760GJ         |
| 石油製品(ガソリン、軽油、LPG など) | 851,039GJ           |
| 間接的エネルギー消費量 計        | <b>12,497,592GJ</b> |
| 内訳 購入電力量             | 12,497,041GJ        |
| 太陽光・風力発電量            | 551GJ               |

### 物質の投入原材料

|                     |                   |
|---------------------|-------------------|
| 金属、樹脂等(購入材料)        | <b>1,162,660t</b> |
| 化学物質(PRTR届出対象物質取扱量) | <b>2,262t</b>     |

### 水資源投入量

|        |                    |
|--------|--------------------|
| 総投入量   | <b>7,333,729m³</b> |
| 内訳 上水道 | 809,229m³          |
| 工業用水   | 5,046,564m³        |
| 地下水    | 1,477,936m³        |



## RECYCLE

|       |                 |
|-------|-----------------|
| 循環資源量 | <b>322,495t</b> |
| 再資源化率 | <b>92%</b>      |



## OUTPUT

### 温室効果ガス

|                            |                                |
|----------------------------|--------------------------------|
| 〈生産〉                       |                                |
| 総排出量                       | <b>830,748t-CO<sub>2</sub></b> |
| 内訳 CO <sub>2</sub> (二酸化炭素) | 826,734t-CO <sub>2</sub>       |
| HFCs(ハイドロフルオロカーボン)※1       | 429t-CO <sub>2</sub>           |
| SF <sub>6</sub> (六ふっ化硫黄)※2 | 3,585t-CO <sub>2</sub>         |
| CO <sub>2</sub> 排出量売上原単位   | <b>39.8t-CO<sub>2</sub>/億円</b> |

### 廃棄物

|               |                 |
|---------------|-----------------|
| 廃棄物等総排出量      | <b>352,384t</b> |
| 産業廃棄物総排出量     | <b>111,590t</b> |
| 産業廃棄物最終処分量    | <b>4,884t</b>   |
| 廃棄物等総排出量売上原単位 | <b>17.0t/億円</b> |

### 化学物質

|         |             |
|---------|-------------|
| PRTR排出量 | <b>163t</b> |
|---------|-------------|

### 総排水量

|       |                    |
|-------|--------------------|
| 公共用水域 | <b>4,876,718m³</b> |
|-------|--------------------|

注) 1.   は国内主要生産会社10社の合計、その他は国内主要グループ会社23社の合計。  
 2. 各データの詳細はP71~74をご参照ください。  
 ※1 HFCs(ハイドロフルオロカーボン): 温暖化効果がCO<sub>2</sub>の140~14,800倍とされる温室効果ガス。  
 ※2 SF<sub>6</sub>(六ふっ化硫黄): 温暖化効果がCO<sub>2</sub>の23,900倍とされる温室効果ガス。

# 環境マネジメント

経営理念に掲げる「社会・自然との共生」を実現するために、グループ一丸となって環境マネジメントの維持・向上に取り組んでいます。

2010年度は、このプランの最終年度にあたり、全活動項目の目標達成に向けて全力で取り組んでいます。

## 次期中期計画

### 第5次環境取組みプランづくりに着手

2011年度から2015年度までを対象とした「第5次環境取組みプラン」の検討も進めています。

第5次プランでは、国内、海外す

## アイシン連結環境活動

### 基本的な考え方

アイシンは、地球温暖化や大気汚染、産業廃棄物などの環境問題を、グループを挙げて取り組むべき重要

な経営課題の一つと捉え、経営理念の中に「社会・自然との共生」を掲げています。これを実現していくために、2006年2月に2010年度までの環境取組みプランである「第4次環境取組みプラン」を策定しました。

### 第4次環境取組みプラン(2006～2010年度)における2009年度の活動結果

| 重点項目                | 活動項目                           | 2009年度目標                              | 活動結果                                                                                                                                                               | 評価 |
|---------------------|--------------------------------|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|
| 地球にやさしい<br>新製品技術開発  |                                | 自動車領域：低コストHV（ハイブリッド自動車）製品の商品化         | <HV製品><br>日本初となるエンジン冷却用電動ウォーターポンプ他、インバーター冷却用電動ウォーターポンプ、トルクリミッター付きダンバをトヨタ「プリウス」2009年モデル向けに商品化                                                                       | ○  |
|                     | 地球にやさしい商品開発                    | 住生活・エネルギー領域：太陽電池、家庭用ガスエンジンコジェネの商品化    | <色素増感型太陽電池><br>太陽電池の「窓」を「道の駅にしお岡ノ山」にモニター用として設置。また新モニュメント「未来の樹」をラグーナ蒲郡、碧南市、コムセンターの3カ所へモニター用として設置し、色素増感太陽電池の商品性を検証<br><家庭用ガスエンジンコージェネレーション><br>有償モニター 11台を出荷し商品性を検証中 | ○  |
|                     | 開発段階における環境影響評価の推進              | LCA評価実施件数<br>目標 12テーマ/年               | 実績 16テーマ/年<br>【成果】LCA評価精度の向上・LCAへの製品価値の取り込み                                                                                                                        | ○  |
| 生産活動での<br>環境負荷低減    | 温暖化防止                          | CO <sub>2</sub> 連結 基準年比：<br>総量 101以下  | CO <sub>2</sub> 連結 基準年比：総量 101※                                                                                                                                    | ○  |
|                     |                                | CO <sub>2</sub> 単体 基準年比：<br>総量 98以下   | CO <sub>2</sub> 単体 基準年比：総量 99※                                                                                                                                     | △  |
|                     | VOC削減                          | 基準年比：総量 34以下                          | 基準年比：総量 20※                                                                                                                                                        | ○  |
|                     | 排出物削減                          | 基準年比：原単位 87以下                         | 基準年比：原単位 81※                                                                                                                                                       | ○  |
| 環境マネジメント<br>の拡大     | 物流CO <sub>2</sub>              | トラックの回転率向上<br>(トラック 1台当りの<br>運行回数の向上) | トラックの停滞時間の短縮化によるトラック台数の削減                                                                                                                                          | ○  |
|                     |                                | 連結EMSマニュアル・<br>アセスメントシート改正            | 改正版発行(2009年9月)                                                                                                                                                     | ○  |
|                     |                                | 連結環境アセスメント<br>目標：26社                  | 28社                                                                                                                                                                | ○  |
|                     |                                | アイシン連結EMS研修<br>目標：36人                 | 80人                                                                                                                                                                | ○  |
| 世界の従業員の<br>環境意識の向上  | 広範なステーク<br>ホルダーとの<br>コミュニケーション | 認証取得 目標：1社                            | 4社：<br>アイシン九州キャスティング、シーヴィテック、<br>AISIN CANADA, INC. 天津艾達自動車変速器有限公司(天津AW)                                                                                           | ○  |
|                     |                                | アイシンレポートの発行と<br>WEBサイトの充実・拡大          | 連結を重点としたレポートの発行(2009年7月)                                                                                                                                           | ○  |
| 自然環境保護活動<br>のさらなる推進 | アイシン環境PRの充実                    | アイシンレポートの発行と<br>WEBサイトの充実・拡大          | 地域懇談会、連結環境シンポジウム、連結先進事例エコツアーの開催                                                                                                                                    | ○  |
|                     |                                | 環境学習プログラムの<br>充実・拡大                   | 地元青少年を対象とした水質調査実施(66人)<br>地域の小学生の環境プログラムへの参加(のべ5,100人)など                                                                                                           | ○  |

WEB 詳細については、WEBサイトの「第4次環境取組みプラン2009年度活動結果」をご覧ください。

※ 基準値を100とする。

○：目標達成

△：目標達成率95%以上100%未満





すべてのアイシングループにおいて、「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の構築を目指します。

## アイシン連結環境委員会

### 中国アイシン連結環境委員会を設置

アイシンでは、環境管理最高責任者(アイシン精機の副社長)を委員長とし、グループ主要12社の環境担当役員を委員とする「アイシン連結環境委員会」を設置しています。同委員会が、グループ全体の方針や戦略を策定し、連結環境活動をマネジメントしています。

2004年度には、海外での活動を強化するために、北米アイシン連結環境委員会を設置しました。

2009年度には、急速な経済成長にともなって環境問題が深刻化している中国において、中国アイシン連結環境委員会を設置しました。モデル拠点を設定し、体制の基盤づくりに着手しました。



中国アイシン連結環境委員会

## アイシン連結EMSの活動

アイシンでは、2007年度から「標準化」「人材育成」「アセスメント」を基本としたアイシン連結EMS活動を推進しています。

### 標準化～アイシングループグリーン調達ガイドラインの発行～

グループ会社のノウハウを結集し、環境トップランナーを目指した「アイシン連結環境マニュアル」を2008年6月に発行し、運用してきました。

2009年度は、この標準化活動の一環として、お取引先様との連携を強化することを目的に、アイシングループとしてグリーン調達の要件を一つにまとめた「アイシングループグリーン調達ガイドライン」を2010年3月に発行しました。

2010年度は、このガイドライン



アイシングループグリーン調達ガイドライン

に基づくチェックリストを整備し、サプライヤーの訪問点検を推進していきます。

### 人材育成～連結教育の推進～

2007年度よりアイシン連結各社の環境キーマンの継続的な育成を目的に、「アイシン連結EMS研修」を開催しています。これは環境マネジメントシステムの知識に加え、環境法規制、設備管理のポイントなども組み込んだ環境総合教育です。

2009年度は新たに29社80人が受講しました。



アイシン連結EMS研修

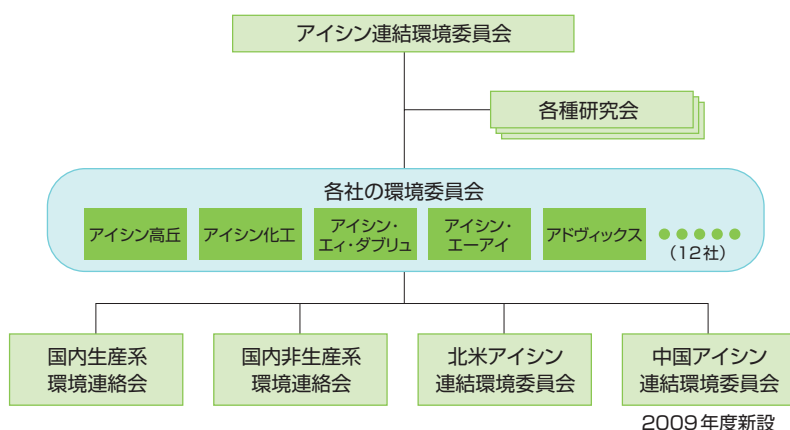
### アセスメント～エコファクトリー評価の試行～

2007年度から相互アセスメント※を実施しています。2009年度は国内生産会社10社を対象に「エコファクトリー評価」を試行しました。

これは、CO<sub>2</sub>排出量などの実績と、相互アセスメント結果の両面から各社のレベルを評価するものです。この結果を踏まえて2010年度から正式に運用を開始する予定です。

※ 相互アセスメント：4社程度のグループ会社から各1人選ばれたアセッサー(評価者)がチームを組み、他のグループ会社1社をアセスメントする。

## アイシン連結環境マネジメント体制



## ISO14001の認証取得推進

環境マネジメントシステム規格であるISO14001の認証取得を推進しています。

2009年度末時点でアイシン連結生産会社の95%、84社(アイシングループの子会社を含む)が認証取得を完了しています。

# 順法管理の徹底

製品含有化学物質管理や廃棄物処理などにおいて、ますます厳しさを増す環境各種法規制を確実に順守するため、アイシンでは、さまざまな仕組みを構築するとともに、教育を通じて従業員への理解・浸透に努めています。

## 環境負荷物質管理の徹底

### 製品含有化学物質 管理システムの構築

アイシンでは、ELV指令<sup>※1</sup>やRoHS<sup>※2</sup>指令、REACH規則<sup>※3</sup>など、化学物質に関する規制を確実に順守するために、製品含有化学物質管理システムの構築を推進しています。

2009年度には、サプライヤーに対する化学物質含有調査の依頼と調査結果の回収を管理する調査管理システムを構築しました。このシステムは、サプライヤーから過去に報告いただいたデータをダウンロードできる機能などを備えており、これまで以上に

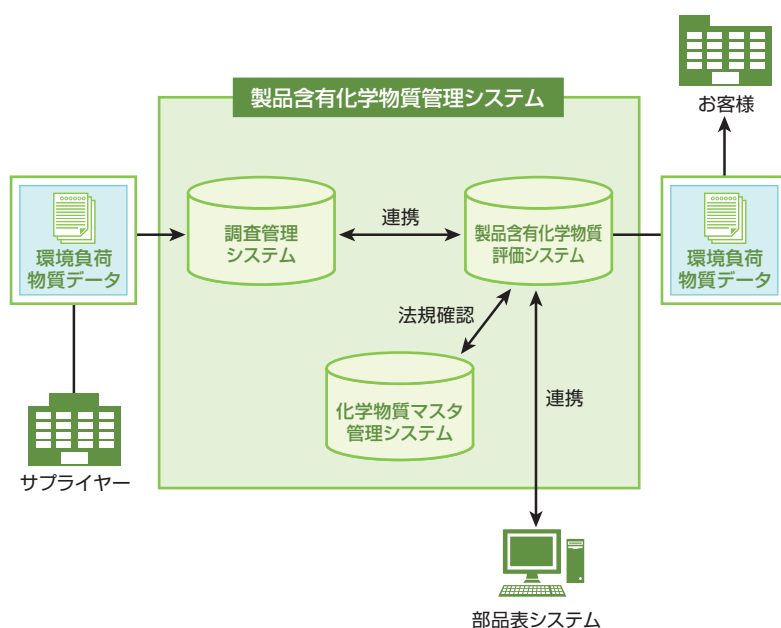
サプライヤーと緻密にコミュニケーションを図ることができます。2010年度には、部品表との連携機能や、法規判定機能などの機能をもつ評価システムを構築し、2011年度の全体運用開始を目指します。

※1 ELV(End of Life Vehicle)指令：廃自動車のリサイクルと有害物質使用禁止を定めたEU指令(2000年10月施行)。

※2 RoHS(Restriction of use of certain hazardous substance in electrical and electronic equipment)指令：電気電子機器に含まれる有害物質の使用禁止を定めたEU指令(2006年7月施行)。

※3 REACH(The Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals)規則：生産品・輸入品の全化学物質(1t/年以上)の「登録」「評価」「認可」「制限」に関するEU規制(2007年6月施行)。

### 製品含有化学物質管理の仕組み



## 適正な廃棄物処理の徹底

### 廃棄物の適正処理

アイシンでは、廃棄物処理の順法管理体制の強化に取り組んでいます。

2009年度、電子マニフェストシステム<sup>※</sup>を愛知県内の全生産拠点に導入しました。現在、県外生産拠点や非生産拠点への導入を進めています。

また、マニフェスト管理業務を社内専門教育受講者のみが従事できる「指名作業者制」とし、2009年度には、190人に専門教育を実施しました。

このほかにも、「届出」や「排水処理管理」など、法規制順守を徹底するためのさまざまな教育を実施しています。

※電子マニフェストシステム：マニフェスト(廃棄物処理の経路を追跡し、適切に処理されていることを確認するための伝票)を電子化し、排出事業者・収集運搬業者・処分業者の3者が情報処理センター(JWNET)を介したネットワークでやりとりする仕組み。



法規制順守に関する教育

# 設計・開発

製品のライフサイクルを考慮した省エネ設計を推進し、「地球にやさしい新製品・技術開発」に取り組んでいます。

## 製品の環境影響評価

### ライフサイクルアセスメント

アイシンはものづくりに携わる企業として、お客様にご使用いただき、かつ地球環境に貢献できる製品づくりを目指し、「地球にやさしい新製品・

技術開発」を進めています。

なかでも製品のライフサイクルでのCO<sub>2</sub>排出量を算定するため、LCA評価テンプレートを 사용하여製品が環境に与える影響を評価し、設計・開発を通じたCO<sub>2</sub>削減活動を推進しています。

2009年度はドライブトレイン(駆

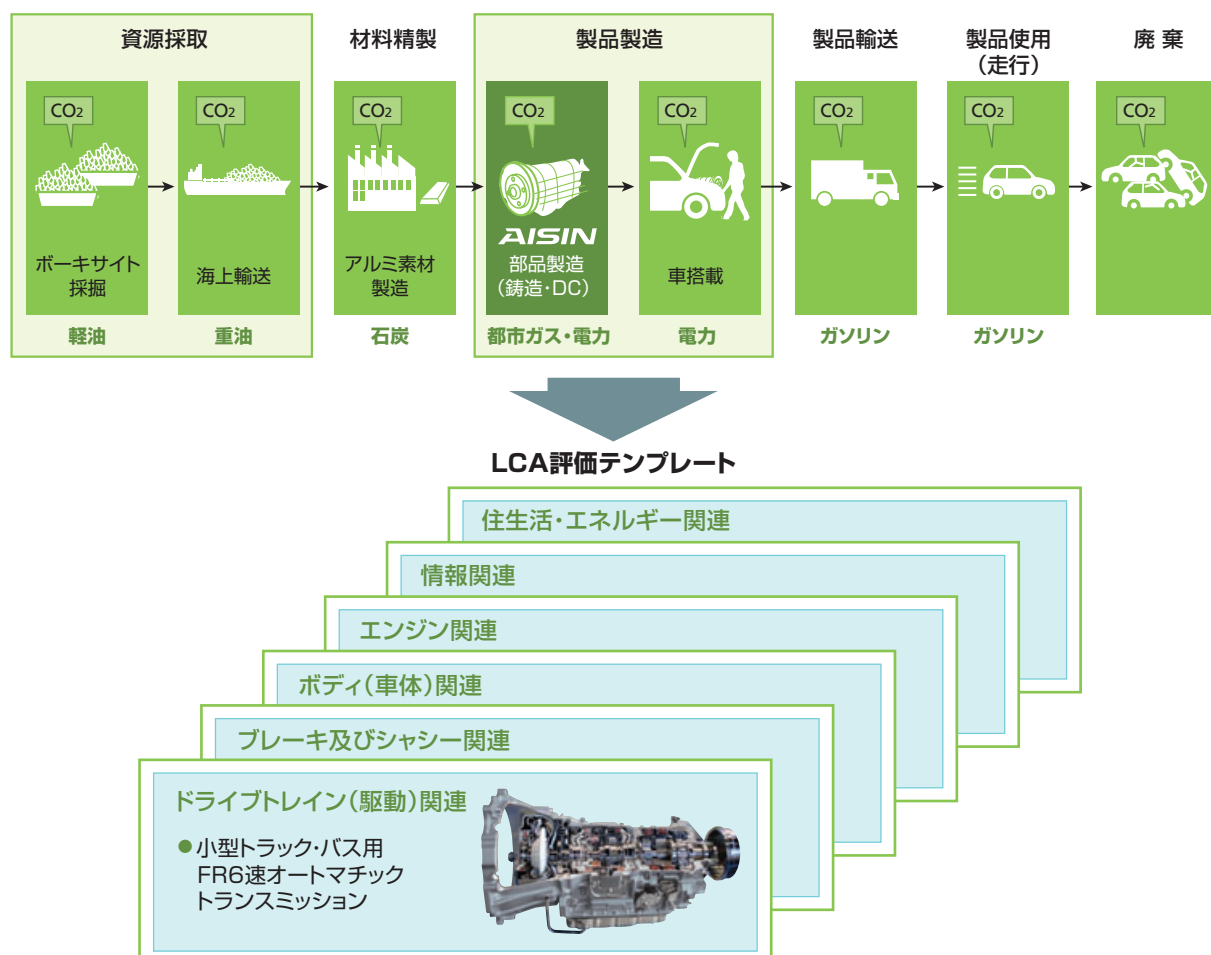
動)関連・ボディ(車体)関連など主要12製品について目標どおり評価を実施しました。特にドライブトレイン(駆動)関連製品については省エネ設計効果がLCA値に現れるよう、従来の軽量化効果だけでなく伝達損失低減効果が評価できるようLCA評価テンプレートを改良しました。また家庭用ミシンではLCA値をカタログに記載公表し、お客様の購入判断時に選択できるようにしました。

これからも、こうした活動を継続し、お客様の環境ニーズに応える製品開発に取り組み、新たな製品づくりを推進していきます。



## LCA(ライフサイクルアセスメント)

アルミ製品の場合





## 「地球にやさしい製品」開発事例

### 自動的に日差しと通風を調整する機能を備え、 エアコンの使用時間削減につながる防犯ブラインドシャッター

トヨタホームに採用されている防犯ブラインドシャッターのラインナップに、2009年、自動で日差しと通風を制御する機能を追加した新製品「日射制御エアリーガード」が加わりました。住まいのある地域、窓の向きなどを入力設定すると、内蔵のコンピュータによって太陽の位置が計算され、夏は太陽光を遮り、冬は取り入れるようブラインドの角度が調節されます。

これらの機能によって、夏場のエアコン使用時間を最大21時間から6時間へ削減することが期待できます。



エアリーガード



季節や時間に  
合わせて自動で  
日差しを制御

### PCB濃度を短時間・低コストで計測できるシステム

発がん性を持つ有害物質・PCB(ポリ塩化ビフェニル)の濃度を、従来よりもはるかに短時間、低コストで計測できる「イムノメジャー PCB測定システム」を開発し、2010年8月に発売。

かつて変圧器やコンデンサーの絶縁油などに一般的に用いられてきたPCBは、老朽化した機器からの漏洩が懸念されることから、厳重な保管と2016年までの全量の無害化処理が義務づけられています。従来では、1件の測定に1カ月を要し、費用も高額でしたが、このシステムでは、抗体を使った汎用的なイムノクロマトに独自技術を組み合わせてキット化することで、1日に46件の検査が可能で、費用も1件当たり10,000円以下と大幅に抑えられる見込みです。



イムノメジャー PCB測定システム

### リサイクル性の高い素材を利用し、分別しやすい構造を採用したマットレス

日本人の生活や睡眠を徹底的に研究して開発された「J-CONCEPT」シリーズの新製品、「J-CONCEPT SFF-JUS マットレス」は、リサイクル性の高い素材を利用すると同時に、分別しやすい6層構造の採用によって家庭での分別廃棄を可能にした、環境に配慮したマットレスです。

また、最適な体圧分散を可能にする新型スプリングや、家庭での水洗い・日干しが可能なカバーを採用するなど、快適さや清潔さについても工夫を凝らしています。こうした機能に加え、デザイン性も高い評価を受け、同製品は、「2009年度グッドデザイン賞」(通称:Gマーク)を受賞しています。



J-CONCEPT SFF-JUS マットレス

## 生産

アイシンでは、地球環境への負荷をできるかぎり低減するために、生産活動による温室効果ガスやVOC排出量の削減に努めています。

### 温室効果ガスの削減

#### アイシンの取組み姿勢

アイシンが生産活動を通じて排出している温室効果ガスには、エネルギー消費にともなって発生するCO<sub>2</sub>と、製品製造時に使用するSF<sub>6</sub>などがあります。

CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガスについては、順次代替化を推めてきたため、現在の温室効果ガス排出量の99%は、エネルギー消費によるCO<sub>2</sub>が占めており、その削減に注力しています。

### グループ全体で 省エネ活動を推進

アイシン連結環境委員会では、中期削減方針を策定し、同委員会の下部組織である省エネルギー研究会が、具体的な削減対象の発見や改善事例の共有に取り組んでいます。

アイシングループ各社における改善活動の進展を確認するためのツール「横展※マップ」を作成、活用し、グループ全体の省エネルギー活動を推進しています。

※ 横展:「横展開」の略。成功事例などを他部署・他のグループ会社など水平方向に伝えていき、同じように実施していくこと。



横展マップ

## CO<sub>2</sub>排出量削減活動

アイシンは、2008年度から2012年度までの5年平均でCO<sub>2</sub>総排出量を1990年度比で7%削減するという目標を設定し、その達成に向けて取り組んでいます。

2009年度は、加工ラインの各設備の電力消費量などを測定し、待機時のエネルギーのムダを発見して改善を実行する固定エネルギー※<sup>1</sup>低減活動など、さまざまな活動を実施しました。



オールアイシン  
省エネルギー  
事例発表会



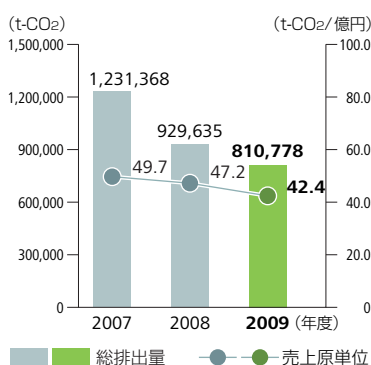
また、2010年2月にはオールアイシン省エネルギー事例発表会を実施し、各社の省エネ事例を共有化しました。

これらの活動の結果、国内主要生産会社10社※2の総排出量は81.1万トン(2008年度比14%減)、売上高1億円当たり原単位で42.4トン(2008年度比5%減)となりました。

※1 固定エネルギー：設備稼働に必要なエネルギーのうち、生産量の変動に左右されないもの。生産量の変動に比例して増減するエネルギーは、比例エネルギーと呼ぶ。

※2 アイシン精機、アイシン高丘、アイシン化工、  
アイシン・エィ・ダブリュ、アイシン軽金属、  
アイシン機工、アイシン・エーアイ、アイシン  
辰栄、アイシンAWT業、豊生ブルーキ

CO<sub>2</sub>総排出量／売上原単位  
(国内主要生産会社10社)



CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガスの排出  
(国内主要生産会社10社) (t-CO<sub>2</sub>)

| (年度)            | 2007    | 2008   | 2009  |
|-----------------|---------|--------|-------|
| HFCs            | 1,673   | 531    | 429   |
| SF <sub>6</sub> | 326,235 | 82,455 | 3,585 |

## 化学物質の削減

## VOCの削減

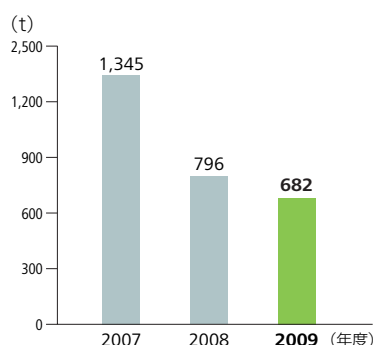
車体部品の塗装や電子部品のコーティングに使用される溶剤などに含まれるVOC※は大気を汚染する可能性があるため、中期計画を定めて削減に取り組んでいます。

噴霧ノズルの形状を最適化したり、塗布範囲を最小化するために図面を変更するなど、設計部門と生産部門が一体となって製造工程を見直し、使用量の削減につなげています。

※ VOC (Volatile Organic Compounds) :  
揮発性有機化合物。常温常圧で空气中に容易に揮発する物質の総称で、主に人工合成されたものを指す。トルエンやキシレンはVOCの代表的な物質で、他にも100種類以上の物質がある。

### VOC 排出量

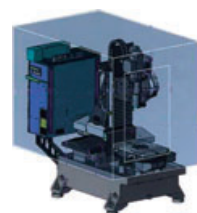
(国内主要生産会社 10 社)



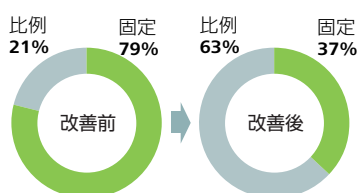
## 固定エネルギー低減活動事例「機械加工設備」

機械加工設備において、待機時にクーラント(冷却装置)が停止するようにし、固定エネルギーを削減しました

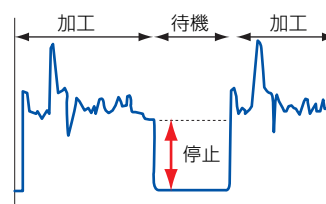
## 機械加工設備



エネルギー構成比率



### 改善後の電力波形



# 輸送

輸送にともなう発生するCO<sub>2</sub>の排出量削減や、製品や部品の梱包に用いる資材の使用量削減に取り組んでいます。

## 梱包資材使用量の削減

### 段ボールなどの 使用量削減を推進

アイシンは、製品や部品の梱包に使用する段ボールなどの資材の使用量削減に取り組んでいます。

2009年度は、海外輸出の部品梱包の収容効率向上や梱包資材のサイズ縮小化、段ボールの薄肉化などの継続的な改善活動によって梱包資材使用量を削減しました。

## CO<sub>2</sub>排出量の削減

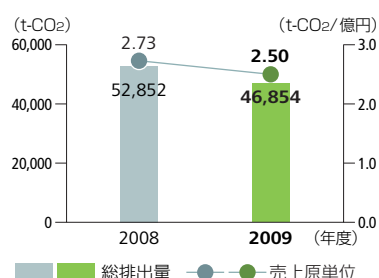
### 船便・鉄道便を積極的に活用

アイシンでは製品や部品の輸送にともなうCO<sub>2</sub>排出量を削減するために、遠隔地輸送において船便や鉄道便を積極的に活用しています。

トラック便での輸送については、ルートごとの積載率管理を実施し、荷量変動に対して速やかに適正配車を設定しています。さらに、アイシングループ各社での共同輸送化

にも取り組み、積載率を向上させています。また、工場内でのトラック停車時間短縮活動を実施し、トラック1台当たりの運行回数を増やすことで、トラック台数の削減にも取り組んでいます。こうした取り組みの成果として、2009年度は、総量でも売上原単位でもCO<sub>2</sub>排出量を削減することができました。

輸送にともなうCO<sub>2</sub>排出量／売上原単位  
(国内主要生産会社10社)



# 環境コミュニケーション

工場近隣住民の皆様への情報公開に努めるとともに、地域の子供たちに自然を体験し、環境保護の大切さを学んでもらうための環境プログラムなどを実施しています。

## 地域との対話

### 地区懇談会を開催

アイシンでは、各地区の自治会の代表者などをお招きして地区懇談会を定期的に開催しています。この懇談会では、事業活動や環境測定結果の情報をお知らせするとともに、アイシンの環境に対する取り組み姿勢をご理解いただけるよう努めています。



地区懇談会(工場見学)

2009年度は、6地域で計159人の方にご参加いただきました。

また、この機会に、生産ラインや環境対策設備の見学なども実施しています。お伺いしたご意見・ご要望は、できる限り事業活動や環境保全活動に活かしていくよう努めています。

### グループの環境活動を紹介

アイシンでは、グループの環境活動を公開することで事業活動への理解を深めていただきたいと考えています。「アイシングループ環境先進事例エコツアー」をその一環として、2009年度より実施しています。

2009年度は、地域にお住まいの方やグループの従業員・家族39人

を招待しました。太陽光や風力などの再生可能エネルギー発電施設やコージェネレーションシステム(アイシン精機)や、からくり人形の技術を応用した電気のいらない搬送装置「ドリームキャリア」(アイシン・エイ・ダブリュ)、自然光を最大限利用した本社ビル(アイシン高丘)などを見学していただきました。



風力発電施設(アイシン精機)



ドリームキャリア(アイシン・エイ・ダブリュ)



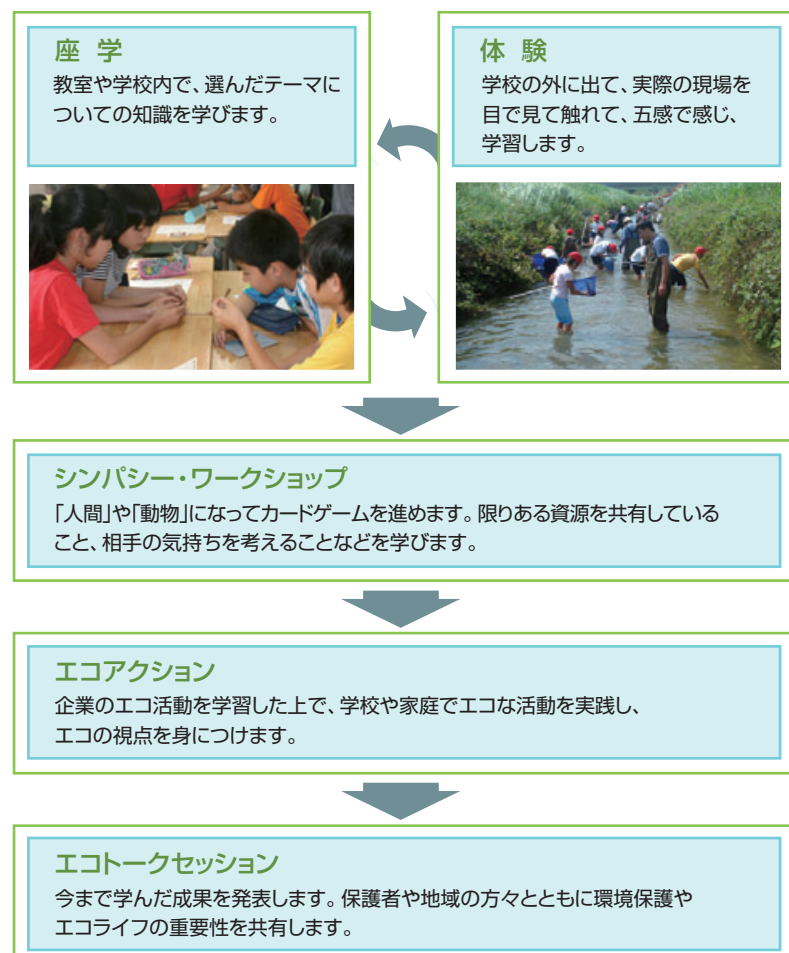
## 環境教育

### 環境学習プログラムを実施

アイシン精機とアイシン・エイ・ダブリュでは、本社や各工場の近隣地域の小学生を対象に、森林整備や水辺の生態観察、環境総合学習施設「アイシンエコトピア」の見学など、さまざまな体験を通じて環境を守ることの大切さを実感してもらう「アイシン環境学習プログラム」を2006年度から実施しています。このプログラムの特徴は、教育効果を高めるため「学ぶ（座学）」と「感じる（体験）」をセットにしたプログラムを基本に企画・運営しています。

2009年度は、7地域17小学校の1,507人の小学生が、このプログラムに参加しました。

### 環境学習プログラムのフロー



## 自然・環境保護活動

### 「企業の森づくり」活動で森林保護

アイシン精機は、愛知県と「企業の森づくり」協定を締結し、豊田市内の県有林5ヘクタールの森林整備活動を実施しています。

2009年度は5回実施し、のべ121人で162本を間伐しました。



「企業の森づくり」活動

## 「エコの森」活動

アイシン・エイ・ダブリュ工業は、2009年度に「エコの森」活動を開始しました。これは、10年間にわたって植樹などを実施し、福井県の山間部にある24ヘクタールの緑地を森に変える活動です。

2009年5月に、第1回の植樹を実施し、250本の広葉樹を植樹しました。10年間で、5,000本を植樹する計画です。



「エコの森」活動

## 富士山植樹活動

アイシンの主要グループ会社12社※は、2003年度から富士山植樹活動を実施しています。この活動は砂礫化が進む富士山を緑豊かな山に変えようと、地域の皆さんと一緒に取り組んでいる森林育成活動です。

2009年度は、269人が活動に参加し、600本の苗木を植えました。また、従業員などから集めた募金約38万円を苗木育成費用として、富士山の環境保全に取り組む「富士山ナショナル・トラスト」に寄付しました。

※アイシン精機、アイシン高丘、アイシン化工、アイシン・エイ・ダブリュ、アイシン軽金属、アイシン開発、アイシン機工、アイシン・エーアイ、アイシン辰栄、アイシン・エイ・ダブリュ工業、豊生ブレーキ工業、アドヴィックス



富士山植樹活動

# 生物多様性

工場周辺の水生生物の調査や、従業員・地域住民への啓発活動、工場内ビオトープの運営などを実施し、生物多様性保全への貢献を目指しています。

## 生物調査

### 工場排水が流入する川の生物調査

アイシン精機は2008年度に外部調査機関と協力して、西尾工場と小川工場の排水が流れ込む朝鮮川の生物調査を実施しました。その結果、両工場の排水が流れ込んだ後の流域の方が生物の種類、個体数ともに豊かなことが判明しました。

2008年度から西尾・小川地区の地域貢献活動として地元小学校の児童たちに工場周辺の朝鮮川の生物調査を体験してもらっています。



地元小学校の児童たちが生物調査を体験

### 希少魚種の生息調査

2009年度に、建築・土木・緑化などの事業を手がけるアイシン開発は、愛知県から発注された下水道工事を行うにあたり、県の指針に基づいた魚種の生息調査を実施し、希少種は生息していないことを確認したうえで工事を進めました。



希少魚種の調査

## 啓発活動

### シンポジウムを開催

アイシンでは、従業員や地域の人々に生物多様性に対する関心を高めもらうための啓発活動にも力を入れています。

2009年7月には「生物多様性とCOP10について」をテーマとする「第3回アイシングループ環境シンポジウム」を開催しました。従業員やNPOの方など約260人が参加するなか、専門家による講演などを実施しました。

2009年11月に開催した「第38回オールアイシン労使政策制度フォーラム」(労働組合との共催)でも「生物多様性」をテーマとし、講演やパネルディスカッション、クイズなどを実施しました。従業員や地域住民の方々など約470人に参加いただきました。

2010年6月には、「生物多様性の重要性と企業・個人との係わり、環境に優しく豊かな暮らしの実践に向けて何ができるか」をテーマとする「第4回アイシングループ環境シンポジウム」を開催。従業員と地域住民の方々約260人に参加いただきました。環境学習プログラムに参加した小学校の児童たちから、天然記念物「ヒメタイコウチ※」を保護するために実施し

た清掃活動について紙芝居で発表してもらいました。また、専門家やジャーナリストによる講演を実施しました。

※ ヒメタイコウチ：冷たい湧き水の小流や小池などに生息する体長2cm前後の昆虫。日本の生息地は限られており、愛知県や三重県の一部地域で天然記念物に指定されている。



シンポジウムにおいて紙芝居で発表する児童たち

## 工場内ビオトープ

### 「アイシンエコトピア」への表彰

アイシン精機の半田工場敷地内には、環境について子供たちが体験しながら学べる環境学習施設「アイシンエコトピア」があり、自然の中で多くの生き物と触れ合うことのできるビオトープ「エコトープ」など多彩な施設を備えています。

従業員や地域住民、NPOなど、多くの人々が力を合わせて整備してきたエコトープには、生き生きとした生態系が育ちつつあります。こうした点が評価され、2010年6月には、NPO「日本ビオトープ協会」主催の「ビオトープフォーラムin名古屋2010」において、自然創出部門の顕彰委員長賞を受賞しました。



日本ビオトープ協会からの表彰状

### 環境学習施設「アイシンエコトピア」





# 第三者意見

## CSR優良企業からESGフロントランナーへの進化に期待

このアイシンレポートに第三者意見を書かせていただくのも、4回目になる。昨年は半田工場の「エコトピア(ピオトープ&エコ農園)」を中心にレポートしたが、今回は環境保全の原点に返って、環境負荷物質管理と産業廃棄物管理の最新の取り組みを、環境部のそれぞれのスタッフから、たっぷりとレクチャーいただくことができた。

レクチャーに先だって、本社のコムセンター(展示館)を1年ぶりに訪問した。

### ■ アイシンオリジナルの技術とは?

コムセンターは何度も訪れているが、今回改めて、エンジンやマシンなどの歴史的展示品から、フューチャーゾーンの世界最先端技術まで、担当者丁寧に説明していただいた。

先輩の指導で若い技術者が古いカローラを徹底修復した実物も展示されていたが、最近日本の産業界で問題視されている、世代から世代への技術の伝承問題に対するひとつの有益な取り組みであり、心強く感じた。

アイシンのキーコンセプトである「信頼と感動」を示す、「うれしさ」と表示した製品群も健在だった。自動車技術に明るくない私にとっては、どの製品や技術にも感心させられたが、どれもアイシンオリジナルで、どの製品や技術がすでに自動車業界に普及している技術なのか、表示がないため、わかりづらかった。展示方法の改善を提案したい。

### ■ 環境保全活動は生産活動の重要な要素

コムセンターではアイシンの生産活動の見事な成果物の展示を見たが、今度は視点を変えて、アイシンの生産活動のなかの「静脈」部分ともいえるべき、環境負荷物質と産業廃棄物管理の取り組みの最前線情報を環境部のスタッフから詳しく聞くことができた。

世界の主要自動車メーカーは、欧州向け製品に関して、製品中の部品構成や材料情報、申告物質リスト(GADSL)に基づく含有物質情報を提出する、IMDS\*という共通のデータ管理システムを採用しているが、アイシンも2005年からIMDSを使用しているとのことだった。

小さな見落としから巨額の経済損失と企業イメージのダウンになってしまった、かつてのS社のゲーム機回収事件のように、「油断大敵」である。消費者からは見えない部分の地味な活動ではあるが、重要な経営課題として、さらなる努力を期待している。

別のスタッフから、産業廃棄物の順法管理の現状とアイシンの取り組みに関して詳しい説明を受けた。

頻繁な法改正で、排出事業者や処理業者の責任がますます重くなっている。それにとまって、廃棄物処理法関連の環境犯罪が激増している。産業廃棄物管理票(マニフェスト)の不正運用もあとをたたない。

電子マニフェストシステムを採用すれば、無許可委託やマニフェスト記載ミス、集計間違いや不正記載などをなくすることができる。アイシンでは、トヨタグループ各社に先駆けて、生産11拠点で2009年から電子マニフェストシステムが導入され、非生産拠点でも導入準備中である。さらに社内では、廃棄物管理に従事する要員に指名作業者制を適用しているとのことだった。

この指名作業者制は、ほかにも、排水処理設備オペレーター、環境関連の行政への届出担当者にも適用されている。連結子会社には、環境部のスタッフによる出前講習をことしから実施しているとのことだったが、今後は、サプライチェーンへの意識啓発と実務指導も課題だろう。

\* IMDS: 世界の自動車業界の化学物質情報を把握収集できるシステム。

### ■ 日本の産業競争力の源泉

環境負荷物質管理と産業廃棄物管理も、系列企業の理解と協力が不可欠である。アイシンでは、「製品含有化学物質管理システム」を構築し、「調査管理システム」、「製品含有化学物質評価システム」、「化学物質マスタ管理システム」を構築中で、来年の本格運用に向け準備中とのことだった。すでに一部は試行中である。

日本でもトップレベルの環境先進企業であるアイシンが、原点に返ってこのような情報体系を構築しようとしていることを見聞し、たいへん心強く思った。

製品のユーザーである我々市民の目に触れることがない、このような地道で真摯な取り組みこそが、日本の競争力そのものであることを強く確信することができた1日だった。

持続可能な社会を目指すには、企業も収益向上という発想だけではなく、環境および社会的視点を取り入れた経営システムを取り入れることが重要である。親会社だけが情報を独占するのではなく、安全安心に関する情報はサプライチェーン全体で共有することなどもその一環である。

CSR活動や省エネ・省資源・ゼロエミッションというレベルではアイシンはすでに、自他ともに最先端企業の一員である。今後は、ESG(環境・社会・ガバナンス)の分野でもフロントランナーになるため、さらなる経営力の進化と精進を期待している。



株式会社日本環境取引機構 代表取締役  
NGO グリーンエネルギー推進機構 常任理事  
日本福祉大学 非常勤講師(環境経営)

向井 征二氏





# S 社会 Society

- 34 お客様とともに  
品質確保  
顧客満足の向上
- 36 株主・投資家とともに  
利益配分  
株主・投資家との対話
- 37 従業員とともに  
人材育成  
労働安全衛生  
健康の保持・増進  
労使関係  
雇用・処遇  
人権・多様性の尊重  
ワーク・ライフ・バランス
- 41 サプライヤーとともに  
公正な取引  
グリーン調達推進  
CSR活動を協働で推進
- 42 地域社会とともに  
企業市民活動の3つの柱  
国内での活動  
海外での活動

## マネジメントメッセージ



経営管理担当  
取締役副社長 中村 俊一

アイシン精機では、創業以来「ものづくりを通じて社会に貢献する」という考え方を基本として、お客様に喜ばれる魅力ある商品づくりに取り組んでまいりました。昨今の企業による経済活動のグローバル化にともなって、新たな価値観や文化、慣習と出会う場面が増加し、社会が企業に期待する役割もますます大きくなっています。「品質至上」を基本理念に掲げる当社では、常にお客様に安心・安全な商品を提供していくためには、従業員の一人ひとりがいきいきと働き、持てる能力を十分に発揮できる企業であることが欠かせないという認識のもと、従業員の安全と健康の確保は企業の重大な責務であると考え、安全で快適な職場環境づくりを進めています。

さらに、これまで曖昧だった企業の社会的責任(CSR)の取り組み方針を、グループ全体で共有、徹底していくためのよりどころとして、2010年1月に「アイシングループ企業行動憲章」を制定しました。アイシングループで働くすべての人々がその価値観を共有し、企業としての社会的責任を果たし実践するように努め、お客様、株主、従業員、サプライヤー、地域社会など、すべてのステークホルダーの皆様とともに、将来にわたって常に成長し続ける企業を目指していきます。

# お客様とともに

アイシンは「品質至上」を基本理念として、お客様に満足していただける魅力ある商品づくりに全力で取り組んでいます。現地・現物・現認の三現主義に基づき、一步一步、改善を進めています。

## 品質確保

### 品質マネジメントシステム

アイシンでは、品質マネジメントシステムの自動車分野の世界共通規格であるISO/TS16949※1を2003年に認証取得し、グループ・グローバルワイドに拡大してきました。

現在、3つの新拠点を除く国内外48社※2で認証取得しています。

※1 品質マネジメントシステムの国際標準規格であるISO 9001に、自動車産業向けの固有要求事項を付加した規格

※2 アイシングループの子会社は除く

### 開発・設計段階の品質審査・評価

開発・設計段階では、品質マネ

ジメントシステムに基づき、開発・設計の要所で各種審査を実施しています。

また、試作品完成後には設計品質を検証するため、部品単体での試験に加え、それを組み入れての車両全体の試験も実施しています。いずれの場合も、最悪の条件下での走行を考慮に入れた信頼性評価試験を実施しています。



## 世界有数の評価施設で信頼性を確保

### 自動車部品メーカーとして、いち早く試験環境を整備

アイシンは、世界のお客様の信頼に応えるために、製品単体の性能や信頼性を試験・評価するだけでは不十分だと考えています。そこで、実際に製品を自動車に搭載し、性能や信頼性を総合的に試験・評価できる体制を他の自動車部品メーカーに先駆けて整備してきました。

1970年には愛知県に藤岡試験場を開設し、さらに1992年には北海道に豊頃試験場を開設。いずれも周回路を備え、自動車部品メーカーの試験場としては世界トップクラスの設備、規模を誇ります。また海外では、2005年に北米の日系サプライヤーとして初めての試験場をミシガン州ファアラビルに開設しました。

### 実際の走行環境を模した周回路を設置

近年、自動車部品はシステム化・複合化、高機能化がますます進み、製品の車両への適合性テストや車両システム全体での試験評価を一層充実させることが求められています。そこでアイシンは、2005年9月、豊頃試験場に総合周回路を開設。一般の高速道路と同様にバンクのないカーブ、勾配、鉄橋、トンネル、コンクリート壁、アメリカのフリーウェイやドイツのアウトバーンなどを再現した路面などを設け、実際の走行環境そのままの試験環境を整備しました。また、日本初の人工凍結路や全長17キロの未舗装悪路など、悪条件をテストする環境も整っています。さらに、電波障害やITS(Intelligent Transport Systems:高度道路交通システム)関連の試験設備も設け、走行性能だけでなく、自動車に求められるさまざまな機能・性能を総合的に評価することができるようになりました。

今後も各地の市場ニーズに応える製品を開発していくため、世界中のあらゆる走行環境を想定した評価施設の拡充、開発体制の強化を進めていきます。加えて、自動車部品メーカーとしての責任を万全に果たすため、製品のさらなる品質向上と信頼性確保に全力で取り組んでいきます。

### 各試験場の概要

#### 藤岡試験場(1970年竣工)

所在地:愛知県豊田市御作町

面積:約670,000m<sup>2</sup>

周回路:1周2.4km

悪路周回路:1周4.6km



#### 豊頃試験場(1992年竣工)

所在地:北海道中川郡豊頃町

面積:約7,480,000m<sup>2</sup>

総合周回路:1周7.9km

悪路周回路:1周17.0km



#### ファアラビル・ブルーピンググラウンド(2005年竣工)

所在地:アメリカ合衆国ミシガン州ファアラビル

面積:約3,530,000m<sup>2</sup>

周回路:1周4.8km

ダイナミックパッド:150R

人工低μ路:210m

直線路:1.35km



## お客様とともに

### 生産段階の品質審査・評価

生産の準備段階では、工程計画・良品条件設定の適正さや工程の出来映えを審査しています。

量産にあたっては、初期品質の審査として100%良品保証ができることを検証したのち、「ジャストインタイム」と「自動化※」によるトヨタ生産方式での生産を行うとともに、常に各種品質管理の手法を用いて工程を維持・改善しています。

※ 自動化：異常が発生した場合は自動的に停止する装置を機械に組み込み、後の工程へ不良品を送らないようにすること。停止させるという「働き」をすることから、単に「動き続ける」だけの「自動化」とは区別される。

### お客様視点の確保

お客様のニーズに的確にお応えするためには、お客様の視点に立つて考えることが重要です。

そこでアイシン精機では、2002年度に「アイシン消費生活アドバイザーの会」を発足させ、従業員の消費生活アドバイザー資格の取得を支援しています。2009年度には、新たに7人が合格し、有資格者は合計28人となりました。

また、2009年度には、ミシンの取扱説明書を作成するために、有資格

者による評価を実施しました。取扱説明書をみながら実際にミシンを操作し、間違いやすい箇所やわかりにくい箇所を発見し、実際に「下糸の操作」のイラストを改善しました。



消費生活アドバイザーによる評価

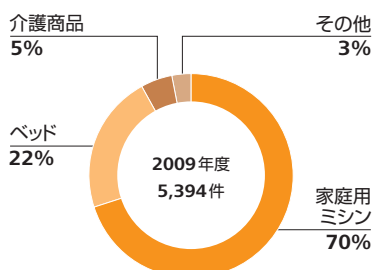
### 顧客満足の向上

#### お客様の声の活用

アイシン精機「お客様相談室」では、住生活関連製品に関するお問い合わせに迅速・的確・丁寧にお応えするため、製品カタログなどの情報を電子化しています。これによって、必要な情報を素早く検索し、活用できる仕組みを構築しています。

また、お客様から寄せられたご意見・ご要望・ご指摘は、厳重な個人情報管理体制のもと、速やかに担当役員や関係部署に伝達し、サービスの改善や製品開発に活かしています。

#### お問い合わせ件数



### お客様の声の活用事例

#### ミシンの簡易マニュアルがお客様に好評

「ミシンがうまく使いこなせない」というお客様からのお問い合わせで一番多かったのは、ミシンの上下糸通しが正しくセットされていないことによるものでした。機械の操作に不慣れな高齢者のお客様などは時間をかけてご理解いただいていた。

そこで特にご理解いただきにくいところを毛糸で再現し、写真でわかりやすく図解した簡易マニュアルを新たに作成し、ミシンに不慣れなお客様にお送りしています。

お客様からはご好評をいただき、後日、お礼の手紙をお送りくださったお客様もいらっしゃいました。また、このご意見は、取扱説明書を見直す際にも参考にされ、間違いやすい箇所、わかりにくい箇所のイラストが改善されています。



毛糸で操作場面を再現した簡易マニュアル

#### 新製品には、わかりやすい「ワンポイントナビ」を内蔵

さらに、お客様からいただいた声は、新たな製品開発にも活かされています。2010年1月に販売したミシン「SP10」では、使い方をイラストで説明する「ワンポイントナビ」を本体に内蔵しました。ワンポイントナビは、ミシン前面のポケットに収納され、作業で困ったときにすぐ、イラストでわかりやすく図示されたチェックポイントを参照することができます。言葉を使わずイラストで取り扱いを説明しているため、日本語を話さないお客様にもわかりやすく使っていただけるのも、SP10の特長です。



# 株主・投資家とともに

アイシン精機では、株主・投資家の皆様とともに成長していくために、当社に関する重要な情報を公正かつ適時適切に開示することを基本方針としています。また、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの機会を積極的に設け、個人投資家にもわかりやすい情報公開を心がけています。

## 利益配分

### 先行投資とのバランスをとりつつ 配当水準の安定的向上を追求

アイシン精機は、配当水準の安定的な向上を目指す一方で、有効な先行投資も、アイシン精機が成長を続け、将来の株主利益を確保するためには重要だと考えています。アイシン精機は、この両者をバランスよく実現することを目指しています。

また、業績やキャッシュフロー水準なども勘案しながら、自己株式を取得し、資本効率を向上させていきたいと考えています。なお、当社では定款で取締役会決議による剰余金の配当などを可能とする規定を設けています。

## 株主・投資家との対話

### 株主総会や投資家向け説明会で 定期的に対話を重ねて

アイシン精機では株主総会を、できるだけ多くの株主の皆様にご参加いただけるよう、集中日を避けて早

めに開催しています。

個人投資家向けには、証券取引所や証券会社などが主催するフェアに参加し、会社説明会を開催しています。アナリスト・機関投資家向けには、各四半期の決算発表後に会社説明会を実施するとともに、個別取材にも随時対応しています。また、海外投資家に対しては、年1回程度、欧州、北米、アジアなど世界各地で会社説明会を開催しています。

アイシン精機では、こうした対話の機会にいただいたご意見やご要望を、事業活動に活かすよう努めています。

### 個人投資家向けウェブサイトを開設

アイシン精機は2009年11月、個人投資家を対象としたウェブサイトを開設しました。このサイトでは、個人投資家の皆様からよくお問い合わせいただく情報を中心に、当社の業績や新製品をわかりやすく紹介しています。

また、個人投資家の関心が強い、今後の展望や中長期的な経営戦略についての情報も充実させています。

ウェブサイトは定期的に更新し、更新情報やニュースリリースをお知らせするメールも配信しています。



個人投資家向けウェブサイト

<http://www.aisin.co.jp/finance/personal/index.html>



数字で見るアイシン

<http://www.aisin.co.jp/finance/personal/number/>

## IR 担当者の声



アイシン精機  
経理部  
上田 純史

機関投資家やアナリストの方からは、電気自動車やハイブリッド車といった環境対応車への供給状況や、中国やインドといった新興国市場への取組みについて、よくお問い合わせをいただきます。お問い合わせについては、面談や電話などで、できるだけ確に、わかりやすい言葉で説明するように心がけています。

また、よくお問い合わせいただく内容は、アイシンレポートやウェブサイトでも情報発信しています。株主・投資家の皆様にも、お気軽にご質問、ご意見をお寄せいただけるよう努めています。

Voice

# 従業員とともに

アイシンでは、従業員一人ひとりの活力が、すべての企業活動の原動力であると考えています。この考えに基づいて従業員がいきいきと働けるような環境の整備に取り組んでいます。

## 人材育成

### 一人ひとりの成長を支援

アイシン精機では、2007年3月に開設した人材育成センターなどが中心となって新入社員から管理者層までの階層別研修などを実施しています。

従業員の技能向上にも力を入れており、全寮制の企業内訓練校「アイシン高等学園」では、国内のアイシングループに入社した工業系高校出身者と海外からの派遣研修生に、実践的な技能を1年間にわたって指導しています。さらに、学園を卒業した生徒を選抜し、2年間の高度技能の習得訓練を行っており、その結果、2009年10月に開催された第47回技能五輪全国大会(青年技能者が日本一を競う技能競技大会)では、アイシングループの従業員3人が銀賞、1人が銅賞、3人が敢闘賞を受賞しています。

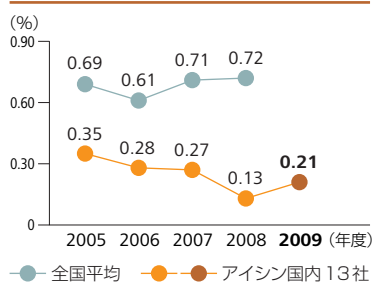
アイシン高等学園  
→P19-20「特集②『品質至上』の追求」

## 労働安全衛生

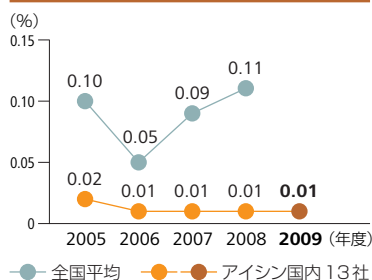
### マネジメントシステムと基準に則って

アイシン精機では、「安全と健康はすべてに優先する」という基本理念を掲げ、労働安全マネジメントシステム「OSHMS」に基づいて、定期的・自主的に職場を監査し、労働災害の未

#### 労働災害 度数率 国内13社



#### 労働災害 強度率 国内13社



$$\text{度数率} = \frac{\text{災害による死傷者数}}{\text{のべ労働時間}} \times 1,000,000$$

$$\text{強度率} = \frac{\text{労働損失日数}}{\text{のべ労働時間}} \times 1,000$$

## 文部科学大臣賞を141人が受賞

2010年度の文部科学大臣賞(職域における創意工夫功労者)に、アイシングループの13社から141人が選ばれました。同賞は、優れた創意工夫によって各職域で技術の改善向上に貢献した者に授けられます。



創意工夫功労者

然防止に努めています。また、すべての設備・ラインに対してリスクアセスメントを実施しています。

さらに、機械ごと、作業ごとの詳細な安全対策実施基準を定めた「AGSS」(AISIN Global Safety Standard)を制定し、これにしたがって設備の安全対策や作業手順の改善などを進めています。AGSSは、海外のグループ会社も含むグループ全体に適用しています。2009年度は、「人と機械の隔離対策基本基準」など基本基準7件と、電気・安全装置など機械系共通要素基準31件を、新たにAGSSに追加しました。

こうした活動の結果、アイシンの国内グループ13社の労働災害の度数率、強度率は、全国同業種平均値を下回る成績を維持しています。

### 災害ゼロを目指して 新たな活動を開始

2009年度、アイシン精機では「全災害ゼロ」を目指して、新たな活動を開始しました。

その一つが「安全ローラー作戦」です。この活動では、生産部門役員を筆頭に、副工場長、製造部長、生産技術部長が毎月、1・2カ所の工場を訪問。重点災害\*につながりかねない装置不具合などを指摘しています。2010年3月末までに1,257件の不



安全ローラー作戦(点検の様子)



安全指導員の研修(AED実技講習)

具合を指摘し、うち1,240件(98.6%)については、6月末までに対策を完了しました。対策の内容は、改善前後の現場の写真を各工場の「安全ローラー作戦対策状況」掲示板に掲示することで、「見える化」しています。

また、各工場で安全衛生の監査などにあたる「安全指導員」の育成も開始しました。2009年度には、3カ月にわたる27項目156時間の研修を修了した15人を指導員として認定しました。研修では、AED(自動体外式除細動器)の操作方法などの実技講習も実施しました。

※ 重点災害:動力挟まれ、高熱物接触、車両接触、重量物接触、感電、墜落

## 健康の保持・増進

### メンタルヘルスに関する教育・啓発

アイシン精機では、定期的に健康診断を実施して従業員の健康状態を把握し、その保持・増進に努めています。

メンタルヘルスについては、健康診断時にストレス調査を実施しています。調査の結果は、社内全部署の管理職に伝え、職場改善を促しています。2009年度は、調査から高ストレス職場として抽出された全職場の管理者を対象に、ヒアリングを実施しました。改善にあたっては、必要に応じて安全衛生部がグループディスカッションや個人ヒアリングを実施し、対策の作成・実行を支援しました。

さらに、各職場でリーダーを務める従業員を対象に、部下の悩みのよき聴き手となるための「リスナー教育」を実施しています。



リスナー教育

## 労使関係

### 話し合いを基調とした健全な労使関係

アイシン精機では、労使間の問題は相互理解と信頼によって、話し合いを基調として解決を図ることを基本方針とし、健全な労使関係の維持に努めています。

1974年には、「会社と組合の相互信頼と協力により、企業の繁栄と組合員の労働条件の維持改善をはかり、もって労使関係の安定をはかる」ことを目的とする「労使協約」を、アイシン労働組合と取り交わしています。

2009年度は、アドヴィックスの従業員が新たにアイシン労働組合に加わり、グループ主要6社※が力を合わせて労使関係を築いていくことになりました。また、組合員数は計29,000人になりました。

※ アイシン精機、アイシン高丘、アイシン化工、アイシン・エイ・ダブリュ、アイシン・エーアイ、アドヴィックスの6社

### 適切な労働時間管理を徹底するために

アイシンでは、適切な労働時間管理を徹底し、関連法令を遵守するために、労働組合と協力して「出退勤管理の仕組みの強化」や「勤務実態把握のための管理者・部下間のコミュニケーション促進」などに取り組んでいます。

今後も引き続き、適切な労働時間管理を維持・強化するための環境整備を図っていきます。

### 労使懇談会

アイシン精機では、工場単位の労使懇談会を毎月開催し、健全な労使関係の維持・向上に努めています。

2009年度は、上司との評価面談の満足度や、3日連続有給休暇の取得促進などについて話し合いました。



労使懇談会(アイシン精機 半田工場)

### 労使共催で「ランチカンファレンス」を実施

アイシン精機では、職場活力を向上させる全社運動の一環として、2006年8月から「ランチカンファレンス」を労使共催で実施しています。「みんなが集い、何でも話し合える職場」を目指して、従業員と常務役員と一緒にランチをとり、コミュニケーションを図っています。

参加者を対象に実施したアンケートでは、「仕事とは違う常務の雰囲気、親近感が湧いた」「若い頃に活躍した話を聞いて、勉強になった」などの声が寄せられています。

## 雇用・処遇

### 公正な採用

アイシン精機では、差別のない公正な採用を徹底するために、人事担当者の外部研修受講を推進しています。2009年度は、同和問題や女性の人権などをテーマとする計41回の研修に、のべ86人が参加しました。

また、2009年度には、高校生採用の面接担当者を対象とする説明会を開催し、本籍、住居、家族、資産、思想信条にかかわることなど、人権侵害につながる質問をしないよう指導しました。

なお、2010年2月には、岐阜労働局・ハローワークが主催する「公正採用選考に係る人権啓発研修会」に、アイシン精機の採用担当者が講師として招かれ、公正な採用や人権啓発教育について講演しました。



## 従業員とともに

### 正社員登用制度

アイシン精機では、仕事に意欲的に取り組み、今後さらに成長できる人材であることなどを条件に、有期契約の従業員を正社員に登用する制度を設けています。

2010年4月には、この制度を利用して54人を正社員に登用しました。

### 人権・多様性の尊重

#### 人権尊重を宣言

アイシンでは、「アイシングループ企業行動憲章」において、企業として人権を尊重して行動することを宣言しています。

従業員の人格、個性、多様性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現することを目指しています。

#### 人権教育

アイシン精機では、中途入社を含む新規採用者、昇格者を対象とした研修プログラムで、人権教育を実施しています。

研修では、一人ひとりの多様性を尊重することが人権を尊重することにつながることを示した上で、同和問題、

女性の人権、外国人の人権、障がい者の人権などについて教育しています。

2009年度には、新入社員666人、中途入社70人(正社員登用者を含む)、昇格者328人、および役職任用前対象者(工長)31人がこの研修に参加しました。

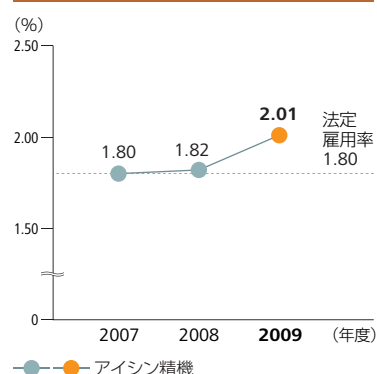
### 障がい者雇用

アイシン精機では「ノーマライゼーション・共生」という考え方に基づいて、障がい者も健常者も共にいきいきと働ける職場づくりを目指しています。2009年度の障がい者雇用率は、法定雇用率1.80%に対して、2.01%を達成しています。

障がいのある従業員に対しては、「生活相談会」を定期的に開催し、仕事や日常生活での悩みなどの相談に応じています。また、生活相談員や職場上司に対して、障がいへの理解を深めるために「管理監督者研修会」を実施しています。

さらに、障がい者の技能教育にも注力し、2009年度には、その成果として国家技能検定に3人が合格しました。また、アビリンピック(全国障害者技能競技大会)で、1人が銀賞(機械CAD種目)を獲得しました。

### 障がい者雇用率



### 従業員の国籍の多様化

アイシン精機では、事業活動のグローバル化が進むなかで、年々、グループ全体の従業員の国籍が多様化しています。2010年3月末時点で、アイシン精機で働く12,775人の従業員のうち、外国籍の従業員は、510人(うち正社員91人)に達しています。

なお、2009年度には、正社員登用制度を利用して、外国籍の期間従業員4人が正社員になっています。

### 定年後再雇用

アイシン精機では、定年後再雇用制度を設けています。再雇用者の多様な就労希望に応えるために、短時間・短日数勤務制度も導入しています。

### 定年退職後再雇用者の声



アイシン精機  
西尾ダイカスト工場  
保全グループ

#### 奥田 時良

定年前は旧西尾工場のすべての設備保全を担当。再雇用後は、同工場で他の再雇用者と知恵を出し合い、「ムダゼロ」を目指して業務改善に精力的に取り組んでいる。

定年を迎え、再雇用という立場になった今は、現役時代以上に、改善することが楽しくなりました。いろんな職場の再雇用者の方たちと、さまざまな工夫をして、現場から感謝してもらったり、結果として原価低減や品質向上につながったり、工場の役に立っていることが嬉しいんです。

これからは、若い世代にも私の経験をできるだけ伝えていきたいです。

Voice

## ワーク・ライフ・バランス

### 仕事と家庭の両立を支援

アイシン精機では、ワーク・ライフ・バランスの適正化を目指し、労働時間の短縮を中心に労使が一体となってさまざまな取り組みを実施しています。これまで、短時間勤務制度や育児休業制度の整備、託児所の開設などに取り組んできました。

2010年6月には、育児・介護休業法の改正に合わせて、制度をさらに拡充しました。要介護認定の家族を介護するための休暇の新設、育児のための短時間勤務の対象時間拡大、子の看護休暇の付与日数の拡大などが、その主な内容です。

なお、2007年10月にアイシン精機本社敷地内に開設した社内託児

所「<sup>アイ</sup>AIマミーズサポート」では、0歳から4歳までの乳幼児35人(2010年6月時点)を預かり、従業員の子育てをサポートしています。

「育児のための短時間勤務制度」利用者数  
アイシン精機 (人)

| 年度   | 登録者 |     | 利用者 |     |
|------|-----|-----|-----|-----|
|      | 男性  | 女性  | 男性  | 女性  |
| 2007 | 89  | 155 | 10  | 132 |
| 2008 | 111 | 167 | 13  | 152 |
| 2009 | 115 | 151 | 13  | 129 |

### ワーク・ライフ・バランスの諸制度

- 産前・産後休業制度：産前6週間、産後8週間
- 育児休業制度：子が1歳の年度末(3月31日)または、子が1歳6カ月を超えない範囲を上限に
- 育児のための短時間勤務制度：子が小学校就学前まで
- あんしん休暇：有給休暇の繰越分、最大20日
- 子の看護休暇：年間5日まで、子が小学校就学前まで
- 残業・休日出勤・深夜業の制限
- 育児サービスの費用補助制度
- 裁判員休暇制度：裁判員に選出された際、その職務に専念できるよう、休暇を付与する制度
- 帯同休職制度：働く意志があるにも関わらず、配偶者の転勤等による都合で、一時的に業務を継続できない社員が、休職した後、事由を解消され次第復職できる制度

## 社内託児所利用者の声



アイシン精機  
安全衛生部  
藪本 啓子

臨床心理士の資格を持ち、カウンセリングなどを通じて従業員の健康や精神面のケアに取り組んでいる。2009年度に復職。

頑張って取得した臨床心理士の資格を無駄にしないためにも、出産後は早く復職したいと考えていました。<sup>アイ</sup>AIマミーズサポートを利用することで、スムーズに職場復帰できました。会社に隣接しているので送迎に時間がかからず、もし急に子供が発熱した場合でもすぐに迎えに行けるので、とても安心して仕事ができます。

親子ランチ会などの行事に参加する際には、短時間勤務制度を利用しています。男性従業員の参加者も多く、男女が協力して育児に取り組むスタイルが、アイシンにも広まっているなと感じました。職場の上司や同僚たちの協力にも感謝しています。子どもの急病などで仕事を休まなくてはならないことも多いので、周囲への報告を密にする、資料のありかを明示するなどして、同僚に手助けしてもらいやすい状態を作るよう心がけています。

<sup>アイ</sup>AIマミーズサポート  
親子ランチ会  
(2010年2月)



Voice

# サプライヤーとともに

アイシン精機は、生産活動において、さまざまな部品や原材料を多くのサプライヤーから調達しています。「調達基本方針」のもと、サプライヤーとの信頼関係の構築に取り組み、よきビジネスパートナーとして共存共栄を目指しています。

## 調達基本方針

- ①相互信頼による相互発展
- ②オープンで公正な競争
- ③グリーン調達の推進
- ④良き企業市民を目指した現地化の推進
- ⑤法の順守

## 公正な取引

### 発注担当者を対象に研修を実施

アイシン精機では、公正な取引を徹底しています。2009年度は、「仕入先との取引における法的留意点」をテーマに、調達部門や生産部門などで発注業務を担当する従業員を対象に研修を実施しました。

また、適正な取引を徹底するため、各部での自主点検を義務付けています。

## グリーン調達の推進

### ガイドラインをグループで統一

アイシングループの主要12社は2010年3月、これまで各社が個別に実施してきたこれまでの取り組みを見直し、グループ統一の「アイシ

グループグリーン調達ガイドライン」を新たに策定しました。

直接取引のあるサプライヤーに対しては、説明会や冊子の配布を通じて、浸透を図りました。また、間接的なサプライヤーに対しても、直接のサプライヤーを通じて、協力を呼びかけています。

**WEB** グリーン調達ガイドライン

### 取引先の環境マネジメントシステムの展開

アイシン精機では、サプライヤーの環境マネジメントシステムの構築を支援するために、取引先環境管理レベルアップ活動を実施しています。チェックシートを配布して、サプライヤーの自主点検を呼びかけるとともに、必要な場合には、訪問点検・指導も実施しています。

この活動をきっかけに、環境マネジメント水準を向上させたサプライヤーも多く、2003年10月から2010年3月までの間に80社が、ISO14001を取得しました。

## CSR活動を協働で推進

### 企業行動憲章の研修会

2010年1月に策定した「アイシングループ企業行動憲章」では、アイシングループ内だけではなく、サプライヤーと一体となって、CSRに取り組むことを目指しています。

そこで、アイシン精機では、サプライヤーを対象とした研修会を開催し、企業行動憲章の浸透を図っています。

2010年3月に研修会を実施し、61社64人の方にご参加いただきました。

### サプライヤー従業員に安全教育を実施

アイシン精機では、アイシン協定会※に加盟するサプライヤー各社の新入社員を対象に安全教育を実施しています。2010年5月には、サプライヤー30社108人の新入社員が、この安全教育に参加しました。

安全教育では、安全に関する基本的な知識についての座学のほか、体感教育も実施。アイシン精機グローバル実践技能場の体感機を使い、実際にあった災害事例や現場で起こりうる事故についてのシミュレーションを実施し、安全確保の重要性を学んでいただきました。

※ アイシン協定会  
アイシンのサプライヤー各社の親睦団体として発足。現在では、講演会や研修会を通じて、情報交換および相互研鑽をはかっている。2010年4月現在、83社が参加。

## サプライヤーの声



株式会社クラタ  
代表取締役  
倉田 英行氏

世界の自動車業界を取り巻く環境は、大きくかつ構造的に変貌しています。今後、厳しい国際競争を勝ち抜いていくためには、新たな市場へよりよいものをより安く提供していく取組みに、私たちサプライヤーが一体となって注力していかなければならないと強く感じています。今まで以上にパートナーシップを強固なものとし、「変革と結束」をテーマに取り組んでいきたいと思っています。

また、事業を営むにあたっては、アイシンのパートナーであることを自覚し、責任ある企業行動を徹底していきたいと思っています。

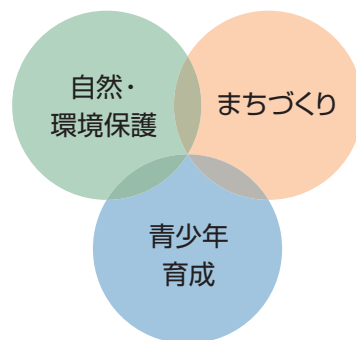
Voice



# 地域社会とともに

アイシンでは、「自然・環境保護」「青少年育成」「まちづくり」の3つを重点分野として、地域に密着した企業市民活動に積極的に取り組んでいます。

企業も一市民として、市民の皆様と「共に」社会的な責任を果たしていくことが重要であるとの考えから、「Be With(共に生きる)」を合言葉に、活動を進めています。活動は海外の拠点やグループ会社にも浸透し、アイシンの「Be Withの輪」は、世界中に広がっています。



## 企業市民活動の3つの柱

### 自然・環境保護

地球環境を持続可能なものとするために、世界各地の関係各社の皆様と協力して植林や森林整備などに取り組んでいます。

### 青少年育成

青少年が自然の大切さやものづくりの楽しさを実感し、自ら考え、行動する人に育つように、さまざまな体験型学習プログラムを実施するなど、青少年の育成に力を入れています。

### まちづくり

事業所周辺地域の声に耳を傾け、そこで暮らす人々が、一層豊かな生活を送れるよう、行政や地域の皆様と共に、さまざまな活動に取り組んでいます。

## 企業市民活動推進担当者の声

Voice



アイシン精機  
さわやかふれあいセンター  
企業市民活動グループ  
杉田 英俊

アイシン精機では、さわやかふれあいセンターが主管部署となって、企業市民活動を推進しています。「自然・環境保護」「青少年育成」「まちづくり」の3つを柱として、人と社会と自然にやさしい企業を目指し、地域に密着した活動を積極的に展開しています。

アイシン精機の企業市民活動の代表例には、愛知県の小学校を対象に実施している「環境学習プログラム」があります。このプログラムでは、子供たちに環境への意識を持ってもらうことで、「生命の大切さ」を学んでもらうことを狙いとしています。プログラムを通じて、子供たちだけでなく、保護者や地域の皆さんを巻き込んで、持続可能なエコアクションにいかにつなげるかが、この活動のポイントです。

アイシングループ各社の従業員に参加を呼びかけ、グループ全体で取り組んでいる活動や、近隣のトヨタグループの企業と協働で実施している活動も、数多くあります。富士山の植樹活動や矢作川流域保全活動などは、アイシングループ全体で取り組んでいる活動の代表例です。また、(株)豊田自動織機様とは、1998年から春と秋の年2回、近隣で暮らしている障がいを持つ方々を招いて、ジャガイモなどを収穫する「収穫祭」を開催しています(「自然・環境保護」関連の活動についてはP30参照)。



アイシン・エイ・ダブリュ  
人材開発本部 総務部  
社会貢献グループ  
柴田 由美

「良き企業市民として地域社会との共生を図り、愛され、信頼される企業を目指す」という想いから、アイシン・エイ・ダブリュでは2007年度より拠点地域に重点を置いて活動を開始しました。2010年、より積極的に企業市民活動を推進するため、総務部内に「社会貢献グループ」を新設し、これまでの活動の考え方と想いを引き継ぎつつ、地域社会の一員として、地域に「大切なまちの仲間」として認められ、一緒に良い社会を築いていくことを目指しています。

そして、「AWらしさ」でもある、ものづくり・発想力などの、持てる強みを活かしたこだわりの活動企画を充実させるとともに、2009年度からスタートした新しい仕掛けである「社会貢献ポイント制度」による活動支援で、より多くの従業員の皆さんが今まで以上に、地域の方たちと一緒に、楽しみながら気軽にボランティアとして参加できるような取組みを進めています。

(株)豊田自動織機と共催の  
「収穫祭」(2009年6月)



### 国内での活動

#### 障がい者作業所の物品販売に協力

アイシン精機では、お菓子づくりの事業所を運営し、障がい者の就労を支援している団体に対して、本社食堂内にパンやデザートなどを販売するスペースを提供しています。昼食時には、多くの従業員がサンドイッチやデザートを購入しています。

2009年度は、本社食堂に加えて、新たに新豊工場の食堂にも販売コーナーを設置しました。今後は、他の拠点にも展開していく予定です。



#### 「ものづくり出前講座」を実施

アイシン精機とグループ会社のエフティテクノ(株)は、小学生に「ものづくり」の楽しさを知ってもらうために、試験場のある北海道豊頃町の小学校で、「ものづくり出前講座」を実施しています。

2009年9月には、4回目となる講座を開催。24人の小学生が、アイシンの従業員とともにモーターで走る自動車模型を製作しました。講座では、模型を少しでも速く走らせるために改良を繰り返し、創意工夫の面白さを体験してもらいました。



#### 「Table for Two」活動に参加

アイシン精機は2010年1月から、発展途上国の食糧支援と先進国の生活習慣病解消を結びつける活動「Table for Two(TFT)」に参加しています。

この活動は、社内の食堂で従業員が健康に配慮したメニューを注文すると、食事代のうち10円に当社と食堂運営会社が10円を加え、計20円が寄付されるというものです。この20円で発展途上国の子供に1食分の給食を届けることができます。2010年6月までに、約1万食の給食を届けることができました。今後、他の拠点にも展開していく予定です。



#### 従業員のボランティア活動を促進

アイシン・エイ・ダブリュは2009年10月から、ボランティア活動に参加するたびにポイントが貯まる「社会貢献ポイント制度」を開始しました。

貯まったポイントとの交換で、会社がNPOなどへの寄付を実施するほか、フェアトレード商品・授産施設の製品に引き換えることもできます。従業員に、楽しみながらやりがいを持ってボランティア活動に取り組んでもらうことを狙いとしています。



#### 中学生の職場体験に協力

アイシン化工では、地域の中学生たちを職場に受け入れる職場体験に協力しています。2009年度には、中学2年生3人を3日間にわたって受け入れ、製造ラインで製品の検査や材料の補給などの作業を体験してもらいました。

なお、アイシン機工でも同様の活動を実施しています。両社とも、この実績が評価され、愛知県から「あいち・出会いと体験の道場」事業所に認定されています。



#### NPOに寄付金を贈呈

アイシンの主要グループ会社12社で構成する「オールアイシンNPO活動応援基金」は毎年、拠点のある愛知県、福井県、富山県のNPOやボランティアグループを対象に、寄付金を贈呈しています。この寄付金は、チャリティーコンサートの収益金や従業員からの募金を元手にしています。

12回目となる2009年度は、社会福祉・環境保護・青少年育成・まちづくりなどに取り組む23団体に、計310万円を寄付しました。





## 海外での活動

### 【北米】地元高校生を対象にテストコースで安全運転講習

2009年10月、FT Techno of America, LLC (FTTA)は、テストコースのある米国ミシガン州ファーラビルの高校生とその保護者計30人を対象に、安全運転講習を実施しました。

冬の寒さが厳しいミシガン州では、凍結した滑りやすい路面での安全運転が大切です。そこで、FTTAのテストドライバーが、摩擦係数の低い低μ路のテストコースで、マンツーマンの運転指導を実施しました。



### 【北米】会社敷地内で野菜を栽培し、食糧支援

米国デトロイトは、リーマン・ショック後の世界不況で、とりわけ大きな打撃を受けた都市のひとつで、多くの人が経済的に困難な状況に陥っています。

そこで、Aisin World Corp. of AmericaとAisin Technical Center of America, Inc. の従業員有志9人は2009年5月、会社の敷地内にトマトやかぼちゃなどの野菜を栽培するコミュニティー・ガーデンを開設しました。収穫した野菜はForgotten Harvestなどの支援団体へ寄付し、食事を必要としている人の支援に役立てられています。



### 【欧州】トルコの貧しい村にある小学校の授業再開を支援

Aisin Otomotiv Parcalari Sanayi Ve Ticaret A. S. (ATR)は、トルコ東部の貧しい村にある小学校に対して、授業の再開を支援する活動に取り組みました。この活動では、従業員から不用品や寄付金を募り、学校に必要な備品や文房具を寄贈しました。

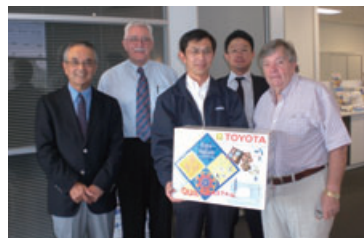
2009年10月には開校式が開催され、ATRの人事マネージャーも出席しました。これによって、この地域の子供50人が、学校に通えるようになりました。



### 【オセアニア】ソロモン諸島の技術訓練学校にミシンを寄贈

ソロモン諸島の技術訓練学校では、新しく縫製講座が開講されたものの、生徒60人に対し古いミシンが数台しかなく、講座の運営に支障をきたしていました。

そこで、Aisin (Australia) Pty., Ltd. は、地元ロータリークラブを通じて、アイシンの家庭用ミシン7台を寄贈しました。



### 【中国】老人介護施設で技能を生かしたボランティア活動

中国・広東省にあるアイシン精機佛山自動車部品有限会社の労働組合では、組合活動の一環として、ボランティア活動に取り組んでいます。

2009年度は、地元の老人介護施設「順徳鳳城敬老院」を訪問。設備のメンテナンスを担当している従業員が、業務で培った技能を活かして、壊れた電気製品を修理しました。このほか、児童福祉施設を訪問し、活動のお手伝いをするとともに、空調機器などを寄付しました。



### 【世界】震災被災地への義援金

アイシンでは、自然災害で大規模な被害を受けた地域の復興を支援しています。

2009年度は、NPO「ジャパン・プラットフォーム」などを通じて、インドネシア・スマトラ島沖地震、ハイチ共和国地震、チリ共和国地震の3つの大規模地震の被災地に、計450万円の義援金を寄付しました。

#### 義援金を寄付した主な災害

- チリ地震(2010年2月27日発災)
- ハイチ地震(2010年1月12日発災)
- スマトラ島沖地震(2009年9月30日発災)







# G ガバナンス overnance

## 46 CSR マネジメント

経営理念とビジョン  
アイシングループ企業行動憲章  
行動指針を作成し、憲章の実践を推進  
価値観と行動原則を定めた「アイシンウェイ」

## 47 コーポレート・ガバナンス

体制  
ステークホルダーの関心・期待に応えるために

## 48 内部統制

内部統制の整備に関する基本方針  
財務報告に係る内部統制の有効性評価  
(内部統制報告制度)への対応

## 49 コンプライアンス

体制  
通報・相談窓口  
従業員への周知徹底

## 50 リスクマネジメント

体制  
従業員への周知徹底  
事業継続計画  
(BCP: Business Continuity Plan)

## 50 情報開示

体制  
インサイダー取引の防止

## 51 情報セキュリティ

体制  
従業員への周知徹底  
情報漏洩防止の仕組み

## 51 知的財産管理

体制

## 51 社外監査役メッセージ



取締役副会長  
山内 康仁

取締役会長  
豊田 幹司郎

取締役社長  
藤森 文雄



取締役副社長  
中村 俊一

取締役副社長  
新井 益治

### 取締役および監査役(アイシン精機2010年6月)

|        |        |       |        |
|--------|--------|-------|--------|
| 取締役会長  | 豊田 幹司郎 | 取締役   | 宮本 豊   |
| 取締役副会長 | 山内 康仁  | 取締役   | 周防 雅弘  |
| 取締役社長  | 藤森 文雄  | 取締役   | 石川 敏行  |
| 取締役副社長 | 中村 俊一  | 取締役   | 川田 武司  |
| 取締役副社長 | 新井 益治  | 取締役   | 石川 勉   |
| 専務取締役  | 名倉 敏一  | 常勤監査役 | 奥 矩雄   |
| 専務取締役  | 藤江 直文  | 常勤監査役 | 権田 銀弘  |
| 専務取締役  | 森田 隆史  | 監査役   | 豊田 章一郎 |
| 専務取締役  | 島貫 静雄  | 監査役   | 小林 量光  |
| 専務取締役  | 三矢 誠   | 監査役   | 高須 光   |
| 専務取締役  | 水島 寿之  |       |        |
| 専務取締役  | 榎本 貴志  |       |        |
| 専務取締役  | 宇佐見 一美 |       |        |

# CSR マネジメント

アイシンは、2010年1月、「アイシングループ企業行動憲章」を制定しました。グループ全体を対象範囲とし、人権尊重やステークホルダーとの関係など新たな視点を盛り込んだこの憲章に基づき、CSR活動を推進しています。

## 経営理念とビジョン

創業以来、アイシンを支え続けているのは、脈々と受け継がれてきた経営理念に掲げた、「品質至上」の考え方です。

2008年度には、この理念をさらに着実に実行し、将来も持続的な成長を遂げていくための中長期的な経営ビジョン「アイシングループビジョン2015」を策定しました(P2参照)。このビジョンでは、CSR(企業の社会的責任)先進企業として、常に社会から信頼される行動に徹し、お客様や地域社会、自然と共に生きる企業を目指すことを宣言しています。

## アイシングループ企業行動憲章

アイシン精機では、1998年に「アイシン企業行動憲章」を定めCSR活動を実践してきましたが、近年、事業活動のグローバル化にともなって、ますます多様なCSRが求められるようになってきました。また、アイシングループ全体、さらにはサプライヤー

まで含めて、CSRを果たしていくことが求められるようになりました。

そこで、2010年1月、「アイシングループ企業行動憲章」を定め、社会・地球の持続的発展に貢献することや、従業員の人格・個性・多様性を尊重すること、積極的なコミュニケーションによってステークホルダーとの健全な関係の維持・発展に努めることを新たに明記しました。また、アイシングループ全体でこの憲章を共有し、サプライヤーとも連携してCSRに取り組んでいくこととしました。

制定後には、アイシングループで管理者として働いている従業員を中心に説明会を実施し、2,486人が参加しました。また、サプライヤーの皆様に対しても、説明会を開催し、企業行動憲章の浸透を図っています(P41参照)。

## 行動指針を作成し、憲章の実践を推進

アイシンでは、「アイシングループ企業行動憲章」の制定に合わせて、

「社会的責任を踏まえた行動指針」を策定しました。この指針は、憲章で示された考え方を踏まえて、従業員がとるべき行動を具体的に示したものです。心がけるべきことや問題となることについて、Q&Aを用いるなどしてわかりやすく説明しています。

行動指針は、冊子にまとめたものを全従業員に配布しています。また、日系ブラジル人の従業員のために、ポルトガル語版も用意しています。

## 価値観と行動原則を定めた「アイシンウェイ」

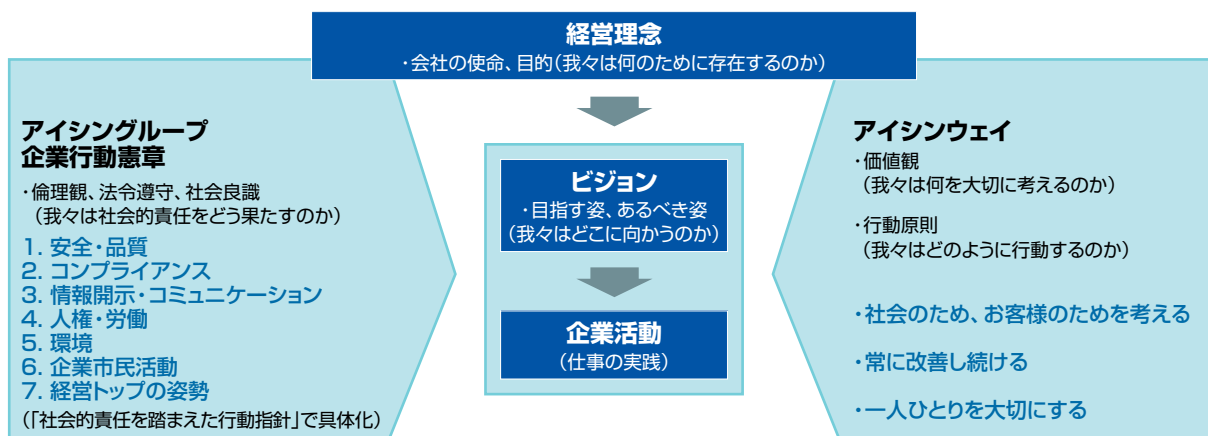
アイシンで働くすべての従業員が共有すべき価値観と行動原則を定めたものが、「アイシンウェイ」です。

時代と世代、地域を超えて、アイシンで働くすべての従業員がこれらの価値観と行動原則を共有できるよう、アイシンでは、従業員に対する研修に力を入れています。

2009年度には、国内で部長クラスが研修講師となり、共有化を進めました。また海外では北米現地幹部従業員を対象とした、アイシンウェイを教育するための研修を実施すると共に、中国でも、現地幹部・管理者を対象とした研修を行い98人が参加しました。



CSRマネジメントの概念図



## コーポレート・ガバナンス

アイシンは、企業価値の最大化に向けて、すべてのステークホルダーと良好な関係を築き、長期安定的に成長し発展していくことを目指しています。

この目標を実現するには、国際社会から信頼される企業市民として公正かつ透明性の高い経営を推進することが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

## 体制

アイシン精機は、監査役制度を採用し、株主総会、取締役会、監査役会を法定の機関として、設置しています。

ともに、各部門の業務執行状況を聴取することで、経営や業務執行が法令・定款に準拠した適正なものであるかどうかを検証します。

**取締役会**(取締役 18 人)

原則として毎月1回開催し、法定事項のほか、経営方針や事業計画、設備投資計画、子会社の設立、子会社への出資など、経営にかかわる重要事項を決議するとともに、業務執行の監督にあたります。

## ステークホルダーの関心・期待に 応えるために

アイシンは、積極的に社会的責任を果たしていくことを経営の基本に置いており、これを「アイシングループ企業行動憲章」として定めています。

さらに、「企業行動倫理委員会」や「全社環境委員会」「中央安全衛生委員会」など、社内外のステークホルダーの関心・期待に応える経営を推進していくための各種委員会を設置

**監査役会**(監査役5人:うち社外3人)

策定した監査方針や監査計画に沿って、取締役の職務執行を監査すると

## コーポレート・ガバナンス体制強化の歩み

## 2005年：監査役会の独立性の強化

- 監査役会の直轄組織として監査役室を新設

- 専任スタッフを配置

## 2005年：意思決定や業務執行の迅速化

- 業務執行担当の常務役員を新設し、社内の部門ごとに設置

- 海外の主要子会社の社長は常務役員を兼任

- 専務取締役を「業務執行上の意思決定の責任者」として定義

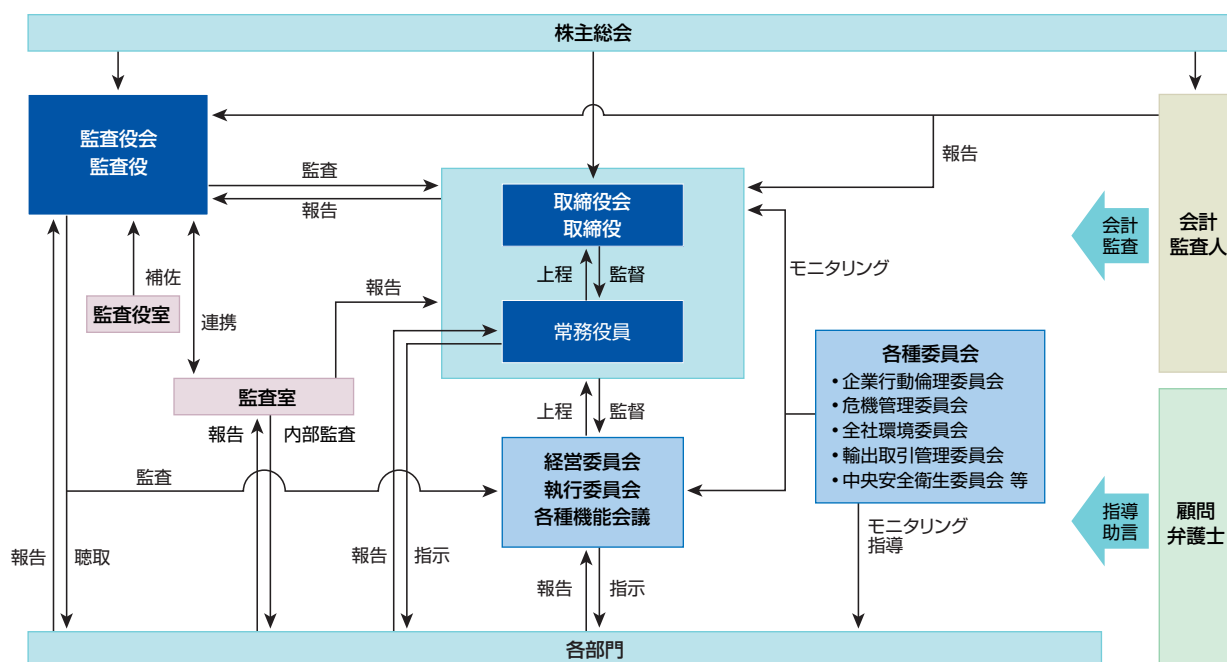
- 副社長以上の取締役を「経営戦略の策定と業務執行の監督にあたるもの」として定義

2008年：監査役会による監査体制の強化

- 従来年4回開催していた監査役会を、原則として毎月開催に

しています。これらの委員会では、それぞれのテーマについて社内をモニタリングし、その結果を取締役会などに伝えることで、各活動の改善につなげています。

アイシン精機 コーポレート・ガバナンス体制





# 内部統制

アイシンでは、「内部統制の整備に関する基本方針」に基づき、社内における運用面の徹底や、仕組みそのものの見直しなど、内部統制の継続的な維持・改善を図っています。

## 内部統制の整備に関する基本方針

アイシンでは2006年5月、会社法施行に合わせて、「内部統制の整備に関する基本方針」を策定しました。

2009年9月には、財務報告の正確性・信頼性と、子会社の業務の適正性確保をさらに充実させるため、一部、方針を見直しました(下記、青字部分)。

## 財務報告に係る内部統制の有効性評価(内部統制報告制度)への対応

財務報告に係る内部統制の有効性評価(内部統制報告制度)への対応に関しては、アイシン精機の監査室において、金融商品取引法および金融庁の実施基準に従い、「全社的な内部統制」「決算プロセス統制」「業務プロセス(売上・売掛金管理、棚卸資産

管理、購買管理等)統制」「IT全般統制」に関する内部統制の整備および運用の評価をしています。さらに、アイシン精機から国内外のグループ会社に対して対応方針を示し、内部統制の状況の評価や改善すべき事項の洗い出し、システムの改善や規程類の整備、運用面の徹底を図っています。

内部統制報告制度に基づく内部評価の結果、2010年3月期現在の当企業グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断し、その内容を記した内部統制報告書を2010年6月に開示しています。

なお、当社の内部統制報告書については、あらた監査法人から、適正である旨、監査報告が提出されています。



### 内部統制の整備に関する基本方針

#### 1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、経営理念や企業行動憲章に基づき、法令及び定款に適合することを確保するための体制整備に努める。

①企業行動倫理や取締役に必要な法知識をまとめた解説書等を用い、役員就任時等の研修の場において、取締役が法令及び定款に則って行動するように徹底する。

②業務執行にあたっては、取締役会、経営委員会等に加え、各種委員会・審議会など組織を横断した会議体で総合的に検討したうえで意思決定する。

③企業行動倫理に関する委員会を設置し、法令及び企業倫理遵守に向けた方針と体制について審議・決定する。

#### 2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、関係規程並びに法令に基づき、各担当部署に適切に保存及び管理させる。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

①危機管理に関する委員会を設け、全社的なリスクの把握・評価と重点的に対策すべき事項など、リスク管理に関する重要な方針及び体制について審議・決定する。これに基づき、リスクの未然防止などの事前対応活動と万一危機が顕在化した時の事後対応活動を行う。

②財務報告の正確性と信頼性を確保するために、業務プロセス等におけるリスクの特定及び文書化を行うとともに、定期的に統制活動の実施状況を評価する。

#### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

①中長期の経営方針及び年度毎の会社方針を基に、組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行う。

②取締役と常務役員による役員制度により、取締役は経営方針に基づいて常務役員を指揮監督するとともに、常務役員に各部門における執行の権限を与えて機動的な意思決定を行う。

#### 5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

①企業行動倫理に関する委員会の方針に基づき、行動倫理に関するガイドの配布や法務教育・階層別教育等を通じて、従業員に対しコンプライアンスの徹底を図る。

②コンプライアンスに関わる問題及び疑問点に関しては、企業倫理相談窓口等を通じて、情報の早期把握及び解決を図る。

③内部監査部門による継続的な実地監査を行う。

#### 6. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

①グループ共通の基本理念と企業行動憲章に基づき、法令及び定款に適合することを確保するための体制整備に努めるとともに、人的交流等を通じてその浸透を図る。

②経営企画部門内に子会社の管理機能を設け、各社の事業活動について計画及び実績を把握し、各社の業務の適正性の確保に努める。

③企業集団としての会議体などや機能部門毎の定期及び随時の情報交換により、グループ各社への情報展開及び業務の適正性確保のための体制整備に向けた助言及び支援を行う。

④内部監査部門等による、子会社の業務の適正性に関するモニタリングを行う。

#### 7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助する専任部門を設置し、使用人を置く。

#### 8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人の人事については、事前に監査役会または監査役会の定める常勤監査役の同意を得る。

#### 9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

①取締役は、主な業務執行について担当部署を通じて適宜適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告を行う。

②取締役、常務役員及び使用人は、監査役の求めに応じ、定期的に、また随時監査役に事業の報告を行う。

#### 10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

①取締役は、監査役監査の実効性を高めるため、監査役の重要会議への出席や重要文書の閲覧、工場・子会社の実地監査、会計監査人との会合等の監査活動に積極的に協力する。

②内部監査部門は、監査役との連携を密にし、監査役に対し内部監査結果の報告を行う。

# コンプライアンス

アイシンは、コンプライアンスの徹底を、「アイシングループ企業行動憲章」で宣言しています。憲章では、公正、透明、自由な競争のもとで企業活動を推進すること、法を守るとはもとより社会的良識を踏まえた取引に努めること、政治、行政との健全かつ正常な関係を保つとともに反社会的勢力に関わらないことを明記しています。また、「社会的責任を踏まえた行動指針」において、具体的な業務において注意すべき法令などを、Q&A形式で紹介しています。

## コンプライアンスに関する行動指針の概要

(「社会的責任を踏まえた行動指針」から抜粋)

一人ひとりの遵法意識  
オープンで誠実な行動  
真のグローバル企業になるために  
オープンでフェアな競争  
適正な取引方針の確立  
透明性のある購買取引  
官民の健全な関係  
情報の管理と保護等  
知的財産の保護

## 体制

アイシングループ主要12社は、コンプライアンスを含めた企業倫理に関する重要事項について審議し、方針を決定する機関として「企業行動倫理委員会」(またはこれに類する会議体)を各社に設置しています。

同委員会の構成は、副社長など経営トップを委員長に、全役員が委員となっており、1992年に初めて開催して以来、毎年1~3回のペースで審議しています。

## 通報・相談窓口

アイシングループ主要12社は、「企業行動倫理相談窓口」などの通報・相談窓口を各社の社内(法務部など)と社外(法律事務所)の2ヶ所に設置しています。

1998年にアイシン精機に社内窓口を設置して以来、逐次各社でも社

内外に窓口を設置し、従業員およびその家族の方や取引先の皆様からのコンプライアンスに関する通報・相談を電話・FAX・電子メールなどで受け付けています(受付を行う範囲などは各社で多少異なります)。

窓口に寄せられる通報・相談については、通報・相談者を保護するため、氏名・内容などを秘密とすることを規程に明記し、これを厳守しています。また、職場の管理者に対しては、窓口を利用した人がそのことを理由に、解雇、減給、降格などの不利益な扱いを受けることがないよう、研修で徹底しています。

2009年度の受付件数は下表の通りです。2010年度は、相談窓口をさらに身近なものにするため、ポスター掲示など、周知活動を強化する予定です。

## 通報・相談件数 グループ主要12社

(件)

| 年度   | 2008 | 2009 |
|------|------|------|
| 総数   | 254  | 233  |
| 社外から | 20   | 24   |

## 従業員への周知徹底

アイシンでは、階層別研修やテーマ別研修の中で、コンプライアンス教育を実施し、各種法令の周知を図っています。2009年度は、独占禁止法、輸出管理、契約の基礎など

の研修を実施しました。

また、コンプライアンス上、判断が難しい事例を取り上げ、各職場単位で話し合うケーススタディーも実施しています。2009年度は、セクハラやパワハラ、機密漏洩などの事例を取り上げ、どこに問題があり、どうすればコンプライアンス違反を未然に防ぐことができるかについて話し合い、理解を深めました。さらに、社内報では、モラルやマナーに関する特集記事などで浸透を図っています。

このほか、毎年10月を「企業行動倫理強化月間」と定め、標語の募集・表彰や講演会などを実施して啓発に努めています。

## 階層別コンプライアンス研修受講者数 グループ主要12社

(人)

| 年度     | 2008             | 2009           |
|--------|------------------|----------------|
| 役員     | 145              | 215            |
| 管理職    | 842              | 2,035          |
| 一般従業員* | 2,509<br>(1,299) | 2,855<br>(996) |
| 派遣社員   | 172              | 74             |
| 合計     | 3,668            | 5,179          |

注) 2009年度の受講者数は「アイシングループ企業行動憲章」制定にともなう説明会への参加人数を含む。

※ ( ) 内は、中途採用を含む新入社員の受講者数



コンプライアンス研修



企業行動倫理強化月間ポスター

# リスクマネジメント

アイシンは、企業経営に重大な影響をおよぼすさまざまなリスクに対し、その顕在化の未然防止に努めるとともに、万一顕在化した場合の被害最小化や迅速な復旧対応を図ることを経営の重要課題のひとつと考え、危機に強い企業づくりを目指しています。また、グループ連携体制のもと、リスクマネジメント体制の強化やリスク対応力の向上に努めています。

## 体制

リスク管理推進体制としては、アイシン精機副社長を委員長に「危機管理委員会」を設置し、全社重要リスクの対策進捗状況のモニタリングや、次年度に対応を強化すべきリスクの検討、各リスク担当部門の実行状況の継続的なフォローなど、活動の推進や強化を図っています。

また、これらの実務活動を全社的に効率よく推進するために、専任部署として「コーポレート・リスクマネジメント室」を設置し、平時・緊急事態時の対応力強化に努めています。

## 従業員への周知徹底

企業としての基本姿勢や従業員としての行動指針に加え、いざという時の実践要領をまとめた「危機管理ガイド」を制定し、年間の実務活動や階層別研修を通じて、従業員への周知徹底を図っています。

多様化する海外リスクへの対応力強化としては、海外赴任者および現地トップへの危機管理教育の内容を毎年見直し、充実化に努めています。また、交通事故や大規模地震、新型インフルエンザなど、従業員の身近なリスクについては、携行用のガイドや

マニュアルを全員に配布するなど、危機発生時に的確な行動をとれるよう教育・啓発活動に取り組んでいます。

## 事業継続計画

### (BCP: Business Continuity Plan)

アイシンは、「東海地震などの大規模地震」や「新型インフルエンザの大流行」など、事業を中断する危険性の高いリスクに対して、人命尊重を第一に、社会的責任や地域への影響に十分配慮し、対策やBCPづくりを進めています。

2009年度は、新型インフルエンザ対応を急務の課題とし、従業員・家族・地域社会を守るため、企業として様々な感染予防・感染拡大防止の対策を講じるとともに、BCPの策定やその維持・改善活動を推進しました。また、国内外のグループ会社との情報共有や連携に努め、各社における対策の促進を図りました。



# 情報開示

株主や投資家の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの方々にアイシンを正しく理解していただき、信頼いただくために企業情報を公正かつ適時適切に開示します。

## 体制

各会議体での議案や、アイシン内外で発生した重要な事実については、即時に各部門、グループ会社の「情報管理責任者」(アイシン精機:部長、グループ会社:役員クラス)に報告することとしています。

報告を受けた情報管理責任者は、アイシン精機の事務局(広報部)へ連絡し、経営企画室や経理部、法務部などの代

表者で構成される「判定会議」を招集します。この会議において証券取引所の定める適時開示規則などに照らして適時開示の必要性の有無を判断し、代表取締役役に報告。速やかにTDnetなどを通じて開示しています。また、アイシン精機ウェブサイトでは、さまざまな企業情報を掲載するとともに、希望者に決算関連情報やニュースリリースをeメールで通知するサービスも実施しています。

## インサイダー取引の防止

インサイダー取引を防止するために、内部重要情報にかかわりのある役員や関係する従業員一人ひとりから、株式などの売買と情報管理に関する誓約書を取得しています。また、随時インサイダー取引規制に関する教育を実施し、周知徹底に努めています。



インサイダー取引に関する勉強会



# 情報セキュリティ

アイシンは、機密情報や個人情報の漏洩を防止するための各種規程を定めています。これらの規程において、お客様・取引関係者・従業員などの秘密情報・個人情報を取り扱う場合には法令や社会規範を遵守することを明記しています。

## 情報セキュリティに関する各種規定

- ・機密情報管理規程
- ・個人情報保護基本方針
- ・個人情報保護規程
- ・サイバー情報セキュリティ管理規程

## 体制

アイシン精機では総務部を主管とした全社推進体制のもと、各部門に機密管理責任者を置き、情報漏洩の防止に努めています。

情報漏洩が発生した場合や、発生の

疑いがある場合は、緊急対策本部を設置し、調査や二次被害防止、被害者への対応にあたることとしています。

## 従業員への周知徹底

2009年度は、全従業員(派遣社員を含む)を対象とする教育を実施し、周知徹底を図りました。

e-ラーニングを活用するとともに、パソコンが使えない職場では、紙テキストで教育を実施しました。

## 情報漏洩防止の仕組み

アイシン精機の情報や情報システムを保護するための手順をサイバー情報セキュリティ管理規程に定めています。情報の重要度に応じて建物ごとにセキュリティレベルを定め、それぞれのレベルに応じた入退場管理や施設管理を実施しています。

パソコンの盗難や紛失による情報漏洩などを防ぐために、パソコンの社外への持ち出しは許可制としています。また、万が一盗難・紛失があった場合でも情報が漏洩しないようセキュリティソフトを導入しています。

なお、2009年度に機密情報、個人情報の漏洩事故はありませんでした。

# 知的財産管理

アイシンでは、自社開発した製品や技術を知的財産として守る(保護)とともに、他社の知的財産を尊重(保証)することを、「アイシングループ企業行動憲章」で定め、知的財産の管理に取り組んでいます。

## 体制

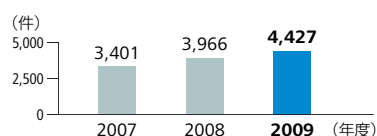
知的財産の重要性が年々高まる中、グループ各社では知的財産の保護・保証活動への対応のため知財専門組織

を設置しています。開発担当者への知的財産活動の意識啓発はもとより、開発成果である製品を知財面から保証し、新技術を知的財産として権利化・活

用することで各社の事業拡大・利益確保に貢献する活動を展開しています。

また、グループ会社間の連絡会活動を通して、グループ全体の知的財産活動のポテンシャル向上に取り組んでいます。

## 国内保有特許件数(グループ主要12社)



## 社外監査役メッセージ



名古屋大学大学院  
法学研究科 教授  
小林 量

現在自動車業界は、関連産業も巻き込んで、電気自動車化と低価格化への大競争という、激動の時代に入った感があります。また、部品製品の電子化は、思わぬ誤作動などをどのように防止するかということが今後の大きな課題といえます。一方、法務の面でも、早くも会社法の改正が検討されるなど、引き続き多くの法規制の流動化・多様化・複雑化が進んでおり、これに対応するための体制の整備が不可欠となっています。いわゆる内部統制にかかわる問題であり、今後も企業は内部統制システムの整備について一層の取り組みが求められます。この内部統制が、法律が求めているから整備するという類のものではないことは、これへの対応の誤りが企業のブランド価値を著しく損なう事態を生ぜしめた昨今の例からしても明らかです。

私は、会社の安定的で持続的な発展を目指して、引き続き、「法令遵守」、「公正性・透明性の確保」、「説明責任」を重視して監査にあたるとともに、監査役の立場から、内部統制体制の一層の整備に努めたいと思っています。

## 経営データ

# Management Data

|    |                |
|----|----------------|
| 53 | アイシン精機概要       |
| 55 | アイシングループ概要     |
| 59 | 歴史             |
| 61 | 財務データ          |
|    | 10カ年の要約財務データ   |
|    | 連結貸借対照表        |
|    | 連結損益計算書        |
|    | 連結キャッシュ・フロー計算書 |
|    | 連結株主資本等変動計算書   |
|    | 事業等のリスク        |
| 71 | 環境的側面のデータ      |
| 75 | 社会的側面のデータ      |
| 77 | 株主・投資家情報       |
| 78 | GRI ガイドライン対照表  |

# アイシン精機概要

## 会社概要

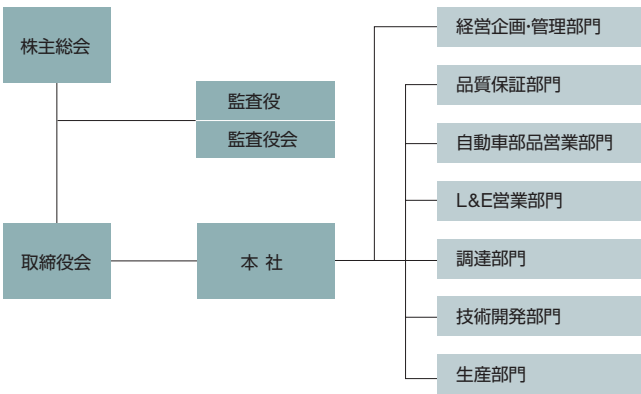
設立…………… 1965年8月31日  
資本金…………… 450億円(2010年3月31日現在)  
本社所在地……〒448-8650 愛知県刈谷市朝日町二丁目1番地  
電話(0566)24-8441(代表)  
代表者…………… 取締役社長 藤森 文雄  
従業員数…………… 12,775人(2010年3月31日現在)  
事業内容…………… 自動車部品(ドライブトレイン、ボディ、ブレーキ及びシャシー、  
エンジン、情報関連)、住生活・エネルギー関連製品  
(ミシン、ベッド、GHP)、福祉関連製品の製造・販売

## 取締役および監査役

2010年6月23日現在

|        |       |       |       |
|--------|-------|-------|-------|
| 取締役会長  | 豊田幹司郎 | 取締役   | 宮本 豊  |
| 取締役副会長 | 山内 康仁 |       | 周防 雅弘 |
| 取締役社長  | 藤森 文雄 |       | 石川 敏行 |
| 取締役副社長 | 中村 俊一 |       | 川田 武司 |
|        | 新井 益治 |       | 石川 勉  |
| 専務取締役  | 名倉 敏一 | 常勤監査役 | 奥 矩雄  |
|        | 藤江 直文 |       | 権田 銀弘 |
|        | 森田 隆史 | 監査役   | 豊田章一郎 |
|        | 島貫 静雄 |       | 小林 量  |
|        | 三矢 誠  |       | 高須 光  |
|        | 水島 寿之 |       |       |
|        | 榎本 貴志 |       |       |
|        | 宇佐見一美 |       |       |

## 組織



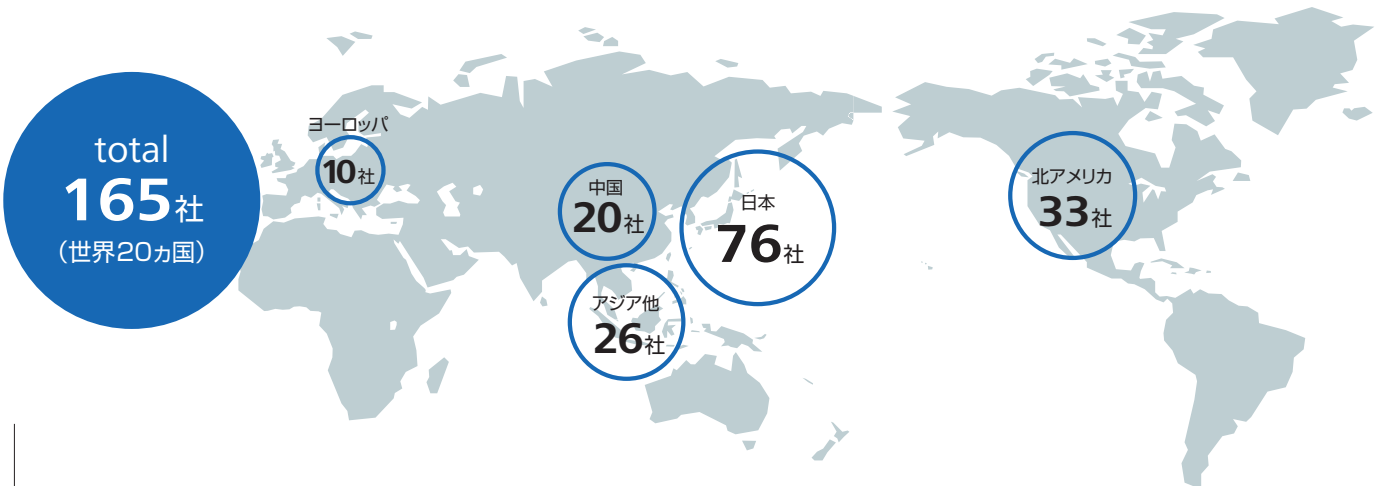
## 工場

※刈谷工場は2010年4月より(株)アドヴィックスへ譲渡しております

- **新川工場**(愛知県碧南市)  
従業員数…………… 444人  
生産品目…………… ドアロック、ウィンドウレギュレーター、各種センサー
- **新豊工場**(愛知県豊田市)  
従業員数…………… 1,444人  
生産品目…………… ルーフモール、ベルトモール、シート、ドアフレーム、ドアヒンジ、  
パワースライドドア、パワーバックドア、各種プレス品
- **安城工場**(愛知県安城市)  
従業員数…………… 302人  
生産品目…………… ガスヒートポンプエアコン、シャワートイレ、ベッド
- **試作工場**(愛知県刈谷市)  
従業員数…………… 298人  
生産品目…………… 各種試作品、福祉関連商品、ドライポンプ
- **西尾ダイカスト工場**(愛知県西尾市)  
従業員数…………… 1,018人  
生産品目…………… トランスミッションケース、トランスアックスルケース、  
マグネシウム合金シリンダーヘッドカバー等
- **西尾機関工場**(愛知県西尾市)  
従業員数…………… 1,115人  
生産品目…………… オイルポンプ、ウォーターポンプ、ピストン、インテークマニホールド、  
フューエルデリバリーパイプ、タイミングチェーンケースカバー等
- **工機工場**(愛知県西尾市)  
従業員数…………… 321人  
生産品目…………… ダイカスト型、鋳造型、プレス型、樹脂成型型、自動組付機、  
試験機、切削加工機
- **小川工場**(愛知県安城市)  
従業員数…………… 724人  
生産品目…………… クラッチカバー、クラッチディスク、オートマチックトランスミッション
- **半田工場**(愛知県半田市)  
従業員数…………… 860人  
生産品目…………… ABS、電動チルト&テレスコピックステアリングコラム、  
エアサスペンションシステム
- **半田電子工場**(愛知県半田市)  
従業員数…………… 909人  
生産品目…………… コンピューター、センサー、ソレノイドなどの電子部品
- **衣浦工場**(愛知県碧南市)  
従業員数…………… 563人  
生産品目…………… ドアハンドル、サンルーフ、スポイラー

※従業員数は2010年3月31日現在

## 地域別拠点数

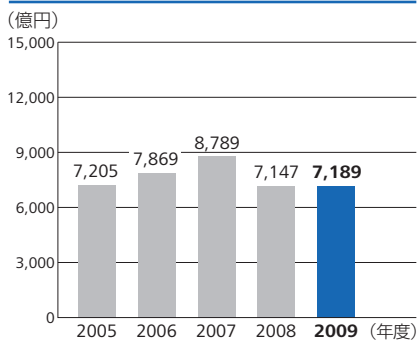




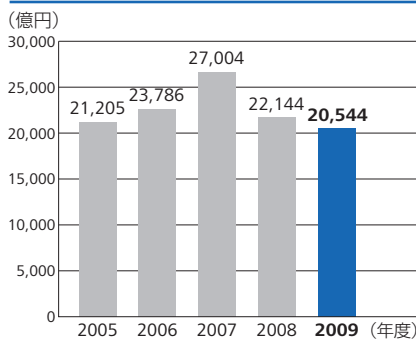
## データ

※各年度は4月1日～翌年3月31日まで

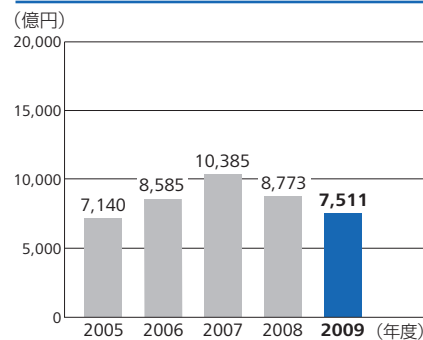
### 単独売上高



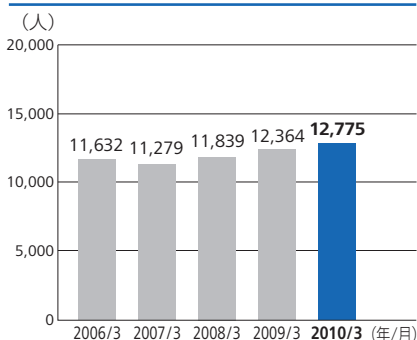
### 連結売上高



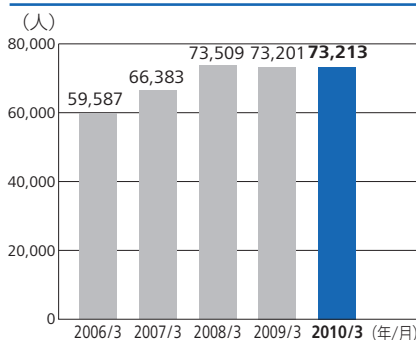
### 海外売上高



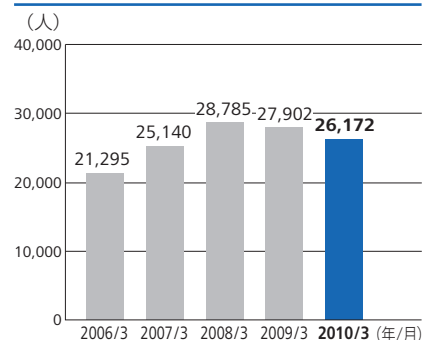
### 単独従業員数



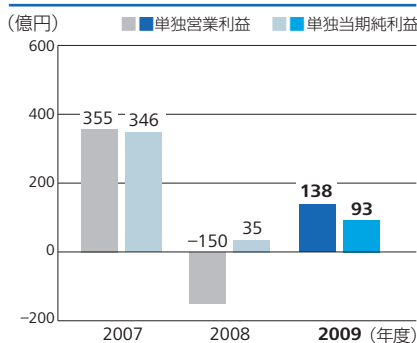
### 連結従業員数



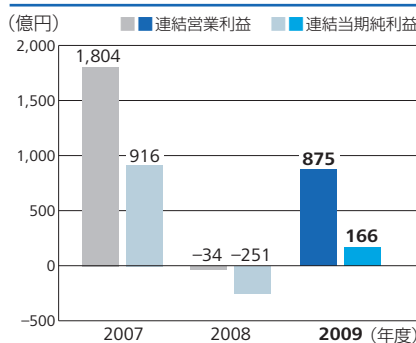
### 海外従業員数



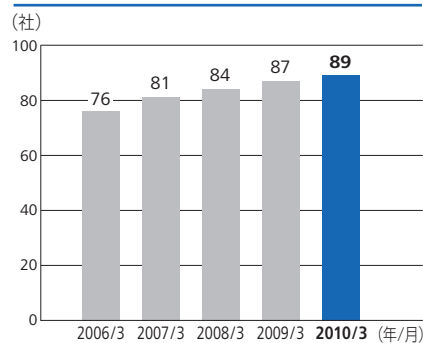
### 単独営業利益／単独当期純利益



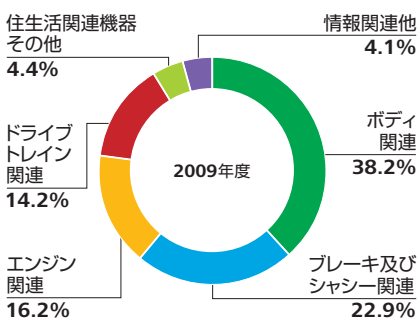
### 連結営業利益／連結当期純利益



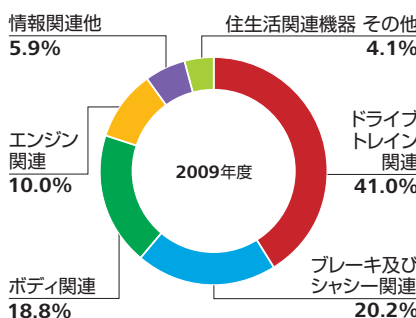
### 海外拠点数



### 単独製品別売上割合



### 連結製品別売上割合



# アイシングループ概要

## 連結対象会社(国内) 75社(2010年3月31日現在)

### アイシン高丘株式会社

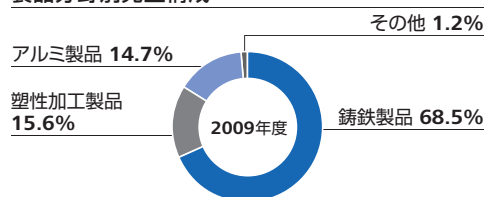
AISIN TAKAOKA Co., Ltd.

WEB <http://www.at-takaoka.co.jp>

#### 鋳造部品のトップメーカー

アイシン高丘は、鋳造専門メーカーとしては国内トップクラスの規模を誇り、近年では、鉄・アルミ・ステンレスなどさまざまな材料を用い、エンジン系・ブレーキ系などの製品を生産しています。新材料の開発、新工法を駆使し、高強度・軽量の製品を提供することで環境や自動車の安全性向上に貢献しています。また、鋳鉄で培った技術を音響製品など他分野にも展開。「TAOC」ブランドのスピーカーやスタンドは、オーディオ業界で高い評価を得ています。

#### 製品分野別売上構成



設立…………… 1960年3月8日  
 資本金…………… 53億9,600万円(2010年3月31日現在)  
 本社所在地…………… 〒473-8501 愛知県豊田市高丘新町天王1番地  
 電話(0565)54-1123(代表)  
 代表者…………… 取締役社長 石川 敏行  
 従業員数…………… 2,970人(2010年3月31日現在)  
 事業内容…………… 鉄・アルミの鋳造・機械加工、塑性加工、および音響製品の製造・販売



ブレーキディスクローター



SUS鋳鉄複合  
エキゾーストマニホールド

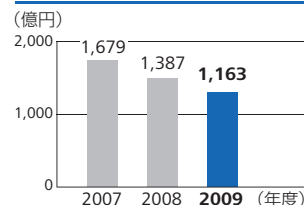


バンパーリニアフォースメント

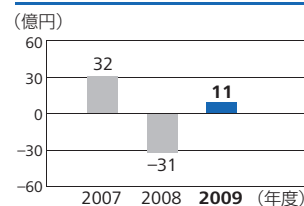


TAOCスピーカーシステム

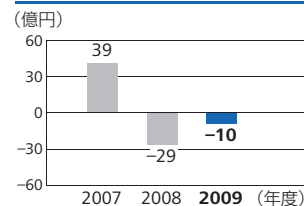
#### 売上高



#### 営業利益



#### 当期純利益



### アイシン化工株式会社

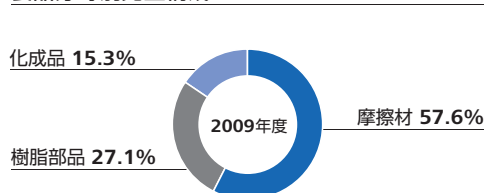
AISIN CHEMICAL Co., Ltd.

WEB <http://www.aisin-chem.co.jp>

#### 化成品・摩擦材・樹脂部品の専門メーカー

アイシン化工は、グループ唯一の化学分野専門メーカーです。自動車用塗料・接着剤・制振材などの化成品やクラッチ用摩擦材・ブレーキパッドの開発・製造をはじめ、車両のあらゆる分野の樹脂化にも取り組んでいます。環境を経営の最重要課題のひとつと捉え、地球にやさしい製品開発のみならず、企業活動のすべてにおいて環境保全に貢献できる活動を実行しています。また、北米・アジアに生産拠点を構え、グローバルな供給体制を構築しています。

#### 製品分野別売上構成



設立…………… 1952年2月12日  
 資本金…………… 21億1,800万円(2010年3月31日現在)  
 本社所在地…………… 〒470-0492 愛知県豊田市藤岡飯野町大川ヶ原1141番地1  
 電話(0565)76-6661(代表)  
 代表者…………… 取締役社長 柴田 康秀  
 従業員数…………… 998人(2010年3月31日現在)  
 事業内容…………… 化成品、摩擦材、樹脂部品の製造・販売



塗布型制振材



セグメント湿式摩擦材

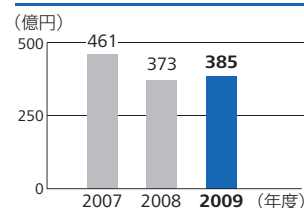


ブレーキパッド

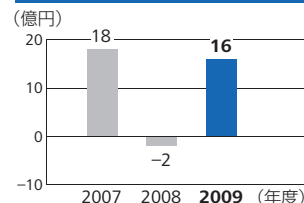


インテークマニホールド

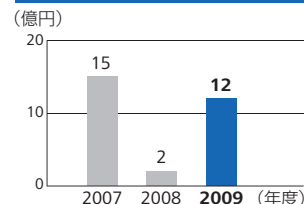
#### 売上高



#### 営業利益



#### 当期純利益

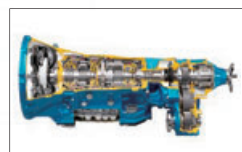
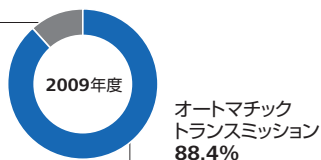


## ATとカーナビのトップメーカー

アイシン・エイ・ダブリュは、オートマチックトランスミッション(AT)とカーナビゲーションシステムの専門メーカーとして幅広い製品ラインナップを誇ります。AT分野では、世界初の後輪駆動車(FR)用8速ATの商品化に成功しました。また、世界初のFR2モーターハイブリッドトランスミッションの商品化に成功するなど、着実に事業拡大を進めています。カーナビゲーション分野では、世界初の地図差分配信技術「マップオンデマンド」をトヨタ自動車(株)ほかと共同開発するなど、今後も地図更新を圧倒的に手軽にした新技術搭載のカーナビゲーションシステムを展開していきます。

## 製品分野別売上構成

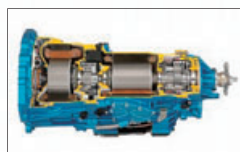
カーナビゲーションシステム 11.6%



AWD8速AT  
※Lepeletier方式に基づく



CVT



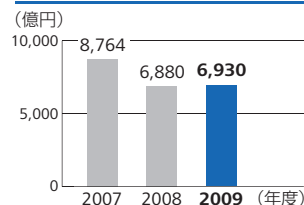
後輪駆動車用ハイブリッドトランスミッション



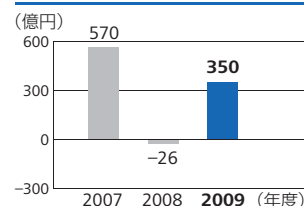
カーナビゲーションシステム

設立…………… 1969年5月15日  
資本金…………… 264億8,000万円(2010年3月31日現在)  
本社所在地…………… 〒444-1192 愛知県安城市藤井町高根10番地  
電話(0566)73-1111(代表)  
代表者…………… 取締役社長 石川 勉  
従業員数…………… 12,742人(2010年3月31日現在)  
事業内容…………… オートマチックトランスミッション(AT)、ハイブリッドシステム、カーナビゲーションシステムの製造・販売

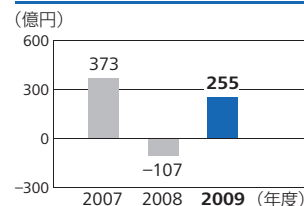
## 売上高



## 営業利益



## 当期純利益



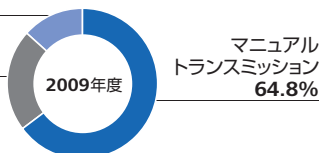
## MTのトップメーカー

アイシン・エーアイは、マニュアルトランスミッション(MT)を小型乗用車からスポーツカー、商用車まで幅広く展開している国内トップのMT専門メーカーです。安全性、快適性に加え「操る楽しさ」「走る喜び」を追求した製品、環境性能に優れた新時代のトランスミッションの開発を通して、さらなる飛躍に向けた事業を展開していきます。

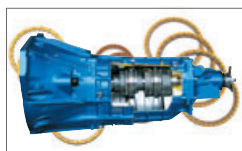
## 製品分野別売上構成

その他 13.1%

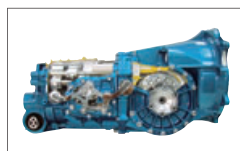
トランスファー 22.0%



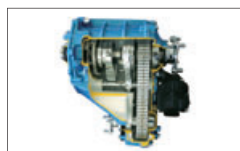
前輪駆動車用6速MT



後輪駆動車用6速MT



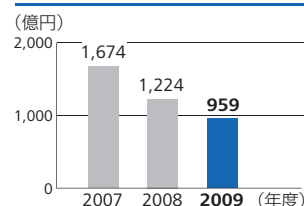
後方エンジン後輪駆動車用6速MT



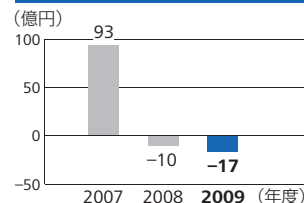
後輪駆動車用トランスファー

設立…………… 1991年7月1日  
資本金…………… 50億円(2010年3月31日現在)  
本社所在地…………… 〒445-0006 愛知県西尾市小島町城山1番地  
電話(0563)52-3111(代表)  
代表者…………… 取締役社長 杉浦 一道  
従業員数…………… 2,066人(2010年3月31日現在)  
事業内容…………… マニュアルトランスミッション(MT)、トランスファーとその構成部品、付属部品の開発、設計、製造、販売

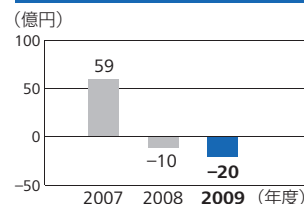
## 売上高



## 営業利益



## 当期純利益





# アイシンググループ概要

## 株式会社アドヴィックス

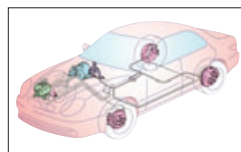
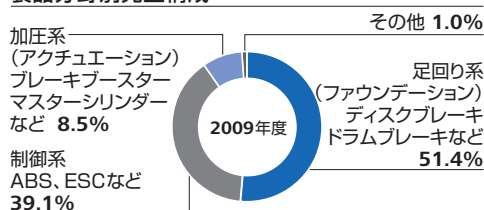
ADVICS Co., Ltd.

WEB <http://www.advics.co.jp>

### 先進のブレーキシステムサプライヤー

アドヴィックスは、環境・安全・快適を追求し、魅力ある製品を通じて、より豊かな社会づくりに貢献することを目指し、新たな技術開発に積極的に取り組んでいます。コーポレートメッセージ「For Safety Evolution ~安全を科学し、『安心』を提供する」に従業員全員で共有し、未来に向かって新たなステージを切り拓いていきます。

#### 製品分野別売上構成



ブレーキシステム (イメージ図)



ブレーキブースター & マスターシリンダー



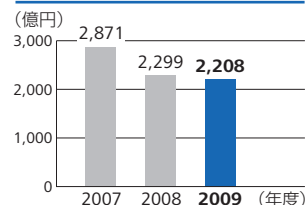
ESCモジュレーター



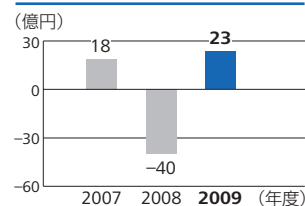
ディスクブレーキ

設立……………2001年7月3日  
 資本金……………57億5,000万円(2010年3月31日現在)  
 本社所在地……………〒448-8688 愛知県刈谷市昭和町二丁目1番地  
 電話(0566)63-8000(代表)  
 代表者……………取締役社長 川田 武司  
 従業員数……………982人(2010年3月31日現在)  
 事業内容……………自動車用ブレーキシステムおよびそのシステムを構成する部品の開発、生産、販売

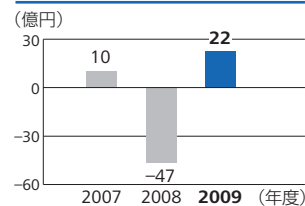
#### 売上高



#### 営業利益



#### 当期純利益



#### アイシン軽金属株式会社

設立……………1970年2月  
 所在地……………富山県射水市  
 事業内容……………自動車部品のアルミダイキャスト製品、アルミ押出製品などの製造

#### アイシン開発株式会社

設立……………1993年12月  
 所在地……………愛知県刈谷市  
 事業内容……………不動産事業、総合建設事業(建築・土木・緑化・設備移動)、保険代理業、住宅リフォーム事業(アイシンリプラン)、リース・ファイナンス事業、リビング商材事業

#### アイシン機工株式会社

設立……………1956年6月  
 所在地……………愛知県幡豆郡  
 事業内容……………オートマチックトランスミッションの機能部品、ドライブトレイン関連部品、ボディ関連部品の製造

#### アイシン辰栄株式会社

設立……………1961年7月  
 所在地……………愛知県碧南市  
 事業内容……………自動車部品のプレス加工、塗装、車体部品の製造

#### アイシン・エィ・ダブリュ工業株式会社

設立……………1983年3月  
 所在地……………福井県越前市  
 事業内容……………オートマチックトランスミッション部品の製造

#### 豊生ブレーキ工業株式会社

設立……………1968年5月  
 所在地……………愛知県豊田市の  
 事業内容……………ドラムブレーキなど自動車用ブレーキ部品の製造

アイシン東北(株)  
 アイシン九州(株)  
 アイシン九州キャスティング(株)  
 アイシン北海道(株)  
 埼玉工業(株)  
 寿技研工業(株)  
 愛知技研(株)  
 山形クラッチ(株)  
 アイシン・メタルテック(株)  
 シンコー精機(株)  
 アイシン・メンテナンス(株)  
 アイシン・エンジニアリング(株)  
 アイシン・コムクルーズ(株)  
 アイシン・インフォテックス(株)  
 (株)イムラ材料開発研究所  
 (株)アイシン・コスモス研究所

(株)テクノバ  
 エフティテクノ(株)  
 (株)アイシン・コロバ  
 新三商事(株)  
 光南工業(株)  
 碧南運送(株)  
 サンエツ運輸(株)  
 富士興産(株)  
 アイシン新和(株)  
 コザカイ工業(株)  
 エイティーメンテナンス(株)  
 エイティーマテリアル(株)  
 イナテツ技研(株)  
 福田工業(株)  
 エイティー九州(株)  
 エィ・ティー南陽(株)

エイティーテクノス(株)  
 エイティーアグリー(株)  
 新和工業(株)  
 エィ・シー工業(株)  
 (株)エィ・ダブリュ・サービス  
 (株)エクオス・リサーチ  
 (株)エィ・ダブリュ・エンジニアリング  
 (株)エィ・ダブリュ・メンテナンス  
 (株)エィ・ダブリュ・ソフトウェア  
 (株)シーヴィテック  
 オーキス・ジャパン(株)  
 (株)エィ・ダブリュ・アイ・エス  
 テクノメタル(株)  
 となみの工業(株)  
 (株)エイディーノウビ  
 (株)エイディーサンユートピア

アイ・ドリームライフサポート(株)  
 (株)エイディーグリーン  
 エィ・ケイ・ケイ・エム(株)  
 エーアイ・マシンテック(株)  
 辰栄メンテナンス(株)  
 トーホー化工(株)  
 S&Eブレーキ(株)  
 ASブレーキシステムズ(株)  
 (株)エクセディ※  
 (株)キャタラー※  
 豊明木工(株)※  
 豊通ヴィーテックス(株)※  
 中川工業(株)※

※は持分法適用会社

# 連結対象会社(海外) 89社(2010年3月31日現在)

## 北アメリカ

- 米国 ● AISIN HOLDINGS OF AMERICA, INC.  
 ■ AISIN U.S.A. MFG., INC.  
 ◆ IMRA AMERICA, INC.  
 ■ AISIN ELECTRONICS, INC.  
 ■ AISIN DRIVETRAIN, INC.  
 ■ AISIN AUTOMOTIVE CASTING, LLC  
 ● AISIN WORLD CORP. OF AMERICA  
 ■ AISIN MFG. ILLINOIS, LLC  
 ■ AISIN LIGHT METALS, LLC  
 ■ AISIN AUTOMOTIVE CASTING TENNESSEE, INC.  
 ■ AISIN ELECTRONICS ILLINOIS, LLC  
 ◆ FT TECHNO OF AMERICA, LLC  
 ■ AISIN CHEMICAL INDIANA, LLC  
 ◆ AISIN TECHNICAL CENTER OF AMERICA, INC.  
 ■ INTAT PRECISION, INC.  
 ● AISIN TAKAOKA U.S.A., INC.  
 ■ ATTC MANUFACTURING, INC.  
 ■ AW TRANSMISSION ENGINEERING U.S.A., INC.  
 ■ AW NORTH CAROLINA, INC.  
 ◆ AW TECHNICAL CENTER U.S.A., INC.  
 ● AISIN DEVELOPMENT OF AMERICA, INC.  
 ■ ADVICS MANUFACTURING OHIO, INC.  
 ■ SAFA L.L.C.  
 ■ AISIN BRAKE & CHASSIS, INC.  
 ● ADVICS NORTH AMERICA, INC.  
 ■ EXEDY AMERICA CORPORATION\*  
 カナダ ■ AISIN CANADA, INC.  
 メキシコ ■ LIBERTY MEXICANA S.A. DE C.V.  
 ■ AISIN MEXICANA S.A. DE C.V.  
 ■ AISIN MFG. AGUASCALIENTES, S. A. DE C.V.

## 南アメリカ

- ブラジル ■ AISIN DO BRASIL COM. E IND LTDA.

## ヨーロッパ

- フランス ◆ IMRA EUROPE S.A.S.  
 イギリス ■ AISIN EUROPE MANUFACTURING (UK) LTD.  
 ベルギー ● AISIN EUROPE S.A.  
 ■ AW EUROPE S.A.  
 ◆ AW TECHNICAL CENTER EUROPE S.A.  
 ドイツ ◆ FT TECHNO EUROPE GmbH  
 ● AISIN AI EUROPE GmbH  
 チェコ ■ AISIN EUROPE MANUFACTURING CZECH s. r. o.  
 トルコ ■ AISIN OTOMOTIV PARCALARI SANAYI VE TICARET A. S.  
 ポーランド ■ TBAI POLAND Sp.z o. o.\*

## アジア

- シンガポール ● AISIN ASIA PTE. LTD.  
 タイ ■ SIAM AISIN CO., LTD.  
 ■ AISIN THAI AUTOMOTIVE CASTING CO., LTD.  
 ● AISIN ASIA PACIFIC CO., LTD.  
 ■ YCK (THAILAND) CO., LTD.  
 ■ THE SIAM NAWALOHA FOUNDRY CO., LTD.  
 ■ THAI ENGINEERING PRODUCTS CO., LTD.  
 ■ THE NAWALOHA INDUSTRY CO., LTD.  
 ■ SIAM AT INDUSTRY CO., LTD.  
 ■ AISIN TAKAOKA FOUNDRY BANGPAKONG CO., LTD.  
 ● AISIN TAKAOKA (THAILAND) CO., LTD.  
 ■ AISIN CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.  
 ■ AISIN AI (THAILAND) CO., LTD.  
 ● ADVICS ASIA PACIFIC CO., LTD.  
 ■ EXEDY FRICTION MATERIAL CO., LTD.\*  
 インドネシア ■ PT. AISIN INDONESIA  
 ■ PT. AT INDONESIA  
 ● PT. ADVICS INDONESIA  
 インド ■ AISIN NTTF PVT. LTD.  
 台湾 ■ 慧国工業株式会社  
 ■ 龍國工業股份有限公司  
 ● 台湾アドヴィックス自動車部品株式会社  
 中国 ■ 浙江アイシン宏達自動車部品製造有限公司  
 ■ アイシン唐山歯輪有限責任会社  
 ■ アイシン天津車体部品有限公司  
 ■ 浙江アイシン慧国電機有限公司  
 ■ 杭州アイシンINAX電機有限公司  
 ■ アイシン精機佛山自動車部品有限公司  
 ■ 豊愛(広州)自動車シート部品有限公司\*  
 ■ アイシン精機佛山車体部品有限公司  
 ■ 唐山アイシン自動車部品有限公司  
 ■ 天津豊愛自動車シート部品有限公司\*  
 ● アイシン精機(天津)商貿有限公司  
 ■ 台州アイシン瑞豊自動車部品有限公司  
 ■ 高丘六和(天津)工業有限公司  
 ■ 高丘六和(広州)機械工業有限公司  
 ■ 天津艾達自動変速器有限公司  
 ● 愛導(上海)汽车零部件貿易有限公司  
 ◆ AW(杭州)信息技术有限公司  
 ■ 豊生(福州)制動器有限公司  
 ■ アドヴィックス(天津)自動車部品有限公司  
 ■ アドヴィックス(広州)自動車部品有限公司  
 韓国 ● AW KOREA CO., LTD.

## オセアニア

- オーストラリア ■ AISIN (AUSTRALIA) PTY., LTD.

※は持分法適用会社

● = 統括・販売 ◆ = 研究開発 ■ = 生産

## 歴史

自動車業界の発展とともに総合自動車部品メーカーへと成長し、住生活・エネルギー分野にも進出。さらなる飛躍を目指し、新たな分野にも事業を展開しています。

### 自動車部品事業

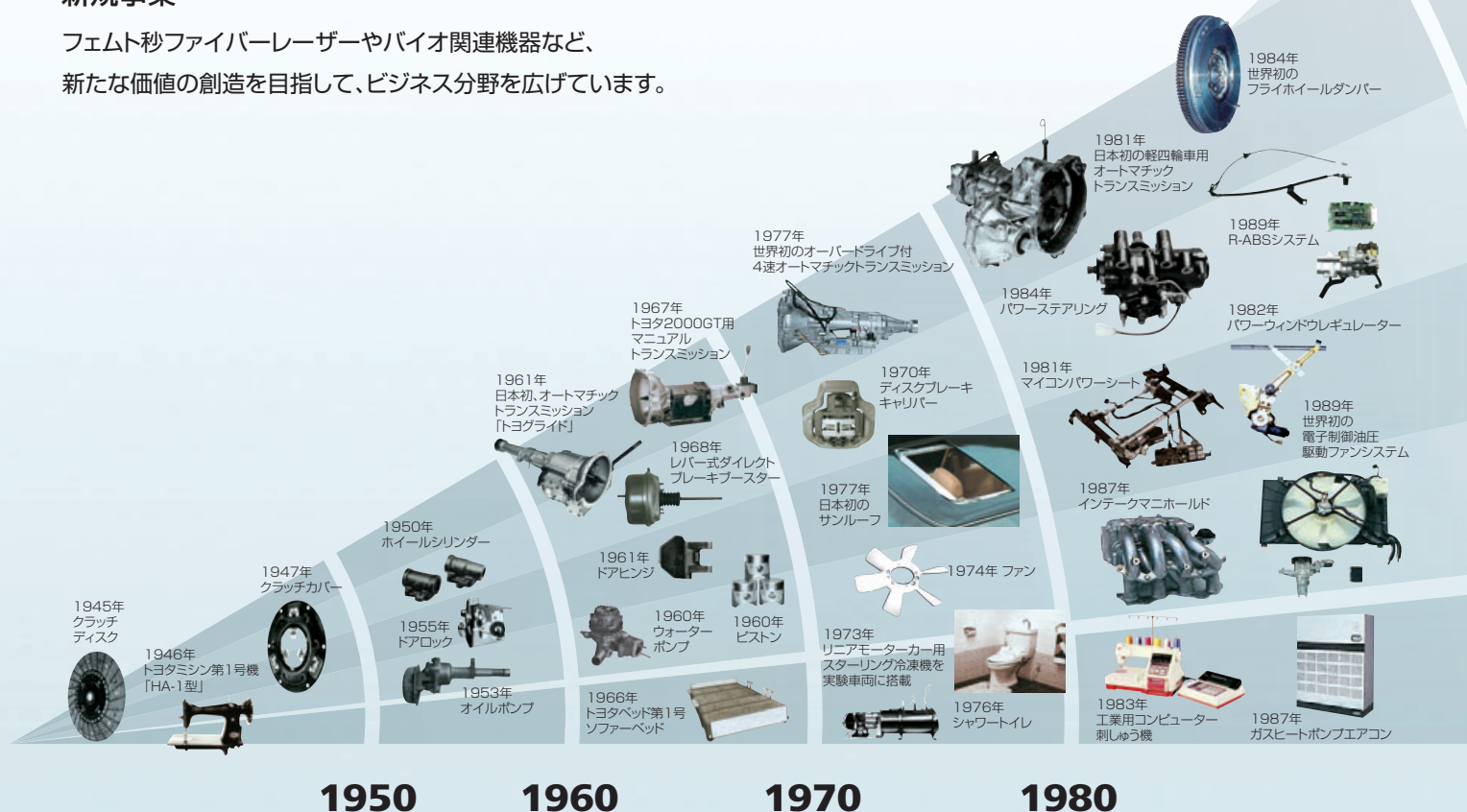
自動車の多様なニーズの変化とともに、求められる高い性能を多彩な技術力で実現してきました。幅広い分野の自動車部品を扱うメリットを活かして、総合的なシステムの提案を推進しています。

### 住生活・エネルギー関連事業

快適な生活空間を提案するベッド、ミシンなどの住生活関連製品や、ガスヒートポンプエアコンなど環境と調和した暮らしの実現に貢献するエネルギー関連製品、そしてシニア世代の豊かな暮らしを支える福祉関連製品を提供しています。

### 新規事業

フェムト秒ファイバーレーザーやバイオ関連機器など、新たな価値の創造を目指して、ビジネス分野を広げています。



### 沿革

- |      |                                                         |      |                                      |
|------|---------------------------------------------------------|------|--------------------------------------|
| 1943 | トヨタ自動車工業(株)と川崎航空機(株)の共同出資により東海飛行機(株)を設立(航空機用発動機部品の生産開始) | 1966 | トヨタベッド(現ASLEEP)の生産・販売開始              |
| 1945 | ミシン・自動車部品に転換                                            | 1969 | アイシン・ワナー(株)(現アイシン・エイ・ダブリュ(株))を設立     |
| 1949 | 愛知工業(株)として発足(ミシン・自動車部品)                                 | 1970 | 藤岡試験場を竣工／初めての海外販売会社を設立(米国)           |
| 1961 | 自動変速機トヨグライドの生産開始                                        | 1973 | 初めての海外生産会社を設立(メキシコ)                  |
| 1965 | 新川工業(株)と合併、社名をアイシン精機(株)に変更(自動車部品・家庭用機器の製造販売)            | 1976 | シャワートイレ(温水洗浄便座)を伊奈製陶(現株INAX)へOEM供給開始 |
|      |                                                         | 1985 | 台湾で自動車部品の生産開始・PM優秀事業場賞特別賞受賞          |
|      |                                                         | 1986 | 初めての海外研究法人を設立(フランス)                  |



1990

2000

2010

- 1987 空調機器事業に参入(ガスヒートポンプエアコンの生産開始)
- 1988 米国インディアナ州で自動車部品の生産開始
- 1991 アイシン・エーアイ(株)を設立
- 1995 中国とインドネシアに生産会社を設立
- 1997 QS9000およびISO9001 認証取得/電動車いすの生産・販売開始
- 1998 英国に生産会社を設立
- 1999 ISO14001 認証を取得・インドに生産会社を設立

- 2001 (株)デンソー、住友電気工業(株)、トヨタ自動車(株)の共同出資により(株)アドヴィックスを設立
- 2002 カナダとチェコに生産会社を設立
- 2004 トルコに生産会社を設立
- 2010 自動車用ブレーキ生産事業の一部を(株)アドヴィックスへ譲渡



# 財務データ

## 10カ年の要約財務データ

アイシン/精機および連結子会社・関連会社 各年度はその年の4月1日から翌年の3月31日まで

|                   | 百万円         |             |             |             |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|                   | 2000        | 2001        | 2002        | 2003        |
| 売上                | ¥ 1,128,484 | ¥ 1,221,916 | ¥ 1,408,012 | ¥ 1,605,252 |
| 国内売上              | 904,040     | 968,878     | 1,103,979   | 1,208,311   |
| 海外売上              | 224,443     | 253,037     | 304,033     | 396,940     |
| 営業利益又は営業損失        | 64,816      | 60,644      | 80,600      | 86,768      |
| 当期純利益又は当期純損失      | -7,230      | 25,651      | 47,994      | 34,719      |
| 総資産               | 1,104,641   | 1,146,819   | 1,224,311   | 1,382,584   |
| 純資産               | 414,671     | 431,872     | 428,602     | 506,260     |
| 資本金               | 41,140      | 41,140      | 41,140      | 45,049      |
| 設備投資(キャッシュ・フロー基準) | 80,853      | 81,258      | 115,355     | 147,586     |
| 減価償却費             | 82,650      | 80,238      | 86,350      | 97,563      |
| 研究開発費             | 58,831      | 67,665      | 80,074      | 89,076      |
| 自己資本当期純利益率(ROE)   | -1.9 %      | 6.1 %       | 11.2 %      | 7.4 %       |

|              | 円        |          |          |          |
|--------------|----------|----------|----------|----------|
|              | 2000     | 2001     | 2002     | 2003     |
| 1株当たり        |          |          |          |          |
| 当期純利益        | ¥ -25.89 | ¥ 91.84  | ¥ 171.98 | ¥ 126.11 |
| 潜在株式調整後当期純利益 | —        | 86.76    | 161.28   | 118.38   |
| 純資産          | 1,484.53 | 1,546.21 | 1,612.96 | 1,771.12 |
| 配当金          | 12.00    | 13.00    | 15.00    | 18.00    |
| 平均発行済み株数(千株) | 279,329  | 279,322  | 273,746  | 267,404  |
| 自己資本比率(%)    | 37.5 %   | 37.7 %   | 35.0 %   | 36.6 %   |
| 従業員数(人)      | 36,343   | 40,234   | 44,132   | 47,616   |

注) 1. 1株当たり計算は当期純利益の場合は各年度株式の平均数、株主資本の場合は各年度株式の期末数によります。

2. 2005年3月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2002年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 2002年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。
3. 2007年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

4. 連結子会社および持分法適用関連会社数の推移

|           | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 |
|-----------|------|------|------|------|
| 連結子会社     | 89   | 102  | 106  | 114  |
| 持分法適用関連会社 | 13   | 15   | 14   | 14   |

| 百万円         |             |             |             |             |             |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 2004        | 2005        | 2006        | 2007        | 2008        | 2009        |
| ¥ 1,829,064 | ¥ 2,120,588 | ¥ 2,378,611 | ¥ 2,700,405 | ¥ 2,214,492 | ¥ 2,054,474 |
| 1,269,497   | 1,406,584   | 1,520,081   | 1,661,827   | 1,337,159   | 1,303,280   |
| 559,567     | 714,004     | 858,530     | 1,038,578   | 877,333     | 751,194     |
| 95,110      | 118,096     | 131,034     | 180,484     | -3,489      | 87,546      |
| 46,718      | 61,095      | 66,889      | 91,654      | -25,149     | 16,605      |
| 1,503,313   | 1,853,458   | 2,037,896   | 2,097,727   | 1,731,689   | 1,981,988   |
| 552,752     | 678,881     | 955,853     | 994,592     | 814,506     | 871,889     |
| 45,049      | 45,049      | 45,049      | 45,049      | 45,049      | 45,049      |
| 162,327     | 218,753     | 224,433     | 204,845     | 231,175     | 105,713     |
| 105,968     | 123,033     | 145,276     | 167,482     | 182,057     | 169,667     |
| 95,545      | 95,148      | 103,749     | 115,330     | 115,994     | 101,102     |
| 8.8 %       | 9.9 %       | 9.3 %       | 12.0 %      | -3.6 %      | 2.6 %       |

| 円        |          |          |          |          |          |
|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 2004     | 2005     | 2006     | 2007     | 2008     | 2009     |
| ¥ 159.94 | ¥ 209.15 | ¥ 233.03 | ¥ 322.50 | ¥ -89.36 | ¥ 59.00  |
| 159.77   | 208.86   | 232.71   | 322.15   | —        | —        |
| 1,928.58 | 2,361.66 | 2,662.78 | 2,725.67 | 2,202.86 | 2,328.68 |
| 24.00    | 32.00    | 40.00    | 60.00    | 40.00    | 30.00    |
| 285,807  | 286,628  | 287,038  | 284,197  | 281,456  | 281,453  |
| 36.8 %   | 36.6 %   | 37.2 %   | 36.6 %   | 35.8 %   | 33.1 %   |
| 53,237   | 59,587   | 66,383   | 73,509   | 73,201   | 73,213   |

| 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|------|------|------|------|------|------|
| 122  | 132  | 141  | 148  | 151  | 154  |
| 14   | 14   | 12   | 11   | 12   | 10   |

**連結貸借対照表**
アイシン精機および連結子会社・関連会社 2009年度(2010年3月31日)/2008年度(2009年3月31日)

|                   | 百万円              |                  |
|-------------------|------------------|------------------|
|                   | 2009             | 2008             |
| <b>資産の部</b>       |                  |                  |
| <b>流動資産</b>       |                  |                  |
| 現金及び預金            | ¥ 282,538        | ¥ 72,586         |
| 受取手形及び売掛金         | 312,372          | 199,437          |
| 有価証券              | 73,540           | 77,651           |
| 商品及び製品            | 69,309           | 62,310           |
| 仕掛品               | 33,156           | 36,940           |
| 原材料及び貯蔵品          | 39,373           | 48,282           |
| 繰延税金資産            | 58,929           | 49,368           |
| その他               | 59,360           | 68,327           |
| 貸倒引当金             | -448             | -1,324           |
| <b>流動資産合計</b>     | <b>928,135</b>   | <b>613,581</b>   |
| <b>固定資産</b>       |                  |                  |
| <b>有形固定資産</b>     |                  |                  |
| 建物及び構築物           | 557,721          | 542,825          |
| 減価償却累計額           | -314,387         | -297,775         |
| 建物及び構築物(純額)       | 243,333          | 245,050          |
| 機械装置及び運搬具         | 1,360,354        | 1,391,874        |
| 減価償却累計額           | -1,037,690       | -980,991         |
| 機械装置及び運搬具(純額)     | 322,663          | 410,882          |
| 工具、器具及び備品         | 261,725          | 257,612          |
| 減価償却累計額           | -233,880         | -221,509         |
| 工具、器具及び備品(純額)     | 27,845           | 36,102           |
| 土地                | 103,320          | 100,429          |
| リース資産             | 821              | 507              |
| 減価償却累計額           | -221             | -100             |
| リース資産(純額)         | 599              | 407              |
| 建設仮勘定             | 23,759           | 48,699           |
| <b>有形固定資産合計</b>   | <b>721,520</b>   | <b>841,571</b>   |
| <b>無形固定資産</b>     | <b>15,458</b>    | <b>18,905</b>    |
| <b>投資その他の資産</b>   |                  |                  |
| 投資有価証券            | 244,855          | 190,406          |
| 繰延税金資産            | 37,493           | 30,597           |
| その他               | 34,991           | 37,179           |
| 貸倒引当金             | -466             | -552             |
| <b>投資その他の資産合計</b> | <b>316,874</b>   | <b>257,631</b>   |
| <b>固定資産合計</b>     | <b>1,053,853</b> | <b>1,118,108</b> |
| <b>資産合計</b>       | <b>1,981,988</b> | <b>1,731,689</b> |

|                   | 百万円              |                  |
|-------------------|------------------|------------------|
|                   | 2009             | 2008             |
| <b>負債の部</b>       |                  |                  |
| <b>流動負債</b>       |                  |                  |
| 支払手形及び買掛金         | ¥ 296,788        | ¥ 194,397        |
| 短期借入金             | 35,768           | 36,960           |
| 1年内償還予定の社債        | 10,000           | —                |
| リース債務             | 212              | 133              |
| 未払費用              | 144,846          | 132,736          |
| 未払法人税等            | 30,568           | —                |
| 製品保証引当金           | 19,378           | 19,153           |
| その他の引当金           | 1,370            | 729              |
| その他               | 58,504           | 71,570           |
| <b>流動負債合計</b>     | <b>597,436</b>   | <b>455,682</b>   |
| <b>固定負債</b>       |                  |                  |
| 社債                | 79,990           | 69,989           |
| 長期借入金             | 313,631          | 287,985          |
| リース債務             | 499              | 311              |
| 繰延税金負債            | 20,905           | 8,882            |
| 退職給付引当金           | 87,911           | 84,485           |
| 役員退職慰労引当金         | 6,090            | 6,260            |
| その他               | 3,631            | 3,584            |
| <b>固定負債合計</b>     | <b>512,662</b>   | <b>461,499</b>   |
| <b>負債合計</b>       | <b>1,110,099</b> | <b>917,182</b>   |
| <b>純資産の部</b>      |                  |                  |
| <b>株主資本</b>       |                  |                  |
| 資本金               | 45,049           | 45,049           |
| 資本剰余金             | 58,831           | 58,831           |
| 利益剰余金             | 546,218          | 535,242          |
| 自己株式              | -20,783          | -20,724          |
| <b>株主資本合計</b>     | <b>629,315</b>   | <b>618,398</b>   |
| <b>評価・換算差額等</b>   |                  |                  |
| その他有価証券評価差額金      | 58,845           | 41,843           |
| 繰延ヘッジ損益           | -1,337           | -1,330           |
| 為替換算調整勘定          | -31,454          | -38,902          |
| <b>評価・換算差額等合計</b> | <b>26,053</b>    | <b>1,610</b>     |
| <b>新株予約権</b>      | <b>1,538</b>     | <b>1,016</b>     |
| <b>少数株主持分</b>     | <b>214,981</b>   | <b>193,481</b>   |
| <b>純資産合計</b>      | <b>871,889</b>   | <b>814,506</b>   |
| <b>負債純資産合計</b>    | <b>1,981,988</b> | <b>1,731,689</b> |



**連結損益計算書**
アイシン精機および連結子会社・関連会社 2009年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)/2008年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)

|                             | 百万円         |             |
|-----------------------------|-------------|-------------|
|                             | 2009        | 2008        |
| 売上高                         | ¥ 2,054,474 | ¥ 2,214,492 |
| 売上原価                        | 1,791,771   | 2,023,144   |
| 売上総利益                       | 262,703     | 191,348     |
| 販売費及び一般管理費                  |             |             |
| 運賃及び荷造費                     | 28,715      | 32,364      |
| 製品保証引当金繰入額                  | 5,353       | 3,396       |
| 給料及び手当                      | 48,750      | 51,688      |
| 役員賞与引当金繰入額                  | 1,212       | 683         |
| 役員退職慰労引当金繰入額                | 949         | 1,261       |
| その他                         | 90,174      | 105,443     |
| 販売費及び一般管理費合計                | 175,156     | 194,837     |
| 営業利益又は営業損失(－)               | 87,546      | －3,489      |
| 営業外収益                       |             |             |
| 受取利息                        | 562         | 1,170       |
| 受取配当金                       | 2,108       | 5,334       |
| 持分法による投資利益                  | 4,600       | 1,769       |
| その他                         | 17,673      | 11,357      |
| 営業外収益合計                     | 24,944      | 19,631      |
| 営業外費用                       |             |             |
| 支払利息                        | 6,066       | 3,888       |
| 固定資産除売却損                    | 3,609       | 5,428       |
| その他                         | 7,872       | 11,791      |
| 営業外費用合計                     | 17,549      | 21,108      |
| 経常利益又は経常損失(－)               | 94,942      | －4,965      |
| 特別損失                        |             |             |
| 減損損失                        | 37,276      | 10,017      |
| 特別損失合計                      | 37,276      | 10,017      |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(－) | 57,665      | －14,983     |
| 法人税、住民税及び事業税                | 34,598      | 11,203      |
| 法人税等調整額                     | －15,172     | 5,199       |
| 法人税等合計                      | 19,425      | 16,402      |
| 少数株主利益又は少数株主損失(－)           | 21,634      | －6,235      |
| 当期純利益又は当期純損失(－)             | 16,605      | －25,149     |

# 連結キャッシュ・フロー計算書

アイシン精機および連結子会社・関連会社 2009年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)/2008年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)

|                              | 百万円             |                 |
|------------------------------|-----------------|-----------------|
|                              | 2009            | 2008            |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>      |                 |                 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(－)  | ¥ 57,665        | ¥ -14,983       |
| 減価償却費                        | 169,667         | 182,057         |
| 減損損失                         | 37,276          | 10,017          |
| 売上債権の増減額(－は増加)               | -111,593        | 151,900         |
| たな卸資産の増減額(－は増加)              | 6,032           | 11,101          |
| 仕入債務の増減額(－は減少)               | 104,381         | -149,969        |
| その他                          | 30,132          | -7,235          |
| 小計                           | 293,563         | 182,887         |
| 利息及び配当金の受取額                  | 3,166           | 8,965           |
| 利息の支払額                       | -5,878          | -3,400          |
| 法人税等の支払額又は還付額(－は支払)          | 12,936          | -73,783         |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>      | <b>303,788</b>  | <b>114,668</b>  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>      |                 |                 |
| 定期預金及び有価証券の増減額(－は増加)         | -197,514        | 2,533           |
| 有形固定資産の取得による支出               | -105,713        | -231,175        |
| 有形固定資産の売却による収入               | 5,290           | 8,878           |
| 投資有価証券の取得による支出               | -38,309         | -14,755         |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入           | 8,328           | 16,189          |
| その他                          | -3,713          | -5,423          |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>      | <b>-331,630</b> | <b>-223,752</b> |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>      |                 |                 |
| 短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(－は減少) | -6,871          | 5,175           |
| 長期借入れによる収入                   | 59,785          | 81,893          |
| 長期借入金の返済による支出                | -29,591         | -14,647         |
| 社債の発行による収入                   | 20,000          | 30,000          |
| 配当金の支払額                      | -5,634          | -18,573         |
| 少数株主への配当金の支払額                | -2,645          | -8,439          |
| その他                          | -224            | 334             |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>      | <b>34,817</b>   | <b>75,743</b>   |
| <b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>      | <b>1,947</b>    | <b>-13,100</b>  |
| <b>現金及び現金同等物の増減額(－は減少)</b>   | <b>8,923</b>    | <b>-46,440</b>  |
| <b>現金及び現金同等物の期首残高</b>        | <b>143,804</b>  | <b>190,245</b>  |
| <b>現金及び現金同等物の期末残高</b>        | <b>152,727</b>  | <b>143,804</b>  |

## 連結株主資本等変動計算書

アイシン精機および連結子会社・関連会社 2009年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)/2008年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)

|                 | 百万円      |          |
|-----------------|----------|----------|
|                 | 2009     | 2008     |
| <b>株主資本</b>     |          |          |
| <b>資本金</b>      |          |          |
| 前期末残高           | ¥ 45,049 | ¥ 45,049 |
| 当期末残高           | 45,049   | 45,049   |
| <b>資本剰余金</b>    |          |          |
| 前期末残高           | 58,831   | 58,825   |
| 当期変動額           |          |          |
| 自己株式の処分         | -0       | 5        |
| <b>当期変動額合計</b>  | -0       | 5        |
| 当期末残高           | 58,831   | 58,831   |
| <b>利益剰余金</b>    |          |          |
| 前期末残高           | 535,242  | 578,969  |
| 当期変動額           |          |          |
| 剰余金の配当          | -5,629   | -18,577  |
| 当期純利益又は当期純損失(-) | 16,605   | -25,149  |
| <b>当期変動額合計</b>  | 10,975   | -43,727  |
| 当期末残高           | 546,218  | 535,242  |
| <b>自己株式</b>     |          |          |
| 前期末残高           | -20,724  | -20,738  |
| 当期変動額           |          |          |
| 自己株式の取得         | -60      | -20      |
| 自己株式の処分         | 1        | 35       |
| <b>当期変動額合計</b>  | -58      | 14       |
| 当期末残高           | -20,783  | -20,724  |
| <b>株主資本合計</b>   |          |          |
| 前期末残高           | 618,398  | 662,106  |
| 当期変動額           |          |          |
| 剰余金の配当          | -5,629   | -18,577  |
| 当期純利益又は当期純損失(-) | 16,605   | -25,149  |
| 自己株式の取得         | -60      | -20      |
| 自己株式の処分         | 1        | 40       |
| <b>当期変動額合計</b>  | 10,917   | -43,707  |
| 当期末残高           | 629,315  | 618,398  |

|                     | 百万円      |          |
|---------------------|----------|----------|
|                     | 2009     | 2008     |
| <b>評価・換算差額等</b>     |          |          |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |          |          |
| 前期末残高               | ¥ 41,843 | ¥ 88,130 |
| 当期変動額               |          |          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 17,001   | -46,286  |
| <b>当期変動額合計</b>      | 17,001   | -46,286  |
| 当期末残高               | 58,845   | 41,843   |
| <b>繰延ヘッジ損益</b>      |          |          |
| 前期末残高               | -1,330   | -1,184   |
| <b>当期変動額</b>        |          |          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | -6       | -145     |
| <b>当期変動額合計</b>      | -6       | -145     |
| 当期末残高               | -1,337   | -1,330   |
| <b>為替換算調整勘定</b>     |          |          |
| 前期末残高               | -38,902  | 18,071   |
| <b>当期変動額</b>        |          |          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 7,448    | -56,974  |
| <b>当期変動額合計</b>      | 7,448    | -56,974  |
| 当期末残高               | -31,454  | -38,902  |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |          |          |
| 前期末残高               | 1,610    | 105,016  |
| <b>当期変動額</b>        |          |          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 24,442   | -103,406 |
| <b>当期変動額合計</b>      | 24,442   | -103,406 |
| 当期末残高               | 26,053   | 1,610    |
| <b>新株予約権</b>        |          |          |
| 前期末残高               | 1,016    | 601      |
| <b>当期変動額</b>        |          |          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 522      | 414      |
| <b>当期変動額合計</b>      | 522      | 414      |
| 当期末残高               | 1,538    | 1,016    |
| <b>少数株主持分</b>       |          |          |
| 前期末残高               | 193,481  | 226,867  |
| <b>当期変動額</b>        |          |          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 21,500   | -33,386  |
| <b>当期変動額合計</b>      | 21,500   | -33,386  |
| 当期末残高               | 214,981  | 193,481  |
| <b>純資産合計</b>        |          |          |
| 前期末残高               | 814,506  | 994,592  |
| <b>当期変動額</b>        |          |          |
| 剰余金の配当              | -5,629   | -18,577  |
| 当期純利益又は当期純損失(-)     | 16,605   | -25,149  |
| 自己株式の取得             | -60      | -20      |
| 自己株式の処分             | 1        | 40       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 46,465   | -136,377 |
| <b>当期変動額合計</b>      | 57,382   | -180,085 |
| 当期末残高               | 871,889  | 814,506  |



## 事業等のリスク

当企業グループの経営成績および財務状況等(株価などを含む。)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月24日)現在において当企業グループが判断したものです。

### (1) 経済状況

当企業グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車関連製品の需要は、当企業グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジア等を含む当企業グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が現地でより低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当企業グループと同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当企業グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、部品や原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当企業グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 原材料・部品の供給

当企業グループの製品は、原材料・部品を複数のグループ外供給元から調達しています。グループ外供給元とは、基本取引契約を結び、安定的な取引を前提としていますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、さらには供給元の不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じないという保証はありません。この場合、当企業グループ製品の原価上昇、さらには生産停止などが起こり、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 特定の得意先への販売依存度

当企業グループは、自動車部品および住生活関連機器の製造・販売を主な事業としており、主力である自動車部品事業においては、主として国内外の主要自動車メーカーを得意先としています。これらの得意先の中でトヨタ自動車(株)およびトヨタグループへの販売依存度が最も高く、当連結会計年度においては販売高1兆3,912億円、総販売実績に対する割合は、67.7%となっています。従って、同社および同グループの販売数量の変動は、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、平成22年3月31日現在の同社による当社の議決権の所有割合は、直接所有割合23.3%、間接所有割合0.1%です。

### (4) 為替レート変動の影響

当企業グループは、国内市場の販売力の強化をはかるとともに、北米、欧州、アジア等の海外市場の開拓を積極的に進めており、売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度においては36.6%となっています。

海外各国における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成時に円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合も、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。他の通貨に対する円高(特に当企業グループの売上の重要部分を占める米ドルおよびユーロに対する円高)は、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループが日本で生産し、輸出する製品においては、他の通貨に対する円高は、当企業グループ製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。当企業グループは、為替ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロおよび円を含む主要通貨間の為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、為替レートの変動は当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 海外市場への事業進出

当企業グループは北米、欧州、アジア等の諸地域に子会社・関連会社を有していますが、これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ① 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ② 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当企業グループの活動への悪影響
- ③ 不利な政治的または経済的要因の発生
- ④ 人材の採用と確保の難しさ
- ⑤ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

## (6) 新製品開発

当企業グループは、新しい価値を提供し豊かな社会づくりに貢献できるよう、未来を見据えた新製品開発に努めています。今後も、継続して独創的な魅力ある新製品を開発できると考えていますが、最先端の新製品開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

- ① 新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。
- ② 長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。
- ③ 当企業グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。
- ④ 新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。
- ⑤ 技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当企業グループの製品が時代遅れになる可能性があります。
- ⑥ 現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要についていけなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当企業グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品のタイムリーな開発と市場への投入ができない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 製品の品質不具合

当企業グループは、品質至上を基本に、顧客のニーズにそった高品質で魅力あふれる製品づくりに全力で取り組んでいます。しかし、全ての製品について品質不具合がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の品質不具合は、多額のコストや当企業グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (8) 災害や停電等による影響

当企業グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。例えば、当企業グループの国内工場の多くは、中部地区に所在しています。従って、中部地区で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当企業グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

## 環境的側面のデータ

詳細データはアイシン精機ウェブサイトにも掲載しています。

### 環境マネジメント

#### ISO14001 認証取得会社数／取得率

|            | アイシン連結生産会社 |        |            |
|------------|------------|--------|------------|
|            | 2007年度     | 2008年度 | 2009年度     |
| 生産会社(社)    | 92         | 88     | <b>88</b>  |
| 取得会社(社)    | 74         | 81     | <b>84</b>  |
| 取得会社の割合(%) | 80%        | 92%    | <b>95%</b> |

#### 環境事故・協定値超過の件数

(件)

|           | アイシン精機 |        |          | 国内主要生産会社<br>10社 |        |          | 国内グループ会社<br>23社 |          |
|-----------|--------|--------|----------|-----------------|--------|----------|-----------------|----------|
|           | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度   | 2007年度          | 2008年度 | 2009年度   | 2008年度          | 2009年度   |
| 環境事故      | 0      | 0      | <b>0</b> | 0               | 1※1    | <b>0</b> | 1※1             | <b>0</b> |
| 地域との協定値超過 | 0      | 2※2    | <b>0</b> | 0               | 2※2    | <b>0</b> | 2※2             | <b>0</b> |

※1 アイシン化工本社工場(土壌汚染)

※2 アイシン精機西尾地区(大腸菌量協定値超過)、小川工場(BOD協定値超過)

#### 環境監査(環境管理部署主催)

|             | アイシン精機 |        |            | 国内主要生産会社<br>10社 |        |              | 国内グループ会社<br>23社 |              |
|-------------|--------|--------|------------|-----------------|--------|--------------|-----------------|--------------|
|             | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度     | 2007年度          | 2008年度 | 2009年度       | 2008年度          | 2009年度       |
| 環境監査回数(回)   | 2      | 4      | <b>4</b>   | 18              | 26     | <b>23</b>    | 47              | <b>41</b>    |
| 実施事業所(箇所)   | 16     | 31     | <b>22</b>  | 42              | 59     | <b>50</b>    | 119             | <b>91</b>    |
| 改善指摘事項(件)   | 143    | 127    | <b>97</b>  | 366             | 588    | <b>263</b>   | 824             | <b>416</b>   |
| 内部監査員数(人)   | 485    | 597    | <b>687</b> | 1,671           | 1,649  | <b>1,692</b> | 1,954           | <b>1,995</b> |
| 監査員教育の回数(回) | 2      | 2      | <b>2</b>   | 34              | 28     | <b>9</b>     | 35              | <b>16</b>    |

#### 環境教育受講者数

(人)

|            | アイシン精機 |              | 国内主要生産会社<br>10社 |              | 国内グループ会社<br>23社 |              |
|------------|--------|--------------|-----------------|--------------|-----------------|--------------|
|            | 2008年度 | 2009年度       | 2008年度          | 2009年度       | 2008年度          | 2009年度       |
| 環境管理部署向け教育 | 29     | <b>62</b>    | 231             | <b>328</b>   | 371             | <b>377</b>   |
| 一般部署向け教育   | 2,165  | <b>1,823</b> | 3,851           | <b>2,433</b> | 6,146           | <b>2,644</b> |

### 温室効果ガス

CO<sub>2</sub>換算は、(社)日本自動車部品工業会の係数を使用

HFCs、SF<sub>6</sub>のCO<sub>2</sub>換算は、「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」に定める地球温暖化係数を使用

#### CO<sub>2</sub>排出量

(t-CO<sub>2</sub>)

|                          | アイシン精機          |           |           |                | 国内グループ会社<br>23社 |                |
|--------------------------|-----------------|-----------|-----------|----------------|-----------------|----------------|
|                          | 1990年度(基準年度)    | 2007年度    | 2008年度    | 2009年度         |                 |                |
| 総排出量 計                   | 195,798         | 595,381   | 290,207   | <b>197,870</b> |                 |                |
| 種類別内訳                    |                 |           |           |                |                 |                |
| CO <sub>2</sub> (二酸化炭素)  | 195,798         | 267,473   | 207,221   | <b>193,856</b> |                 |                |
| HFCs(ハイドロフルオロカーボン)       | 0               | 1,673     | 531       | <b>429</b>     |                 |                |
| SF <sub>6</sub> (六ふつ化硫黄) | 0               | 326,235   | 82,455    | <b>3,585</b>   |                 |                |
|                          | 国内主要生産会社<br>10社 |           |           |                | 国内グループ会社<br>23社 |                |
|                          | 1990年度(基準年度)    | 2007年度    | 2008年度    | 2009年度         |                 |                |
| 総排出量 計                   | 750,203         | 1,559,276 | 1,012,621 | <b>814,792</b> | 1,041,958       | <b>830,748</b> |
| 種類別内訳                    |                 |           |           |                |                 |                |
| CO <sub>2</sub> (二酸化炭素)  | 750,203         | 1,231,368 | 929,635   | <b>810,778</b> | 958,972         | <b>826,734</b> |
| HFCs(ハイドロフルオロカーボン)       | 0               | 1,673     | 531       | <b>429</b>     | 531             | <b>429</b>     |
| SF <sub>6</sub> (六ふつ化硫黄) | 0               | 326,235   | 82,455    | <b>3,585</b>   | 82,455          | <b>3,585</b>   |

CO<sub>2</sub>排出量 売上原単位(t-CO<sub>2</sub>/億円)

|     |  | アイシン精機          |        |        |        |                 |        |
|-----|--|-----------------|--------|--------|--------|-----------------|--------|
|     |  | 1990年度(基準年度)    | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 |                 |        |
| 原単位 |  | 36.4            | 29.8   | 28.0   | 26.6   |                 |        |
|     |  | 国内主要生産会社<br>10社 |        |        |        | 国内グループ会社<br>23社 |        |
|     |  | 1990年度(基準年度)    | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2008年度          | 2009年度 |
| 原単位 |  | 72.6            | 49.7   | 47.2   | 42.4   | 45.9            | 39.8   |

注) CH<sub>4</sub>(メタン)、N<sub>2</sub>O(一酸化二窒素)、PFCs(パーフルオロカーボン)の排出はありません。

## エネルギー

各エネルギーの熱量換算は、「エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則」に定める係数を使用

## 直接的エネルギー消費量

(GJ)

|             |                         | アイシン精機          |           |           |           |                 |           |
|-------------|-------------------------|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------------|-----------|
|             |                         | 1990年度(基準年度)    | 2007年度    | 2008年度    | 2009年度    |                 |           |
| 直接的エネルギー消費量 | 計                       | 1,193,299       | 2,932,347 | 2,517,253 | 2,384,836 |                 |           |
| 種類別内訳       | 石炭製品(無煙炭・コークスなど)        | 0               | 0         | 0         | 0         |                 |           |
|             | 天然ガス                    | 620,054         | 2,593,722 | 2,290,838 | 2,193,992 |                 |           |
|             | 石油製品(ガソリン、ディーゼル油、LPGなど) | 573,245         | 338,625   | 226,415   | 190,844   |                 |           |
|             |                         | 国内主要生産会社<br>10社 |           |           |           | 国内グループ会社<br>23社 |           |
|             |                         | 1990年度(基準年度)    | 2007年度    | 2008年度    | 2009年度    | 2008年度          | 2009年度    |
| 直接的エネルギー消費量 | 計                       | 4,388,968       | 9,893,932 | 8,199,079 | 7,519,561 | 8,091,693       | 7,580,767 |
| 種類別内訳       | 石炭製品(無煙炭・コークスなど)        | 1,612,006       | 1,632,651 | 1,266,485 | 996,968   | 1,266,485       | 996,968   |
|             | 天然ガス                    | 1,122,007       | 6,746,672 | 5,882,917 | 5,721,132 | 5,709,574       | 5,732,760 |
|             | 石油製品(ガソリン、ディーゼル油、LPGなど) | 1,654,955       | 1,514,609 | 1,049,677 | 801,461   | 1,115,634       | 851,039   |

## 間接的エネルギー消費量

(GJ)

|             |           | アイシン精機          |            |            |            |                 |            |
|-------------|-----------|-----------------|------------|------------|------------|-----------------|------------|
|             |           | 1990年度(基準年度)    | 2007年度     | 2008年度     | 2009年度     |                 |            |
| 間接的エネルギー消費量 | 計         | 3,369,247       | 3,098,016  | 2,582,754  | 2,405,251  |                 |            |
| 種類別内訳       | 購入電力量     | 3,369,247       | 3,097,577  | 2,582,340  | 2,404,818  |                 |            |
|             | 太陽光・風力発電量 | —               | 439        | 414        | 433        |                 |            |
|             |           | 国内主要生産会社<br>10社 |            |            |            | 国内グループ会社<br>23社 |            |
|             |           | 1990年度(基準年度)    | 2007年度     | 2008年度     | 2009年度     | 2008年度          | 2009年度     |
| 間接的エネルギー消費量 | 計         | 10,926,740      | 15,836,895 | 13,036,408 | 12,202,344 | 13,491,540      | 12,497,592 |
| 種類別内訳       | 購入電力量     | 10,926,740      | 15,836,456 | 13,035,994 | 12,201,911 | 13,491,126      | 12,497,041 |
|             | 太陽光・風力発電量 | —               | 439        | 414        | 433        | 414             | 551        |

注) 過去のデータについては、見直し等の理由により変更している場合があります。

## データの集計範囲

|              |                                                                                                                                                                                         |
|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| アイシン精機       | アイシン精機単独                                                                                                                                                                                |
| 国内主要生産会社 10社 | アイシン精機、アイシン高丘、アイシン化工、アイシン・エイ・ダブリュ、アイシン軽金属、アイシン機工、アイシン・エーアイ、アイシン辰栄、アイシン・エイ・ダブリュ工業、豊生ブレーキ工業の10社                                                                                           |
| 国内グループ会社 23社 | アイシン精機、アイシン高丘、アイシン化工、アイシン・エイ・ダブリュ、アイシン軽金属、アイシン開発、アイシン機工、アイシン・エーアイ、アイシン辰栄、アイシン・エイ・ダブリュ工業、豊生ブレーキ工業、アイシン東北、アイシン九州、埼玉工業、寿技研工業、愛知技研、アイシンメンテナンス、アイシンエンジニアリング、新三商事、光南工業、碧南運送、サンエツ運輸、山形クラッチの23社 |



## 化学物質

(t)

|         | アイシン精機 |        |        | 国内主要生産会社<br>10社 |        |        | 国内グループ会社<br>23社 |        |
|---------|--------|--------|--------|-----------------|--------|--------|-----------------|--------|
|         | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2007年度          | 2008年度 | 2009年度 | 2008年度          | 2009年度 |
| VOC排出量  | 345    | 317    | 267    | 1,345           | 796    | 682    | 799             | 683    |
| PRTR排出量 | 79     | 63     | 55     | 336             | 180    | 162    | 182             | 163    |

## 投入原材料

(t)

|                     | アイシン精機  |         |         | 国内主要生産会社<br>10社 |           |           | 国内グループ会社<br>23社 |           |
|---------------------|---------|---------|---------|-----------------|-----------|-----------|-----------------|-----------|
|                     | 2007年度  | 2008年度  | 2009年度  | 2007年度          | 2008年度    | 2009年度    | 2008年度          | 2009年度    |
| 投入原材料 計             | 499,904 | 379,895 | 428,983 | 1,405,062       | 1,031,901 | 1,139,639 | 1,038,028       | 1,164,922 |
| 種類別内訳               |         |         |         |                 |           |           |                 |           |
| 金属、樹脂等(購入材料)        | 499,474 | 379,637 | 428,708 | 1,402,343       | 1,029,636 | 1,137,541 | 1,035,597       | 1,162,660 |
| 化学物質(PRTR届出対象物質取扱量) | 430     | 258     | 275     | 2,719           | 2,265     | 2,098     | 2,431           | 2,262     |

## 廃棄物・再資源化

### 廃棄物等総排出量

(t)

|                   | アイシン精機 |        |        | 国内主要生産会社<br>10社 |         |          | 国内グループ会社<br>23社 |          |
|-------------------|--------|--------|--------|-----------------|---------|----------|-----------------|----------|
|                   | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2007年度          | 2008年度  | 2009年度   | 2008年度          | 2009年度   |
| 産業廃棄物・有価物         |        |        |        |                 |         |          |                 |          |
| 廃棄物等総排出量          | 71,817 | 51,450 | 51,140 | 468,100         | 350,274 | 345,097  | 358,560         | 352,384  |
| 廃棄物循環資源(リサイクル)の量  | 70,972 | 51,033 | 50,600 | 455,254         | 337,354 | 315,449  | 345,095         | 322,495  |
| 再資源化率(%)          | 99%    | 99%    | 99%    | 97%             | 96%     | 91%      | 96%             | 92%      |
| 廃棄物最終処分(直接埋立廃棄物)量 | 3.0    | 3.1    | 3.9    | 53.8            | 28.8    | 4,790.0* | 116.3           | 4,884.0* |
| 産業廃棄物             |        |        |        |                 |         |          |                 |          |
| 産業廃棄物総排出量         | 4,327  | 3,157  | 2,672  | 168,052         | 124,906 | 109,723  | 127,099         | 111,590  |
| 循環資源(リサイクル)       | 3,838  | 2,972  | 2,335  | 159,465         | 124,174 | 102,232  | 126,131         | 103,877  |
| 再資源化率(%)          | 89%    | 94%    | 87%    | 95%             | 99%     | 93%      | 99%             | 93%      |
| 産業廃棄物最終処分量        | 3.0    | 3.1    | 3.9    | 53.8            | 28.8    | 4,790.0* | 116.3           | 4,884.0* |

※ リサイクル業者の受入基準の強化にとまない、一時的に埋立処分とした。

### 廃棄物等総排出量 売上原単位

(t/億円)

|           | アイシン精機 |        |        | 国内主要生産会社<br>10社 |        |        | 国内グループ会社<br>23社 |        |
|-----------|--------|--------|--------|-----------------|--------|--------|-----------------|--------|
|           | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2007年度          | 2008年度 | 2009年度 | 2008年度          | 2009年度 |
| 産業廃棄物・有価物 | 8.0    | 6.9    | 7.0    | 18.9            | 17.7   | 18.0   | 17.2            | 17.0   |

## 水

### 水資源投入量

(t)

|        | アイシン精機    |           |           | 国内主要生産会社<br>10社 |           |           |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------------|-----------|-----------|
|        | 2007年度    | 2008年度    | 2009年度    | 2007年度          | 2008年度    | 2009年度    |
| 総投入量 計 | 4,130,502 | 3,138,630 | 2,638,043 | 10,814,095      | 8,662,486 | 7,333,729 |
| 種類別内訳  |           |           |           |                 |           |           |
| 上水道    | 233,867   | 205,220   | 199,952   | 1,544,906       | 898,575   | 809,229   |
| 工業用水   | 2,205,077 | 1,923,943 | 1,837,093 | 6,127,886       | 5,616,258 | 5,046,564 |
| 地下水    | 1,691,558 | 1,009,467 | 600,998   | 3,141,303       | 2,147,653 | 1,477,936 |

### 総排水量

(t)

|       | アイシン精機    |           |           | 国内主要生産会社<br>10社 |           |           |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------------|-----------|-----------|
|       | 2007年度    | 2008年度    | 2009年度    | 2007年度          | 2008年度    | 2009年度    |
| 公共用水域 | 3,195,679 | 2,896,088 | 2,437,231 | 7,100,478       | 5,686,404 | 4,876,718 |

## 輸 送 CO<sub>2</sub>排出量の計算は、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」および関連ガイドラインに定める計算方法を使用

輸送に伴うCO<sub>2</sub>排出量 (t-CO<sub>2</sub>)

|        | アイシン精機 |        |        | 国内主要生産会社<br>10社 |        |
|--------|--------|--------|--------|-----------------|--------|
|        | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2008年度          | 2009年度 |
| 総排出量 計 | 17,300 | 13,900 | 12,600 | 52,852          | 46,854 |

## 環境会計 環境省発行「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠 (億円)

| 環境保全コスト   | アイシン精機 |        |        | 国内主要生産会社<br>10社 |        |        | 国内グループ会社<br>23社 |        |
|-----------|--------|--------|--------|-----------------|--------|--------|-----------------|--------|
|           | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2007年度          | 2008年度 | 2009年度 | 2008年度          | 2009年度 |
| 事業エリア内コスト | 32.4   | 38.7   | 34.6   | 106.6           | 107.4  | 76.7   | 114.6           | 82.1   |
| 管理活動コスト   | 6.0    | 1.9    | 2.6    | 12.7            | 8.3    | 7.2    | 9.0             | 8.7    |
| 上下流コスト    | 14.8   | 13.8   | 12.5   | 25.7            | 25.6   | 19.3   | 26.3            | 20.1   |
| 研究開発コスト   | 46.0   | 51.9   | 56.1   | 82.7            | 88.1   | 89.3   | 88.1            | 89.4   |
| 社会活動コスト   | 0.6    | 1.3    | 5.1    | 2.0             | 2.4    | 5.9    | 2.4             | 5.9    |
| 環境損傷対応コスト | 0.6    | 0.6    | 0.7    | 0.7             | 1.5    | 0.7    | 1.5             | 0.7    |
| 合計        | 100.4  | 108.2  | 111.6  | 230.4           | 233.3  | 199.1  | 241.9           | 206.9  |

| 環境保全効果      | アイシン精機 |        |        | 国内主要生産会社<br>10社 |        |        | 国内グループ会社<br>23社 |        |
|-------------|--------|--------|--------|-----------------|--------|--------|-----------------|--------|
|             | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2007年度          | 2008年度 | 2009年度 | 2008年度          | 2009年度 |
| 省エネルギーによる効果 | 2.3    | 3.0    | 2.1    | 6.6             | 7.3    | 9.7    | 7.5             | 9.9    |
| 資材低減による効果   | 3.9    | 2.2    | 2.6    | 4.1             | 2.2    | 2.5    | 2.3             | 2.6    |
| 廃棄物低減による効果  | 0.0    | 0.1    | 0.0    | 0.2             | 0.6    | 0.6    | 0.6             | 0.7    |
| 有価物売却金      | 37.0   | 35.4   | 13.9   | 91.2            | 79.7   | 35.1   | 81.8            | 36.1   |
| 合計          | 43.2   | 40.7   | 18.6   | 102.1           | 89.8   | 47.9   | 92.2            | 49.3   |

注) 過去のデータについては、見直し等の理由により変更している場合があります。

### データの集計範囲

|              |                                                                                                                                                                                         |
|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| アイシン精機       | アイシン精機単独                                                                                                                                                                                |
| 国内主要生産会社 10社 | アイシン精機、アイシン高丘、アイシン化工、アイシン・エイ・ダブリュ、アイシン軽金属、アイシン機工、アイシン・エーアイ、アイシン辰栄、アイシン・エイ・ダブリュ工業、豊生ブレーキ工業の10社                                                                                           |
| 国内グループ会社 23社 | アイシン精機、アイシン高丘、アイシン化工、アイシン・エイ・ダブリュ、アイシン軽金属、アイシン開発、アイシン機工、アイシン・エーアイ、アイシン辰栄、アイシン・エイ・ダブリュ工業、豊生ブレーキ工業、アイシン東北、アイシン九州、埼玉工業、寿技研工業、愛知技研、アイシンメンテナンス、アイシンエンジニアリング、新三商事、光南工業、碧南運送、サンエツ運輸、山形クラッチの23社 |

## 社会的側面のデータ

### 労働力

従業員数 連結 (人)

| 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| 59,587 | 66,383 | 73,509 | 73,201 | 73,213 |

事業の種類別従業員数 連結 (人)

|        | 自動車部品事業       | 住生活関連機器事業  | その他事業        | 管理(共通)     | 合計             |
|--------|---------------|------------|--------------|------------|----------------|
| 2009年度 | 62,119[8,745] | 1,102[198] | 4,202[1,650] | 5,790[361] | 73,213[10,954] |

注1) 従業員数は就業人員(当企業グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当企業グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しています。

注2) 臨時従業員には、期間工、パートタイマー、嘱託契約の従業員および派遣社員が含まれています。

新卒採用実績 アイシン精機 (人)

|        | 大卒・事務系 |    | 大卒・技術系 |    | 技能系(含障がい者) |    |
|--------|--------|----|--------|----|------------|----|
|        | 男性     | 女性 | 男性     | 女性 | 男性         | 女性 |
| 2009年度 | 17     | 4  | 109    | 6  | 67         | 17 |

中途採用実績 アイシン精機 (人)

|        | 大卒・事務系 |    | 大卒・技術系 |    | 技能系(含正社員登用) |    |
|--------|--------|----|--------|----|-------------|----|
|        | 男性     | 女性 | 男性     | 女性 | 男性          | 女性 |
| 2009年度 | 2      | 0  | 0      | 0  | 0           | 0  |

平均勤続年数 アイシン精機 (年)

|        | 男性   | 女性   | 男女平均 |
|--------|------|------|------|
| 2009年度 | 15.3 | 12.7 | 15.0 |

離職率 アイシン精機 (%)

|        | 男性  | 女性  |
|--------|-----|-----|
| 2009年度 | 3.3 | 3.3 |

注) すべての退職事由を含みます(定年・自己都合・死亡・転籍・役員就任など)。また、分母は昨年度末時点の正社員数です。

### 多様性

男女従業員数／男女比率 アイシン精機

|        | 男性(人)  | 男性比率(%) | 女性(人) | 女性比率(%) |
|--------|--------|---------|-------|---------|
| 2009年度 | 11,569 | 91%     | 1,206 | 9%      |

注) 正社員のみ

障がい者雇用率 アイシン精機 (%)

| 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 |
|--------|--------|--------|--------|
| 1.98   | 1.80   | 1.82   | 2.01   |

定年後再雇用制度利用状況 アイシン精機 (人)

|       | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 |
|-------|--------|--------|--------|
| 定年者数  | 245    | 224    | 270    |
| 希望者数  | 135    | 129    | 146    |
| 再雇用者数 | 129    | 113    | 143    |

## ワーク・ライフ・バランス

育児休業取得者数 アイシン精機 (人)

| 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 |
|--------|--------|--------|
| 46     | 55     | 72     |

育児のための短時間勤務制度利用者数 アイシン精機 (人)

|    | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 |
|----|--------|--------|--------|
| 男性 | 10     | 13     | 13     |
| 女性 | 132    | 152    | 129    |
| 合計 | 142    | 165    | 142    |

## 労働安全

業務上災害 (件)

|        | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| アイシン精機 | 3      | 4      | 4      | 3      | 3      |
| 国内グループ | 30     | 26     | 27     | 13     | 17     |
| 海外グループ | 29     | 26     | 29     | 30     | 20     |

度数率 (%)

|          | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 全国平均(日本) | 0.69   | 0.61   | 0.71   | 0.72   | —      |
| アイシン精機   | 0.09   | 0.11   | 0.11   | 0.09   | 0.10   |
| 国内グループ   | 0.35   | 0.28   | 0.27   | 0.13   | 0.21   |
| 海外グループ   | 1.08   | 0.84   | 0.80   | 0.79   | 0.69   |

強度率 (%)

|          | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 全国平均(日本) | 0.10   | 0.05   | 0.09   | 0.11   | —      |
| アイシン精機   | 0.00   | 0.01   | 0.00   | 0.00   | 0.00   |
| 国内グループ   | 0.02   | 0.01   | 0.01   | 0.01   | 0.01   |
| 海外グループ   | —      | —      | —      | —      | —      |

業務上疾病 (件)

|        | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| アイシン精機 | 3      | 5      | 1      | 1      | 0      |
| 国内グループ | —      | —      | —      | —      | —      |
| 海外グループ | 1      | 12     | 11     | 6      | 6      |

注) 国内グループ: 13社  
海外グループ: 45社

## 製品責任

お客様相談室へのお問い合わせ件数 アイシン精機 (件)

| 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| 3,725  | 3,870  | 4,217  | 4,973  | 5,394  |

お問い合わせ内訳 アイシン精機 (%)

|        | ベッド  | 介護用品 | 家庭用ミシン | その他 |
|--------|------|------|--------|-----|
| 2009年度 | 22.2 | 5.2  | 69.6   | 3.1 |



# 株主・投資家情報

2010年3月31日現在  
アイシン精機株式会社

## 株式・株主の状況

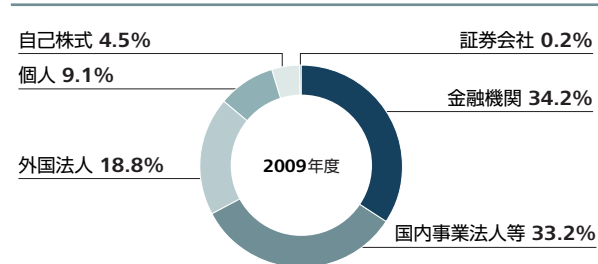
|          |           |
|----------|-----------|
| 発行可能株式総数 | 700,000千株 |
| 発行済株式の総数 | 294,674千株 |
| 上場証券取引所  | 東京・名古屋    |
| 証券コード    | 7259      |
| 売買単位株式数  | 100株      |
| 株主数      | 22,946名   |

## 大株主(上位10名)

| 株主名                        | 持株数(千株) | 議決権比率(%) |
|----------------------------|---------|----------|
| トヨタ自動車株式会社                 | 65,558  | 23.3     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)  | 19,746  | 7.0      |
| 株式会社豊田自動織機                 | 19,658  | 7.0      |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)    | 19,346  | 6.9      |
| 日本生命保険相互会社                 | 7,000   | 2.5      |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 6,693   | 2.4      |
| 東和不動産株式会社                  | 6,344   | 2.3      |
| 三井住友海上火災保険株式会社             | 5,902   | 2.1      |
| 株式会社損害保険ジャパン               | 5,855   | 2.1      |
| 明治安田生命保険相互会社               | 3,609   | 1.3      |

注) 上記のほか、当社が所有している自己株式13,207千株があります。

## 株式保有者別分布状況

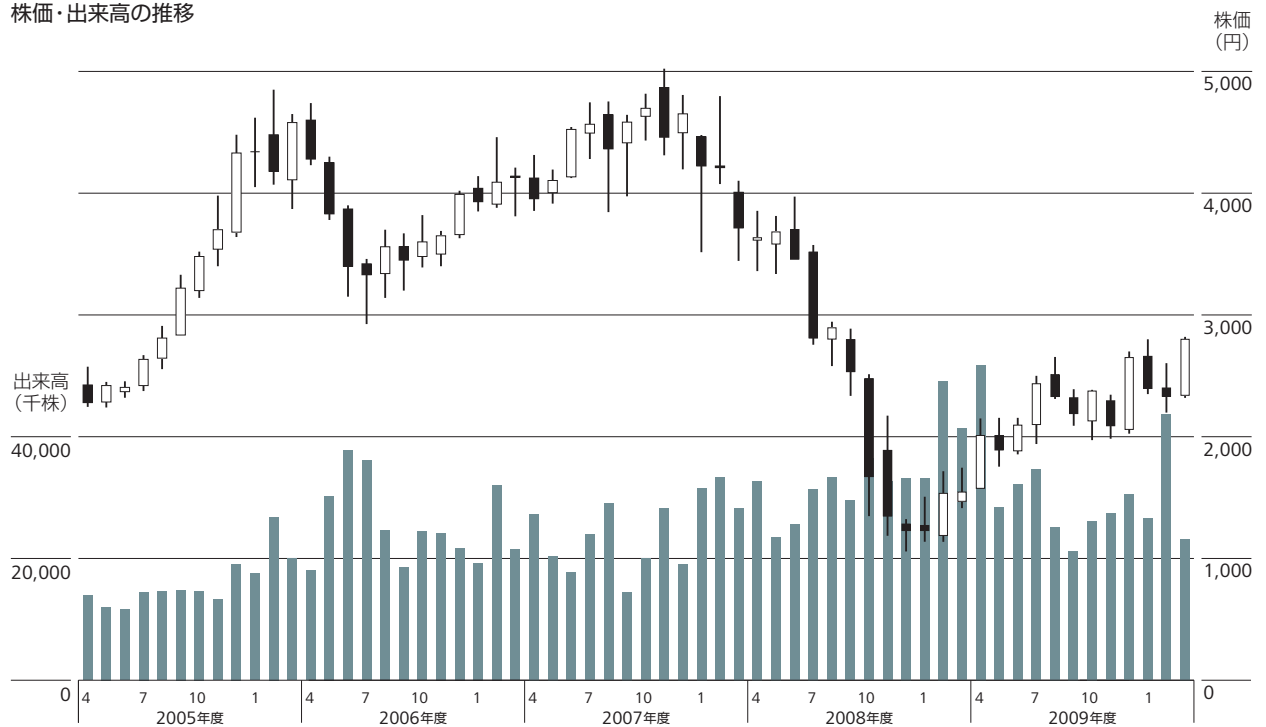


## 1株当たり配当金の推移

(円)

|    | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 |
|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 中間 | 13.0   | 16.0   | 24.0   | 30.0   | 10.0   |
| 期末 | 19.0   | 24.0   | 36.0   | 10.0   | 20.0   |
| 合計 | 32.0   | 40.0   | 60.0   | 40.0   | 30.0   |

## 株価・出来高の推移



# GRIガイドライン対照表

下表では、GRI\*の「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」の開示要請項目と、本レポートにおいてその項目に関連する情報を掲載しているページを対照させています。

| 経済            |                                                                                      |                    |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| マネジメントアプローチ   |                                                                                      | P7~10              |
| パフォーマンス指標     |                                                                                      |                    |
| 経済的パフォーマンス    |                                                                                      |                    |
| ■EC1.         | 収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出したおよび分配した直接的な経済的価値    | P61~68             |
| 市場での存在感       |                                                                                      |                    |
| ■EC6.         | 重要な事業地域での地元のサプライヤーに対する方針、業務慣行、および支出の割合                                               | P41                |
| ■EC8.         | 商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響                           | P31                |
| 環境            |                                                                                      |                    |
| マネジメントアプローチ   |                                                                                      | P21                |
| パフォーマンス指標     |                                                                                      |                    |
| 原材料           |                                                                                      |                    |
| ■EN1.         | 使用した原材料の重量あるいは容量                                                                     | P22、P73            |
| エネルギー         |                                                                                      |                    |
| ■EN3.         | 一次エネルギー源ごとの直接エネルギー消費量                                                                | P22、P72            |
| ■EN4.         | 一次エネルギー源ごとの間接エネルギー消費量                                                                | P22、P72            |
| EN5.          | 省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量                                                         | P28                |
| EN6.          | エネルギー効率の高い、あるいは再生可能エネルギーを基礎とした製品およびサービスを提供する率優先的取り組み、およびこの取り組みの結果として得られた、必要エネルギー量の減少 | P11~12、P19         |
| EN7.          | 間接的エネルギーの消費量削減のための率優先的取り組みと達成された削減量                                                  | P29                |
| 生物多様性         |                                                                                      |                    |
| EN13.         | 保護または回復されている生息区域                                                                     | P31                |
| 放出物、排出物および廃棄物 |                                                                                      |                    |
| ■EN16.        | 重量で表記する、直接および間接的な温室効果ガスの総排出量                                                         | P22、P28、P29、P71~72 |
| EN18.         | 温室効果ガスを削減するための率優先的取り組み、および達成された削減量                                                   | P28、P29            |
| ■EN20.        | NOx、SOxおよびその他の重大な排気物質についての種類別排出重量                                                    | P28、P73            |
| ■EN22.        | 種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量                                                                  | P73                |
| 製品とサービス       |                                                                                      |                    |
| EN26.         | 製品およびサービスの環境影響を軽減する率優先的取り組みと軽減された程度                                                  | P11~12、P19         |

※ GRI: Global Reporting Initiativeの略。1997年に、企業のサステナビリティ（持続可能性）報告に関する国際的なガイドラインの作成とその普及を目的に設立された国際機関。

注) 1. 本レポートに関連する情報が載っていない項目については省略しています。完全版はウェブサイトに掲載しています。  
2. ■は、中核指標です。

| 輸送            |                                                                                 |         |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------|---------|
| EN29.         | 組織運営のために利用される製品およびその他の物品、材料の移動、および労働力の移動が、環境に与える重大な影響                           | P29     |
| その他全般         |                                                                                 |         |
| EN30.         | 種類別の環境保護目的の総支出および投資                                                             | P74     |
| 社会            |                                                                                 |         |
| 労働            |                                                                                 |         |
| マネジメントアプローチ   |                                                                                 | P33     |
| パフォーマンス指標     |                                                                                 |         |
| 雇用            |                                                                                 |         |
| ■LA1.         | 雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力                                                           | P75     |
| ■LA2.         | 従業員の総離職数および離職率の年齢層、性別および地域ごとの内訳                                                 | P75     |
| 労働安全衛生        |                                                                                 |         |
| ■LA7.         | 地域ごとの、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合、および業務上の死亡者数                                           | P37、P76 |
| ■LA8.         | 深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニケーションのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム | P38     |
| 研修および教育       |                                                                                 |         |
| LA11.         | 従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム                              | P37     |
| 多様性と機会均等      |                                                                                 |         |
| ■LA13.        | 性別、年齢、マイノリティグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳                 | P75     |
| 製品責任          |                                                                                 |         |
| マネジメントアプローチ   |                                                                                 | P33     |
| 製品とサービスのラベリング |                                                                                 |         |
| PR5.          | 顧客満足度を測定する調査の結果を含む、顧客満足に関する実践                                                   | P35     |
| 人権            |                                                                                 |         |
| HR3.          | 研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権の側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間                            | P39     |
| 社会            |                                                                                 |         |
| ■SO3.         | 組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合                                               | P46、P49 |
| ■SO8.         | 法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数                                               | P71     |

アイシン精機株式会社  
<http://www.aisin.co.jp>

